

第3期教育振興基本計画の策定に向けた
当面の主な検討事項に係る参考データ集
(中央教育審議会総会)

平成28年5月30日

目次

(人口動態の変化)

- 出生数及び合計特殊出生率の推移……………3
- 人口の推移と将来人口……………4
- 総人口に占める生産年齢人口の割合の国際比較…5
- 教育費負担に関する国民の意識調査結果……………6

(産業構造や社会システムの変化)

- 世界のGDPに占める日本の割合……………8、9
- 名目GDPに占める産業別割合の推移……………10
- 2030年をターゲットにした社会実装年予測…11、12、13
- マーケットの海外展開……………14
- 貿易相手の多様化……………15
- 世界全体の外国人学生数の長期的推移……………16
- 日本人の海外留学の状況……………17
- 大学等が把握している日本人学生の留学状況……………18
- 外国人留学生の受入れの現状……………19

(就業構造の変化)

- 産業別就業者構成割合の推移……………21
- 職業別就業者構成割合の推移……………22
- 職業別労働者の過不足状況判断(D.I)の推移……………23
- 労働生産性の水準の国際比較……………24
- 女性の就業……………25
- 高齢者の就業……………26
- 人工知能やロボット等による代替可能性が高い
労働人口の割合……………27
- 人工知能やロボット等による代替可能性が高い
100種の職業……………28
- 人工知能やロボット等による代替可能性が低い
100種の職業……………29

(就学構造の変化)

- 公立小・中・高等学校児童生徒数推移……………31
- 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移……………32
- 大学・短大数の推移……………33
- 大学進学率の国際比較……………34
- 大学院在学者数の推移……………35
- 社会人入学者数の推移……………36
- 高等教育における社会人入学者の割合(国際比較)
……………37
- 青少年の自然体験活動の頻度……………38
- 子供の読書活動の現状……………39
- 青少年のインターネットの使用状況等の推移……………40
- 学校におけるICT環境の整備状況の推移……………41
- 学校のICT環境整備……………42
- 教員のICT活用指導力の推移……………43
- 教育の情報化の現状(海外との比較)……………44
- 防災関係施設・設備の整備状況……………45
- 公立学校施設の耐震化の状況……………46
- 公立学校施設の老朽化の状況……………47
- 国立大学法人等施設の耐震化・老朽化の状況……………48
- 私立学校施設の耐震化の状況……………49
- OECD Education 2030……………50

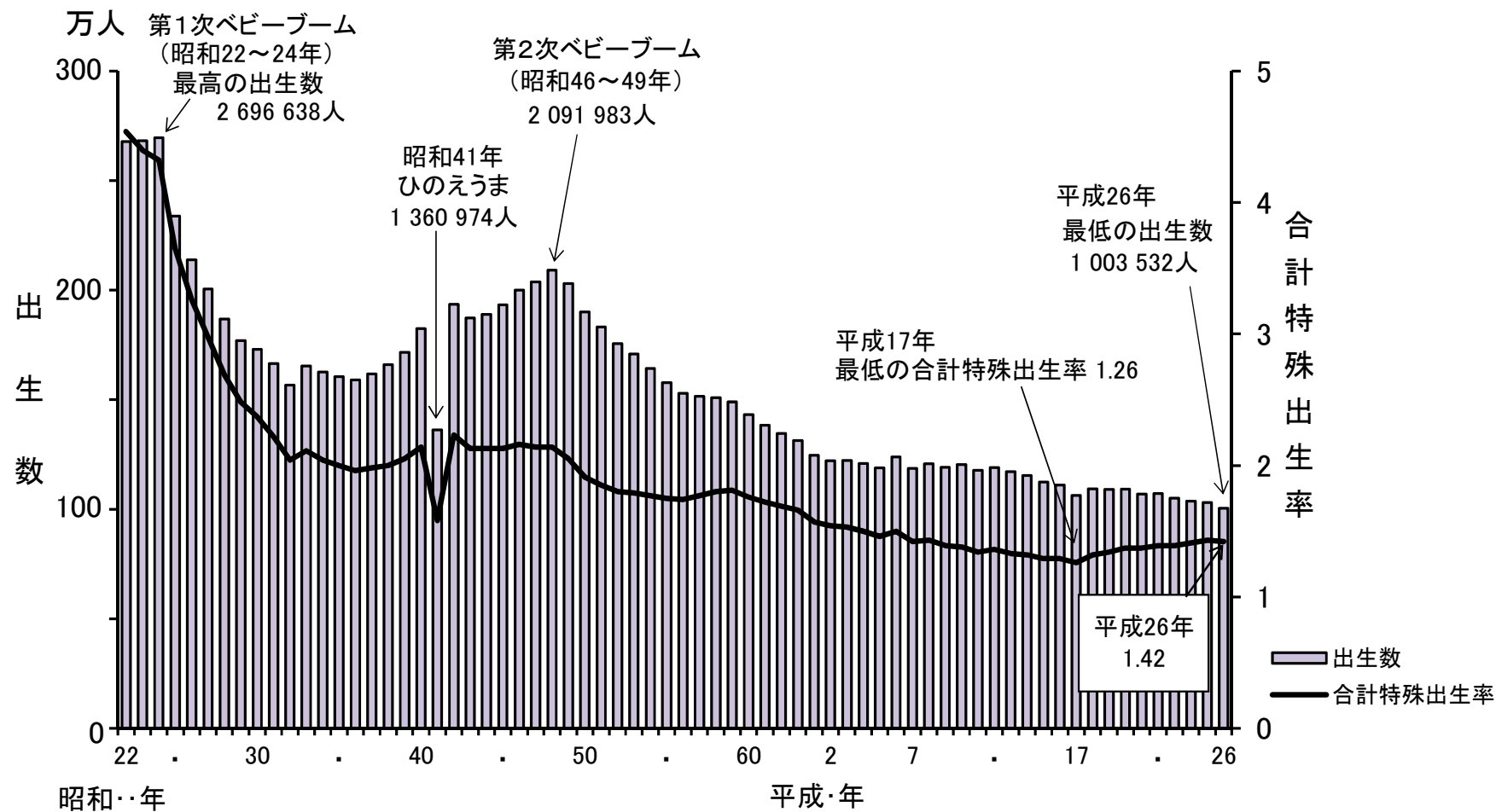
(子供の貧困など格差の実態)

- 相対的貧困率の推移……………52
- 貧困率の国際比較……………53
- 卒業者の最終学歴(年代・男女別)……………54
- 家庭の経済事情による影響(進路)……………55
- 家庭の経済事情による影響(学力)……………56
- 家庭の経済事情による影響(体験)……………57
- 幼稚園から大学卒業までの学習費総額……………58
- 子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費
……………59
- 子どもの貧困の社会的損失推計……………60
- 教育投資の費用対効果分析の試算例(高等教育)……………61、62

人口動態の変化

出生数及び合計特殊出生率の推移

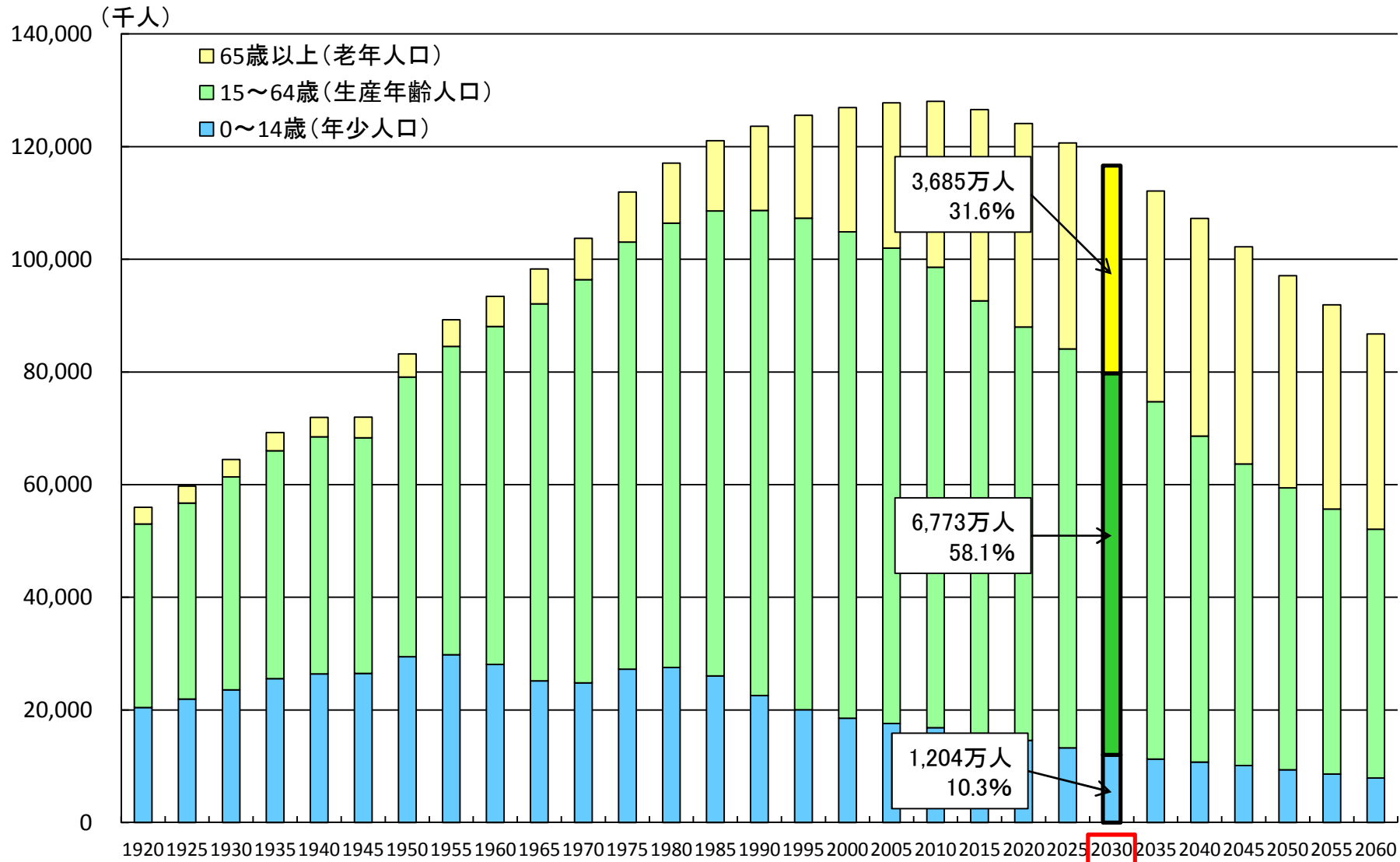
出生数は、昭和24年の269万6638人をピークに昭和50年以降は減少と増加を繰り返しながら減少傾向が続いており、平成23年から4年連続で減少。
合計特殊出生率は、平成18年から上昇傾向が続いていたが、平成26年は低下。



(出典)「平成26年人口動態統計月報年計(概数)の概況」(厚生労働省)

人口の推移と将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2030年には年少人口が1,204万人、生産年齢人口が6,773万人まで減少。我が国の総人口の3割が65歳以上となる。



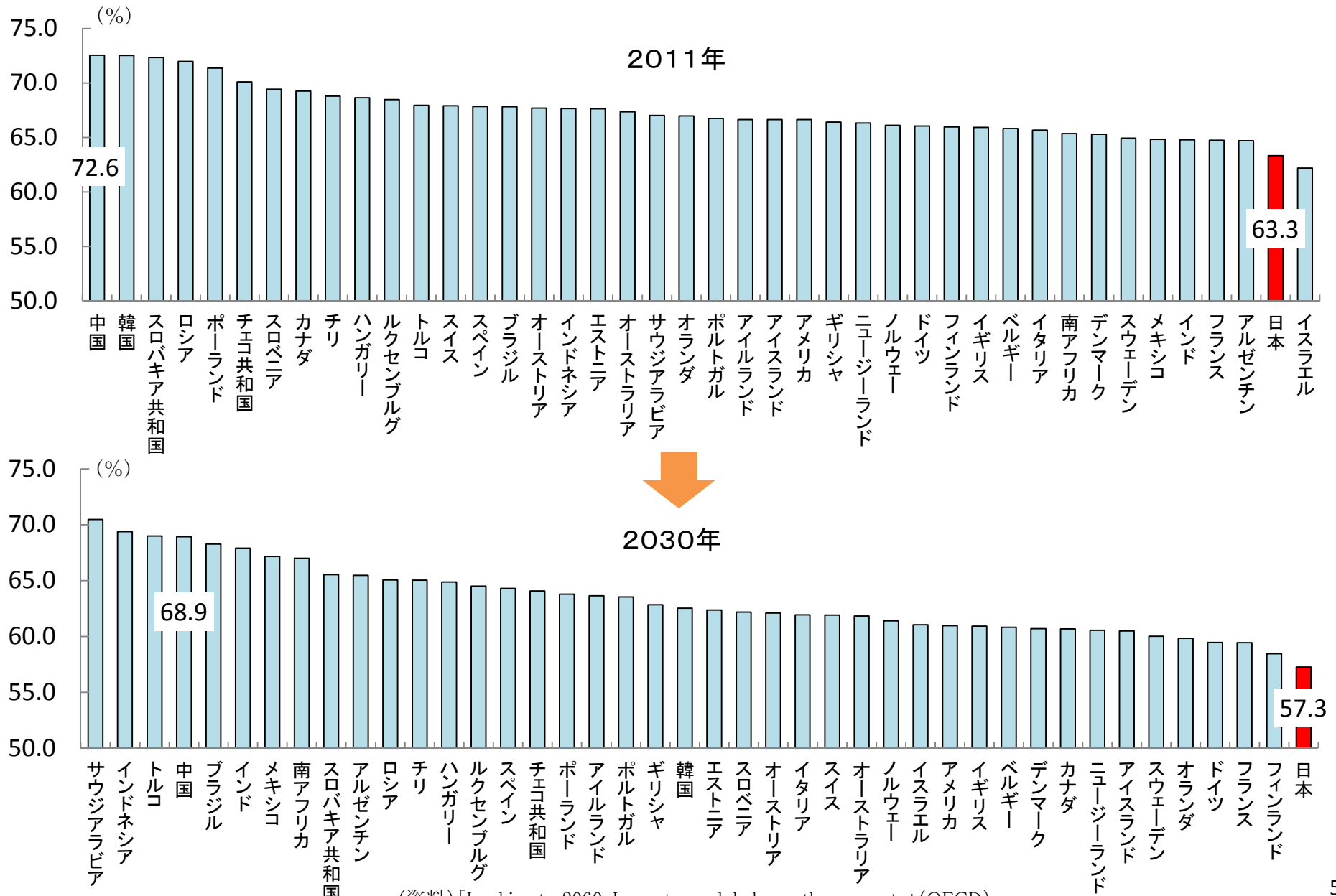
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。

1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

(資料) 1920年～2010年:「人口推計」(総務省)、2015年～2060年:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

総人口に占める生産年齢人口の割合の国際比較

OECDの予測では、2030年には日本の生産年齢人口が57.3%にまで減少し、OECD加盟国中最下位になる。



(資料)「Looking to 2060: Long-term global growth prospects」(OECD)

教育費負担に関する国民の意識調査結果

約半数の夫婦が、理想の子供数が3人以上と回答している。(理想の子供数 3人:約40%、4人以上:約5%)
夫婦が実際に持つつもりの子供数は、理想の子供の数を下回る。

平均理想子供数
2.42人



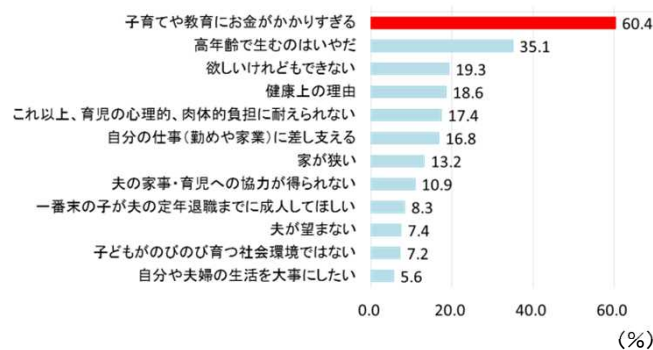
平均予定子供数[※]
2.07人

資料:第14回出生動向基本調査(夫婦調査)/国立社会保障・人口問題研究所

※平均予定子供数とは、夫婦が実際に持つつもりの子供の数をいう。

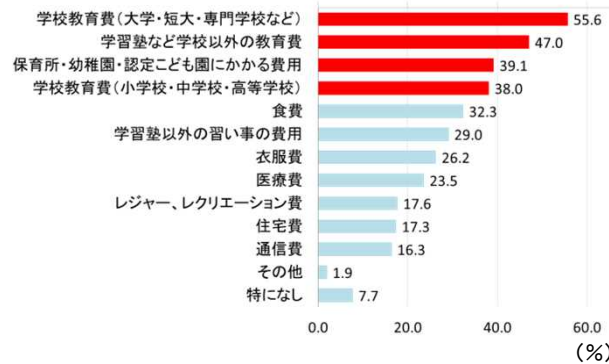
理想の子供の数を持たない理由は、「子育て・教育にお金がかかりすぎる」が1位。
特に、就学前教育段階、高等教育段階の費用が大きな負担と認識されている。
また、妊娠・出産に積極的になる要素は、「将来の教育費に対する補助」が1位。

◆理想の子供数を持たない理由



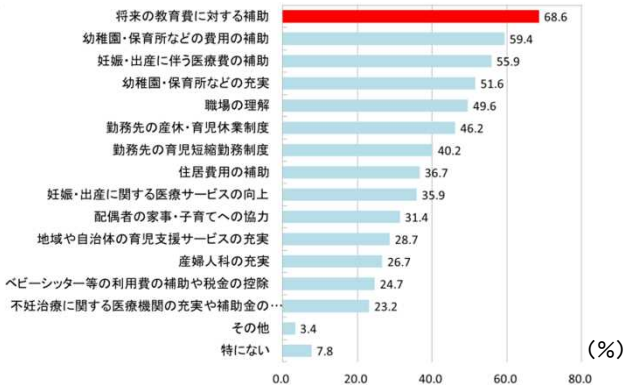
資料:国立社会保障・人口問題研究所
「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」(2010)

◆子育てにかかる経済的な負担として大きいと思われるもの



資料:内閣府「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書」(平成25年)

◆妊娠・出産に積極的になる要素

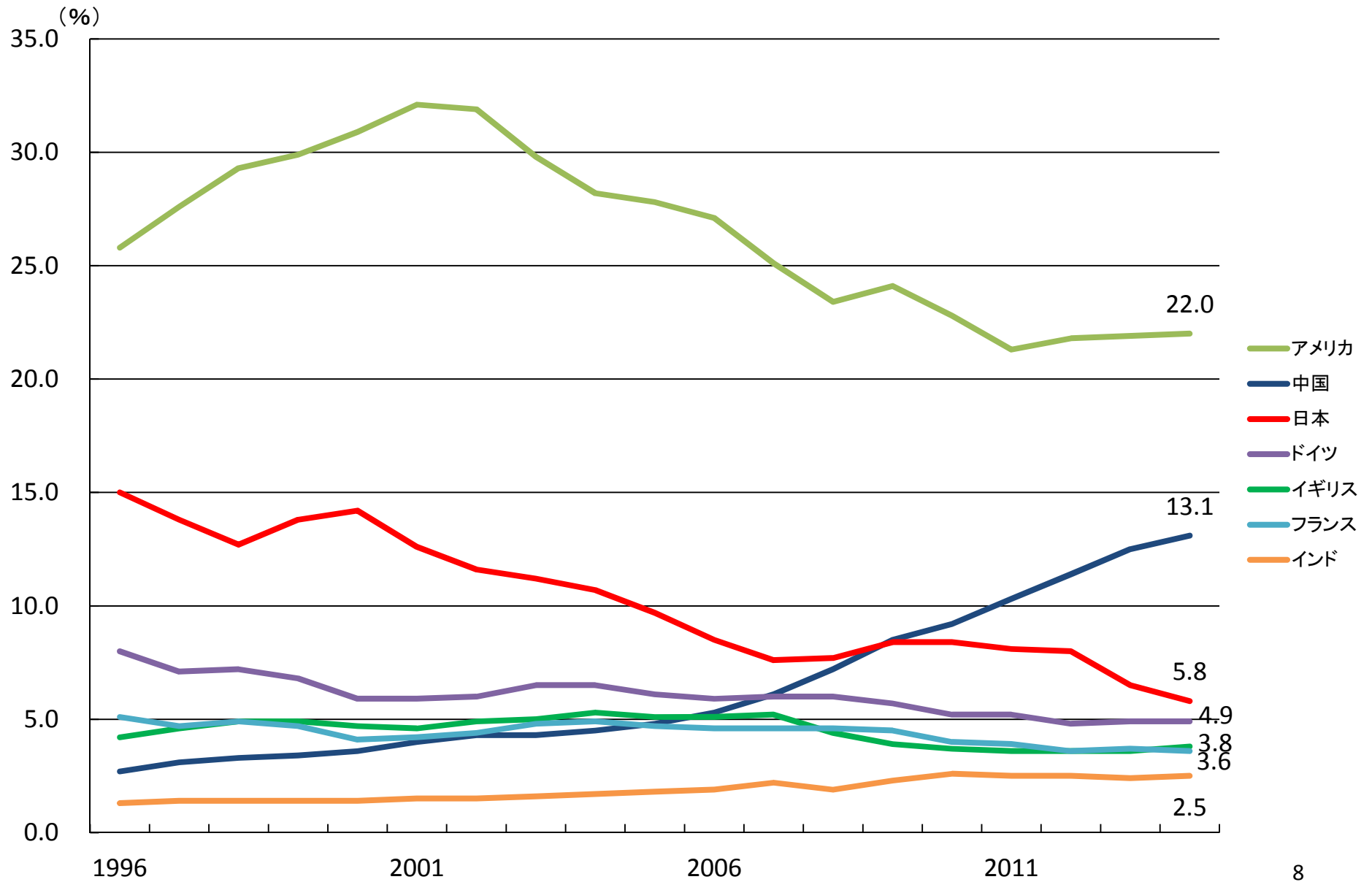


資料:内閣府平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」

産業構造や社会システムの変化

世界のGDPに占める日本の割合

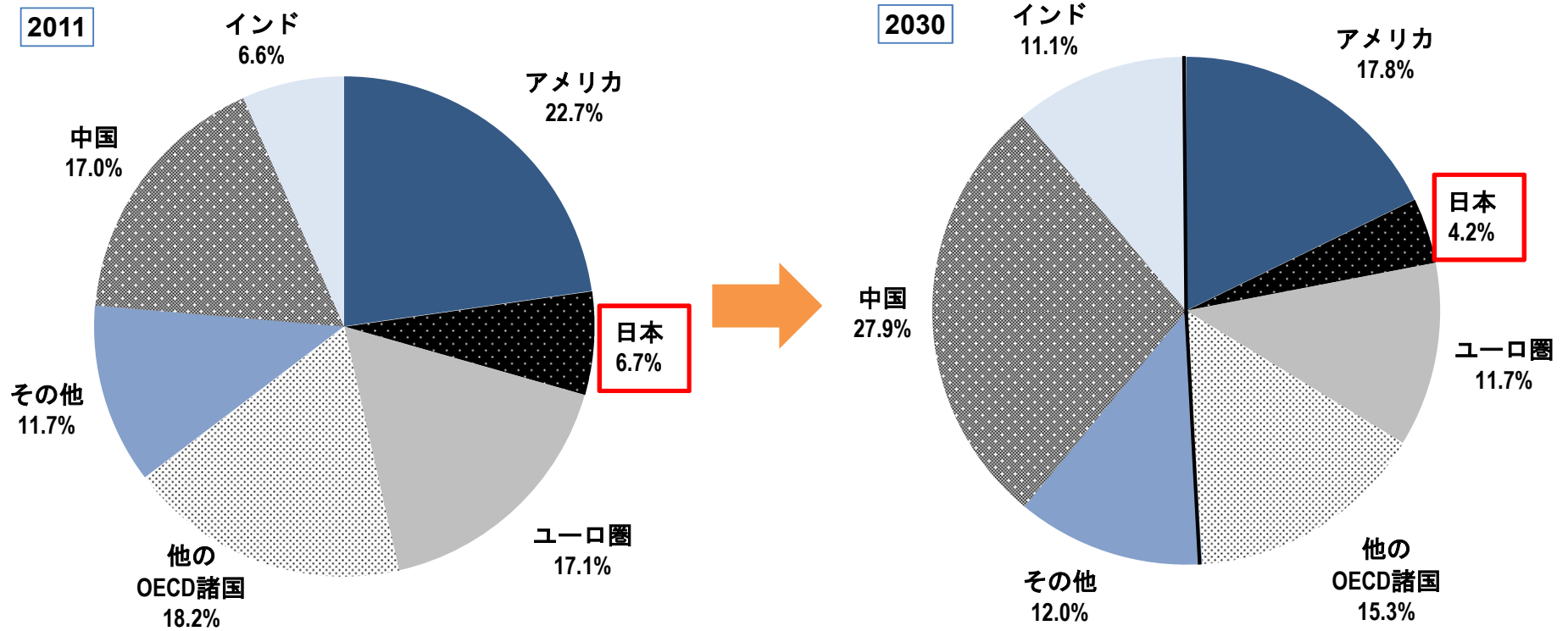
世界のGDPに占める日本の割合は低下傾向。一方、中国の伸びが著しい。



(資料)「GDPの国際比較」(内閣府)

世界のGDPに占める日本の割合

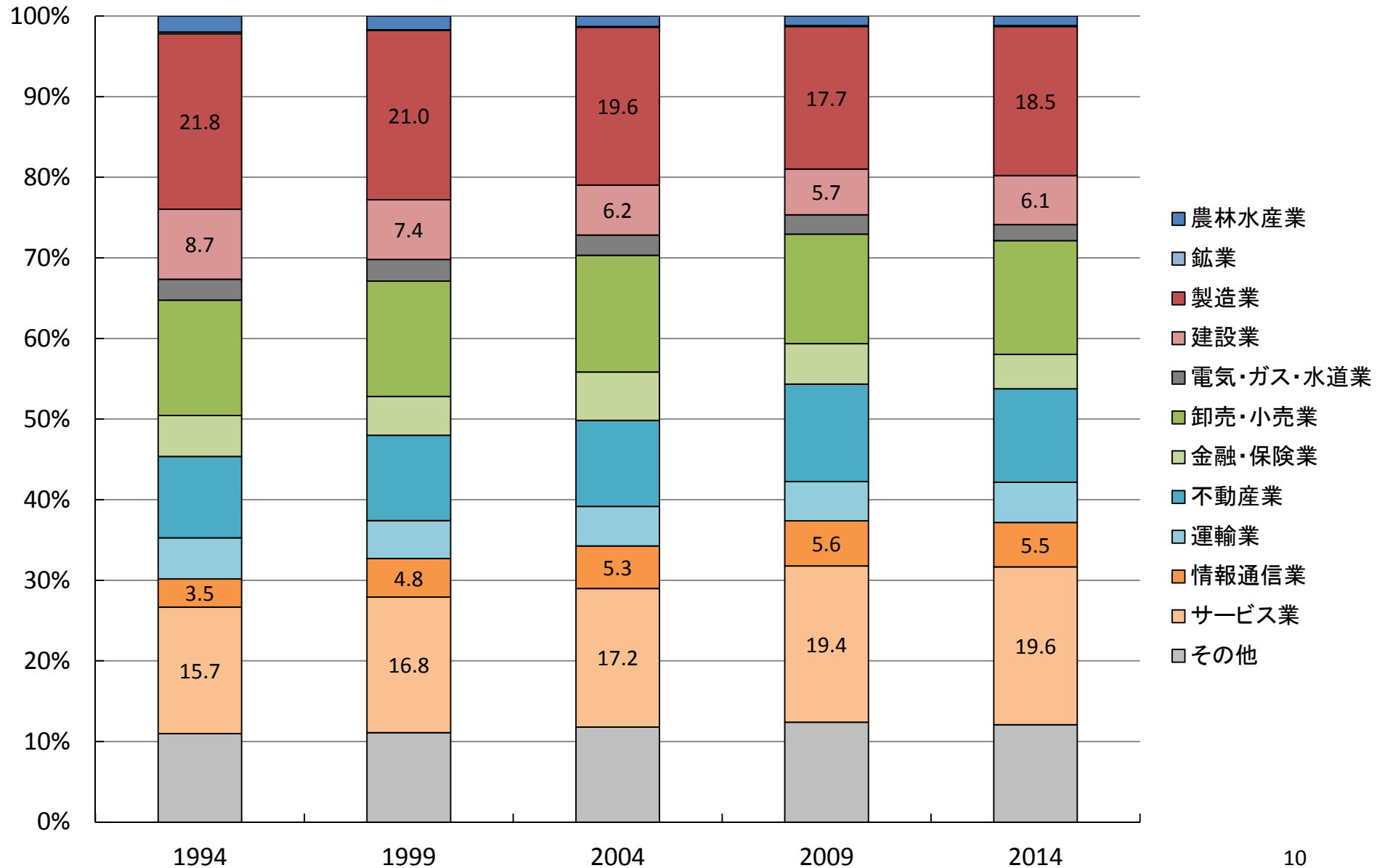
世界のGDPに占める日本の割合について、2011年時点では6.7%だったが、2030年には4.2%になるとの予測がある。



(資料)「Looking to 2060: Long-term global growth prospects」(OECD)

名目GDPに占める産業別割合の推移

産業構造は製造業・建設業から情報通信業・サービス業へ緩やかにシフトしている。



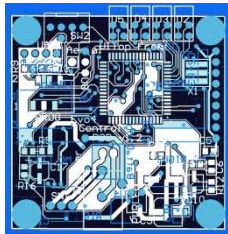
(資料)「国民経済計算確報」(内閣府)

2030年をターゲットにした社会実装年予測

「ものづくり力」をベースとした一元的情報収集・分析による リーダーシップシナリオ：関連トピックの社会実装年予測（2030年をターゲット）

クレジットカード会社や銀行のように個人の行動情報（センサ情報、購買履歴など）を代理管理する業種が誕生し、一般的に利用される

非定型・主観的・散逸的なビッグデータとシミュレーションを連成させ、災害による被害の加速化を予測するシステム



全国民の70%以上が自由意思で登録する健康医療データバンク（国民へ健康・医療・介護サービスを効果的・効率的に提供するための、登録した国民自身と許可された保健・医療・介護サービス提供者だけが参照可能なデータバンク）

研究成果の真正を証明するため、研究により生じた全計測データ、全画像データを記録・保存し、原データを認証・保証するシステム

データの価値が視覚化され、市場原理に基いて広く取引されるデータマーケットプレイス



出荷量と消費量のモニタリングによる食品ロスの低減

ビッグデータを活用した、テーラーメイド機能性食品

2020

2025

2030

群衆のウェアラブルデバイスによって取得した一人称視点映像群から建物・人間・自動車などを認識し、事故・危険予測情報を装着者に提供するシステム（大規模災害発生時の救助・避難支援でも有効）

プライバシーと経済行為・保険等に対する新しい理解を基に、新しい経済商品（保険商品も含む）が生まれ、それに関連した産業がGDPの20%に到達

ライフログデータや身体データを大量に蓄積し、個人の日常的なデータの記録・管理・検索・分析する技術（ナチュラルユーザインタフェースで利用できるウェアラブルな外部脳機能システムとして提供される）

健やかな高齢社会に向け、高齢者の趣味、健康状況、医療データ、生活行動情報などがデータベースとして管理・分析される

知識・情報・コンテンツの流通が行われるようになり、その価値に対する適切な値付けが行われるとともに、得られる経済価値や社会的名誉の再配分が行われる社会システム

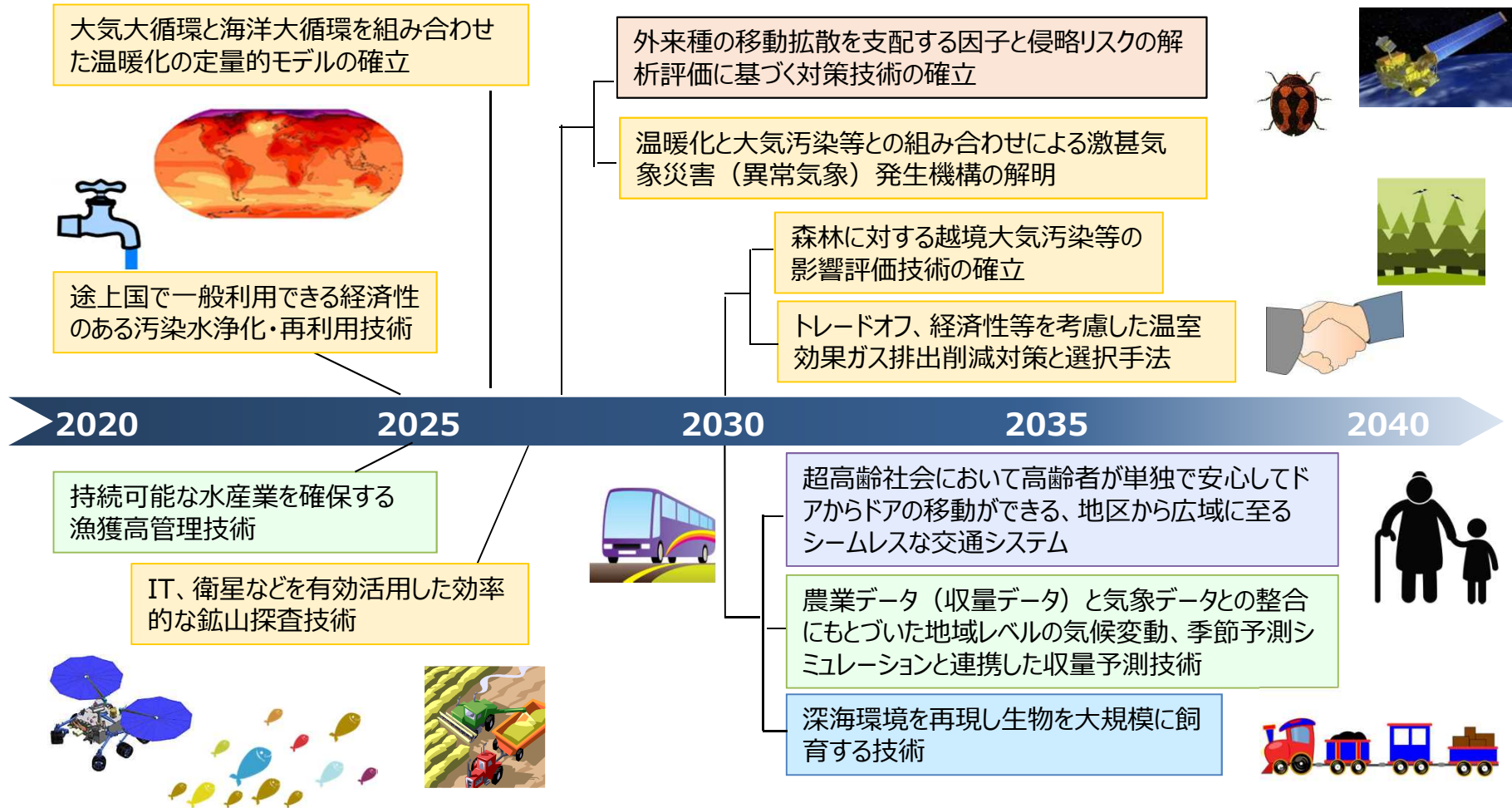
店舗に設置された各種環境センサのデータが統計処理された上で蓄積され、その8割以上がオープンデータとして公開される

（出典）「第10回科学技術予測調査 国際的視点からのシナリオプランニング」
（科学技術・学術政策研究所）

2030年をターゲットにした社会実装年予測

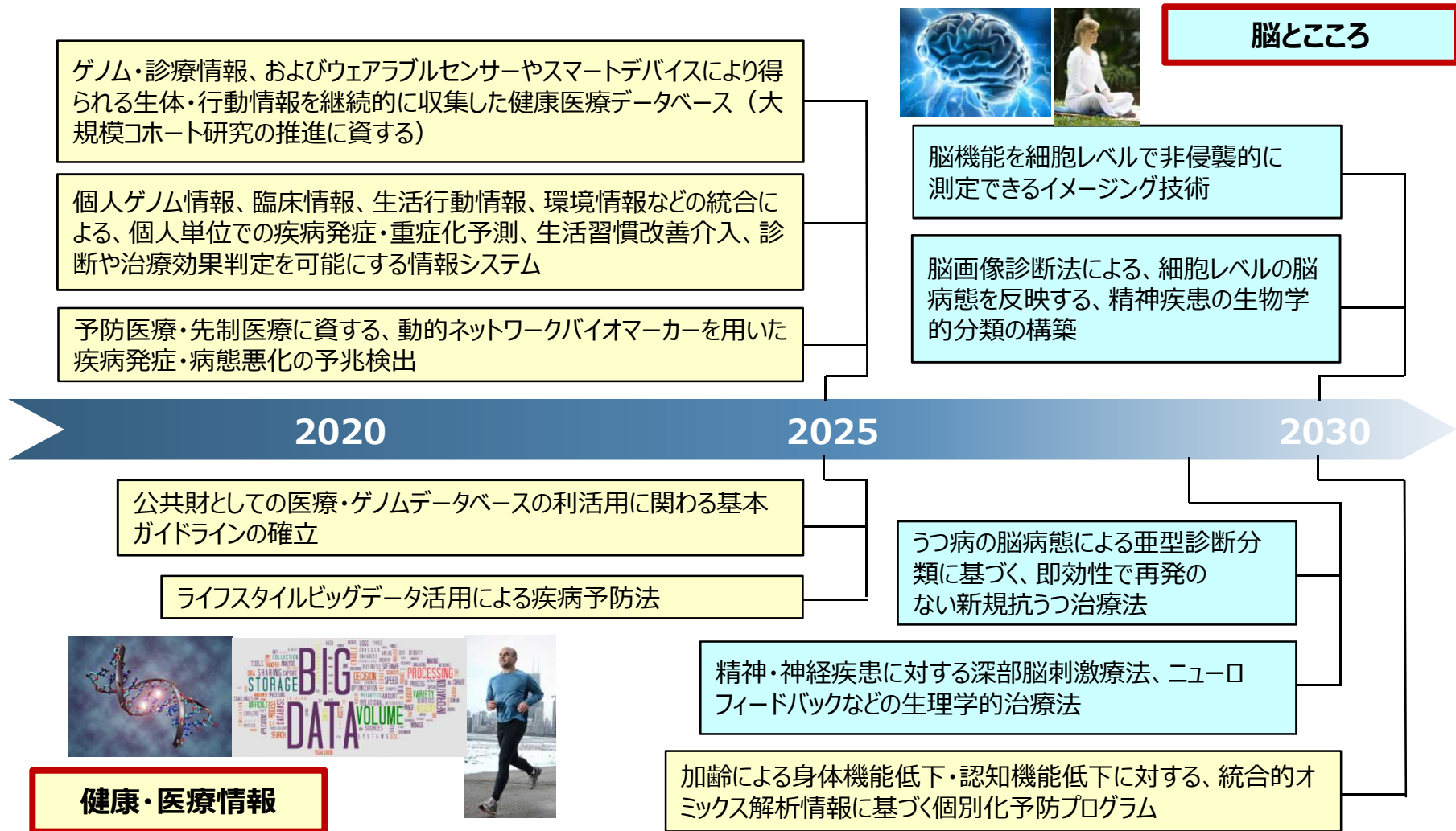
グローバル課題解決のための国際協調・協働シナリオ： 関連トピックの社会実装年予測

(2030年をターゲット)



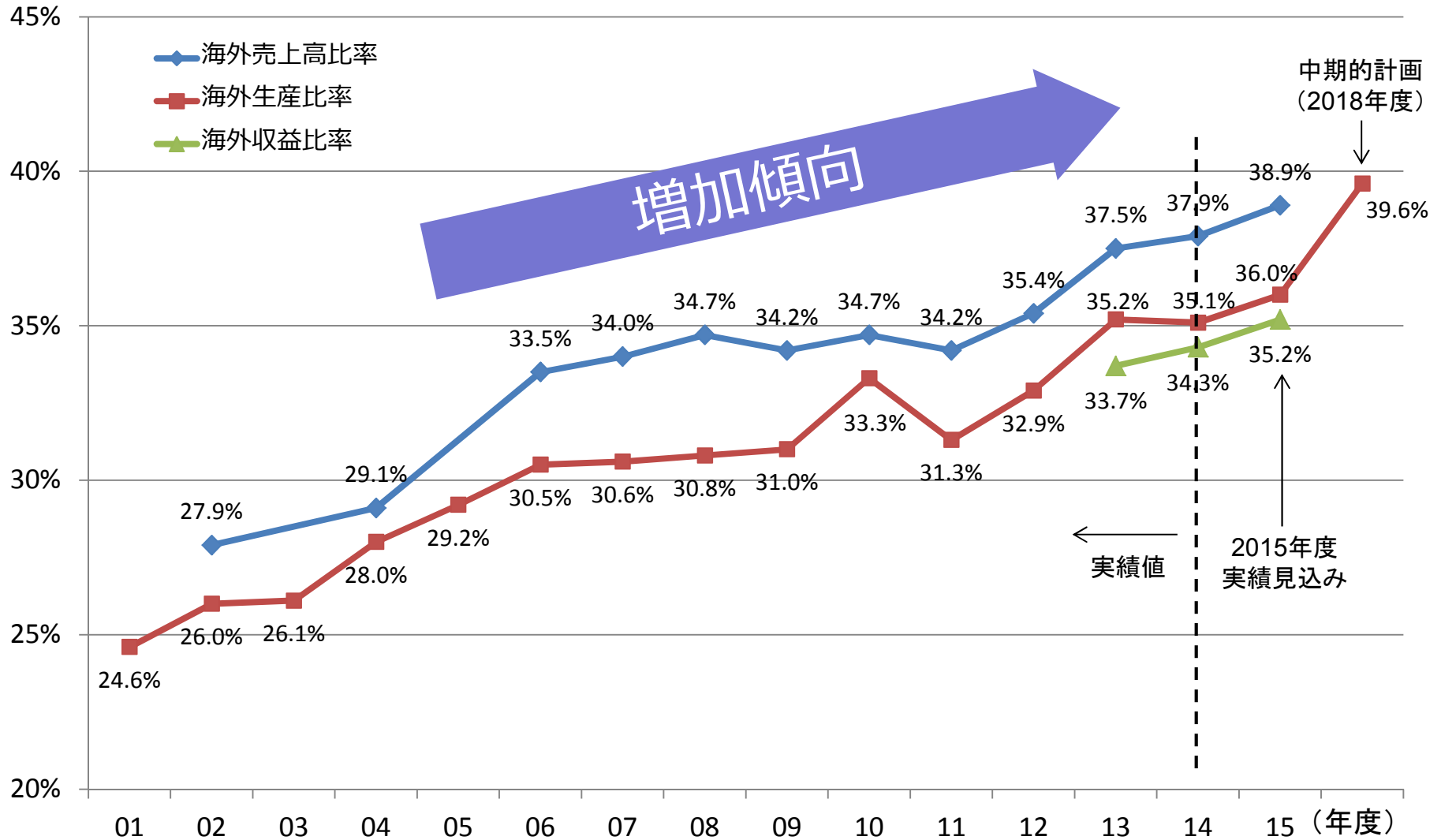
2030年をターゲットにした社会実装年予測

脳ビッグデータの活用等で我が国の活力を維持する自律シナリオ： 関連トピックの社会実装年予測 (2030年をターゲット)



マーケットの海外展開

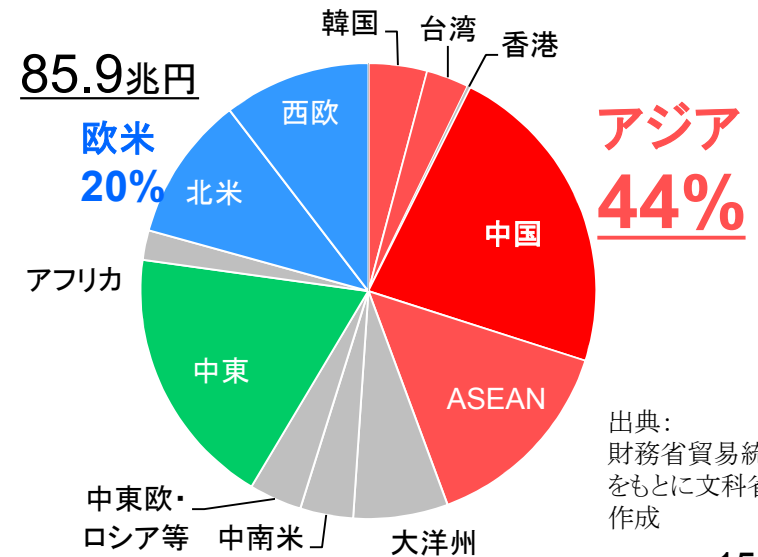
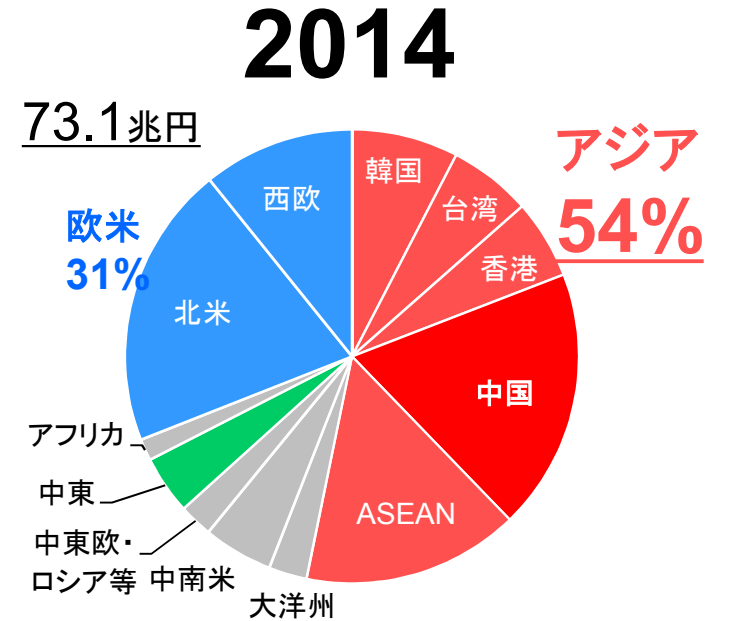
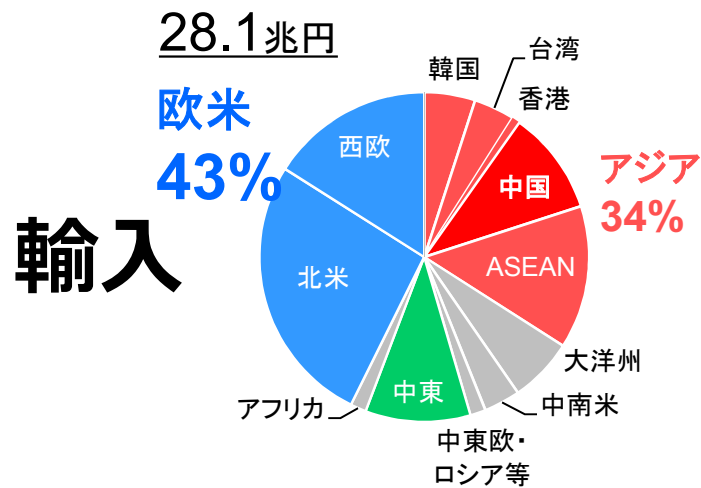
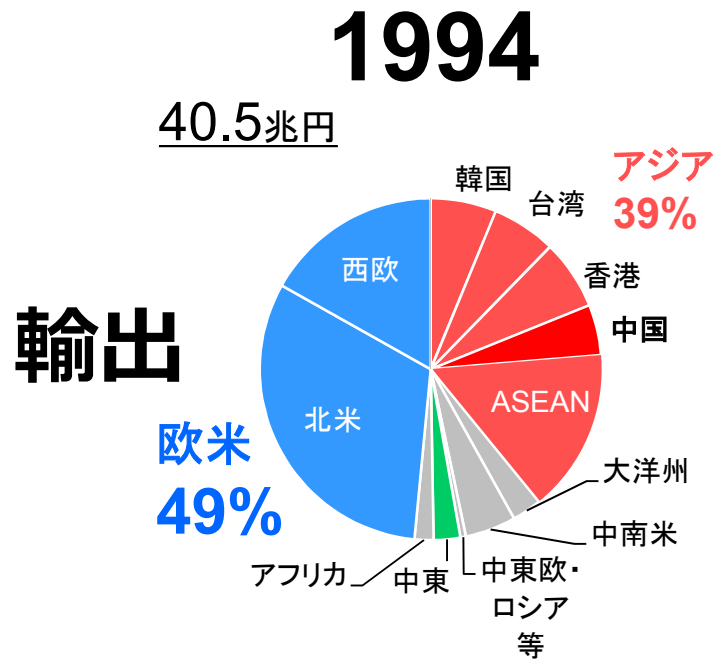
企業の海外売上高比率・生産比率は増加傾向、さらに海外生産を拡大する方針。



出典: (株)国際協力銀行「我が国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 -2015年度 海外直接投資アンケート結果(第27回)-」

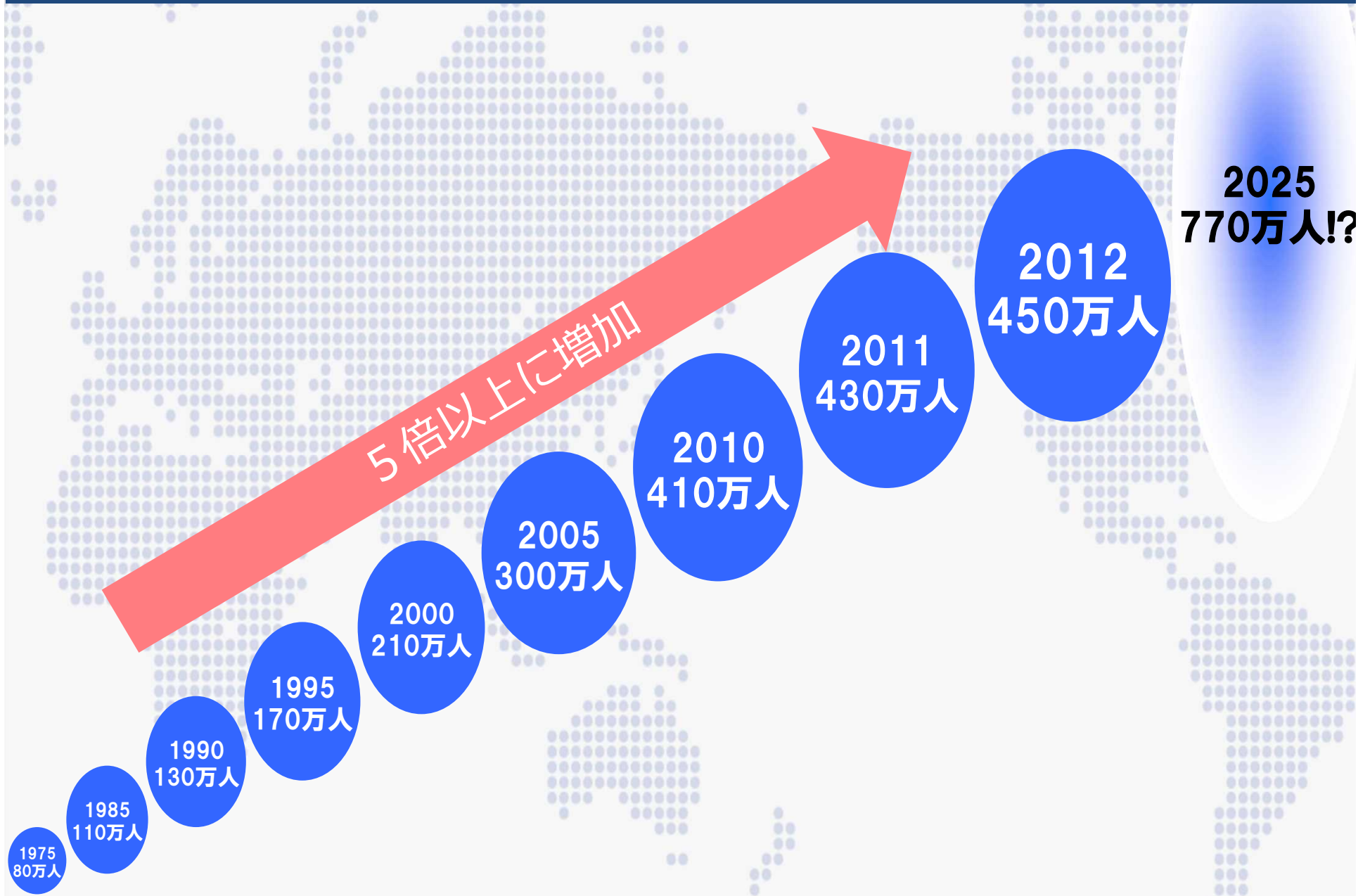
貿易相手の多様化

日本の輸出入先が、欧米諸国が主体だった10年前と比べて多様化。



出典：
財務省貿易統計
をもとに文科省
作成

世界全体の外国人学生数の長期的推移

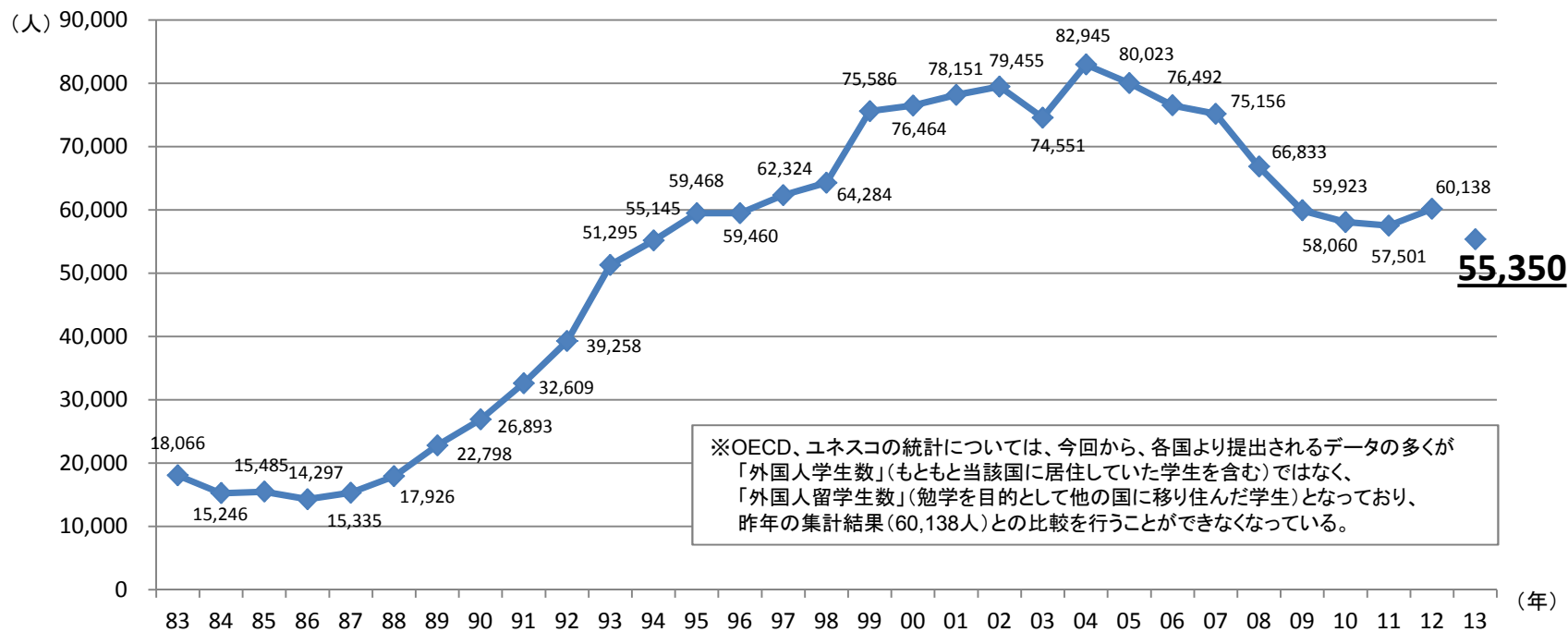


出典：1975-2012: OECD, "Education at a Glance 2015" Box C4.b 2025: IDP Education Australia Limited, 2003 "Global Student Mobility 2025"

日本人の海外留学の状況

日本人の海外留学者数は2004年をピークに減少傾向。

推移



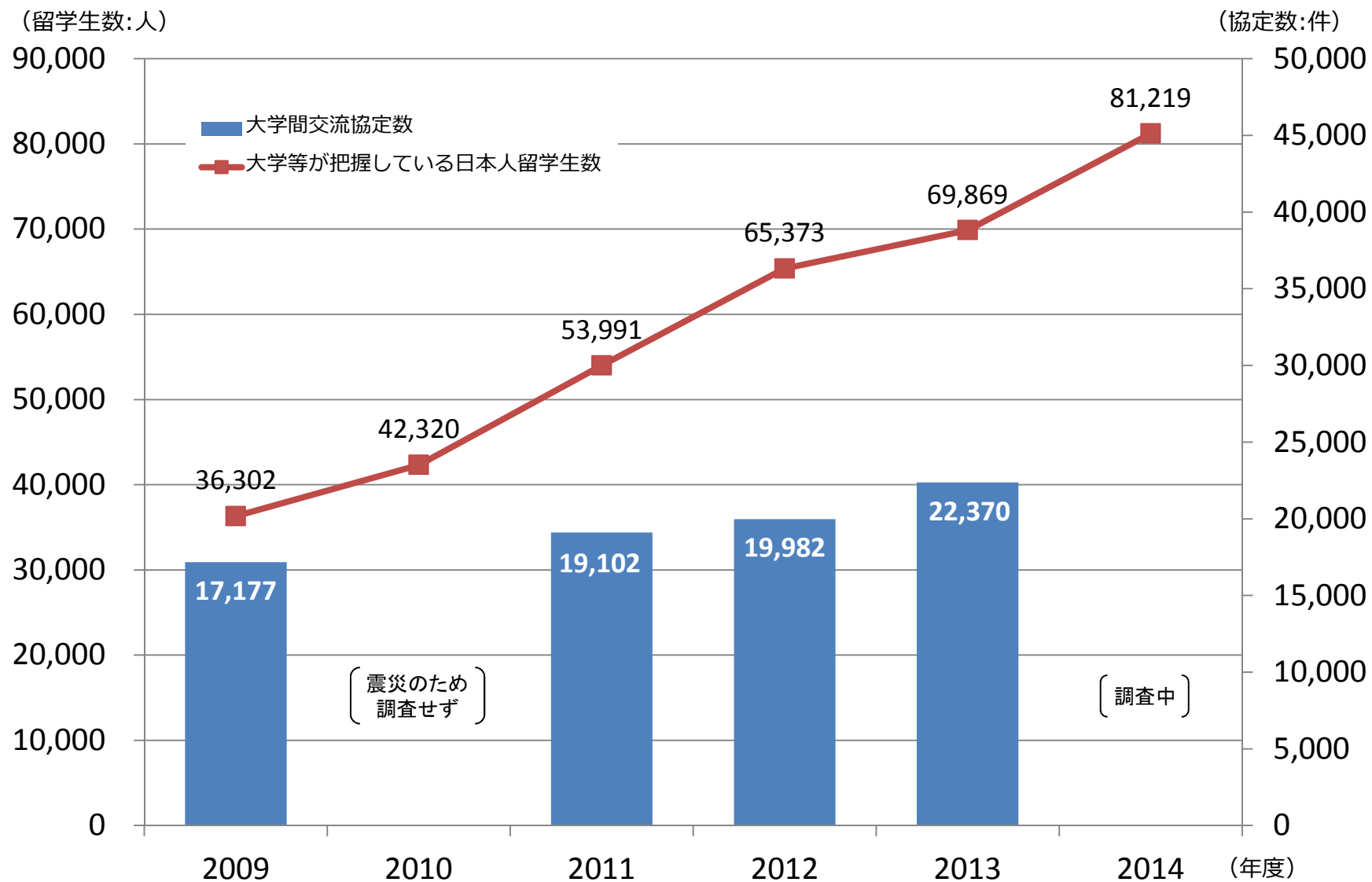
(出典) OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部

出身国・地域別

国・地域名	留學生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留學生数(前年数)	対前年比
米国	19,334 (19,568)	△234	フランス	1,362 (1,661)	△299
中国	17,226 (21,126)	△3,900	韓国	1,154 (1,107)	47
台湾	5,798 (3,097)	2,701	カナダ	837 (1,626)	△789
英国	3,071 (3,633)	△562	ニュージーランド	729 (1,052)	△323
オーストラリア	1,732 (1,855)	△123	その他	2,449 (3,458)	△1,009
ドイツ	1,658 (1,955)	△297	合計	55,350 (60,138)	△4,788

大学等が把握している日本人学生の留学状況

大学間交流協定数の増加を受けて、日本人学生の海外留学者数も増加傾向。

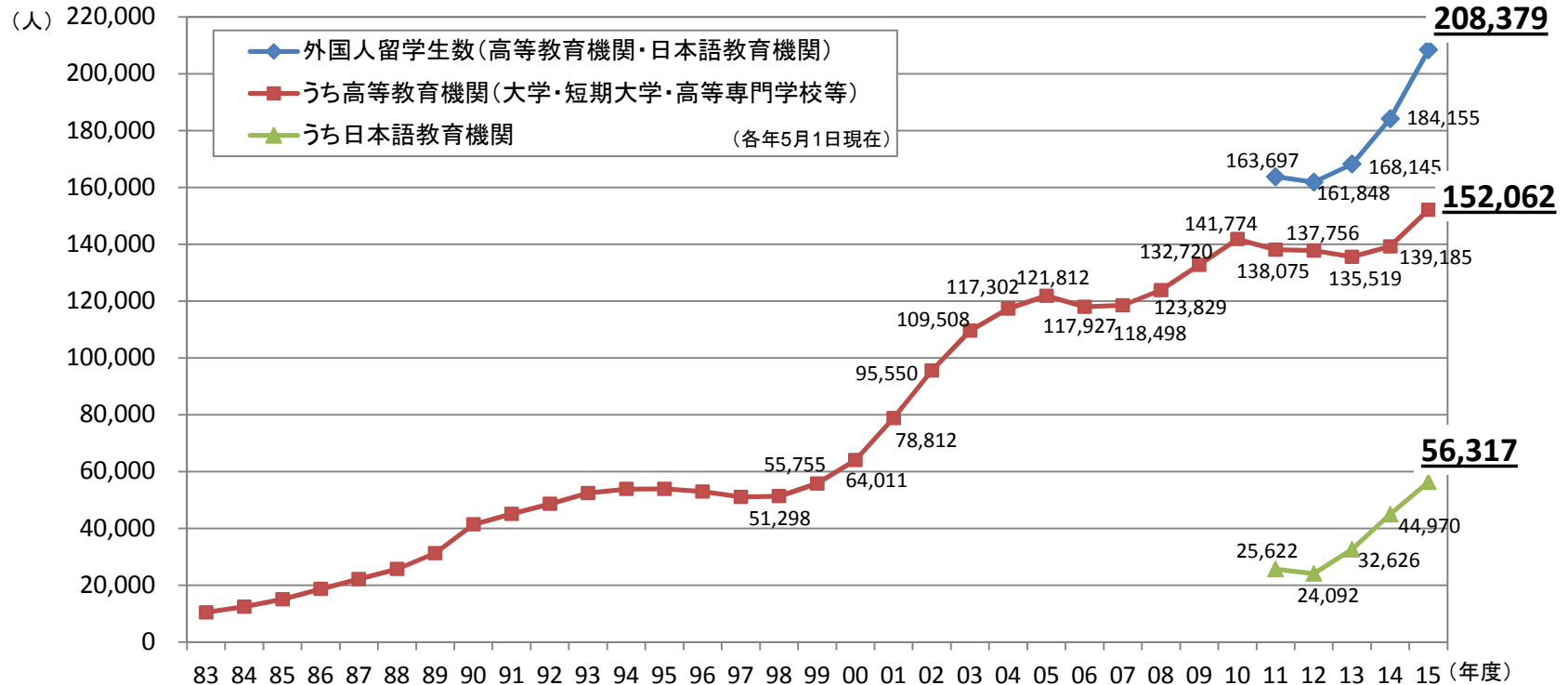


(出典) 文部科学省「海外の大学との大学間交流協定、海外における拠点に関する調査」
日本学生支援機構「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」

外国人留学生の受入れの現状

日本の高等教育機関等で学ぶ外国人留学生数は全体として増加傾向。

推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

2015年5月1日現在

出身国・地域別

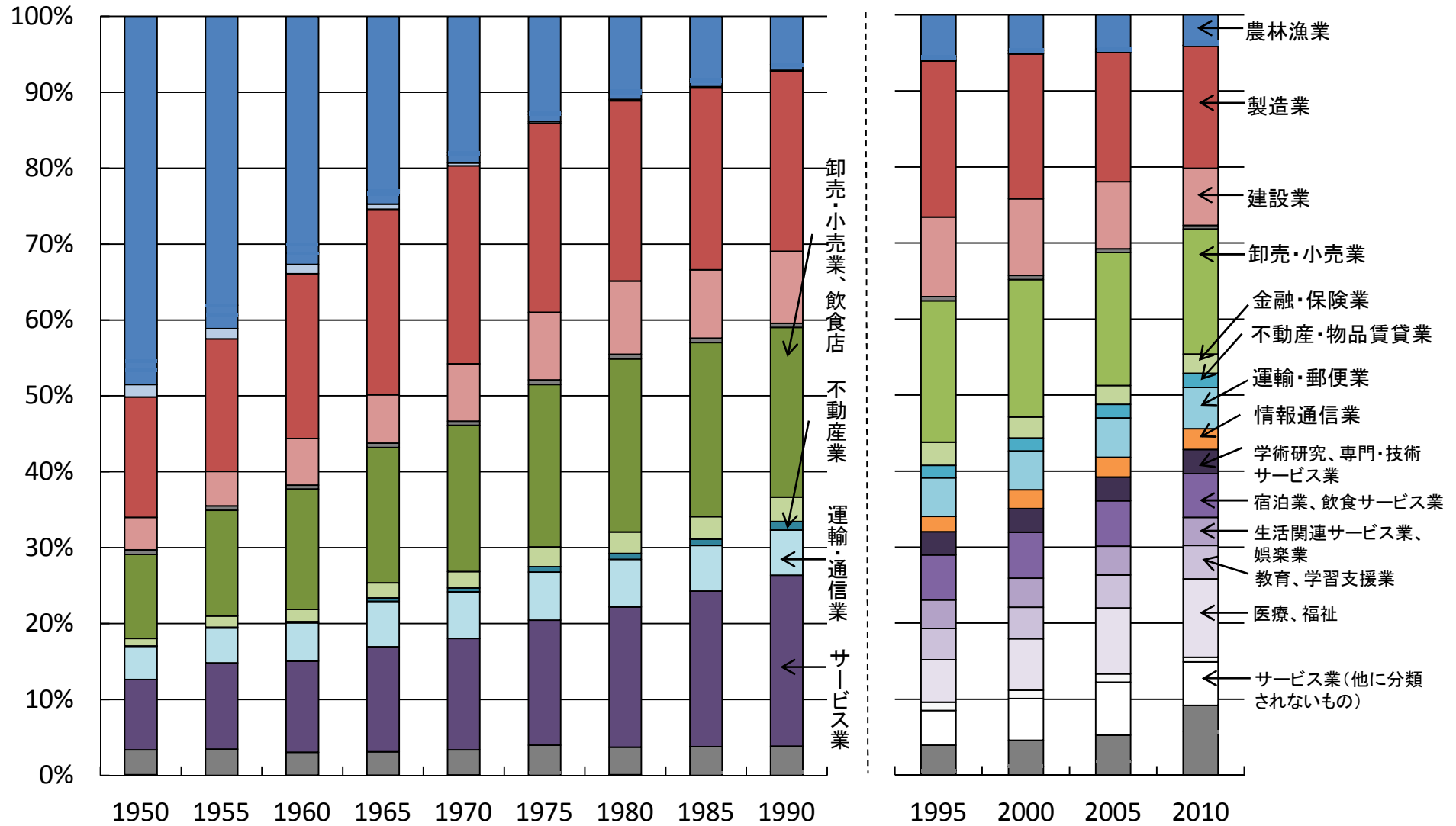
国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	94,111 (94,399)	△288	タイ	3,526 (3,250)	276
ベトナム	38,882 (26,439)	12,443	ミャンマー	2,755 (1,935)	820
ネパール	16,250 (10,448)	5,802	マレーシア	2,594 (2,475)	119
韓国	15,279 (15,777)	△498	米国	2,423 (2,152)	271
台湾	7,314 (6,231)	1,083	その他	21,645 (17,861)	3,784
インドネシア	3,600 (3,188)	412	合計	208,379 (184,155)	24,224

(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

就業構造の変化

産業別就業者構成割合の推移

第1次、第2次産業の就業者割合は傾向的に縮小しており、就業構造のサービス化が進んでいる。



(資料)「国勢調査」(総務省統計局)

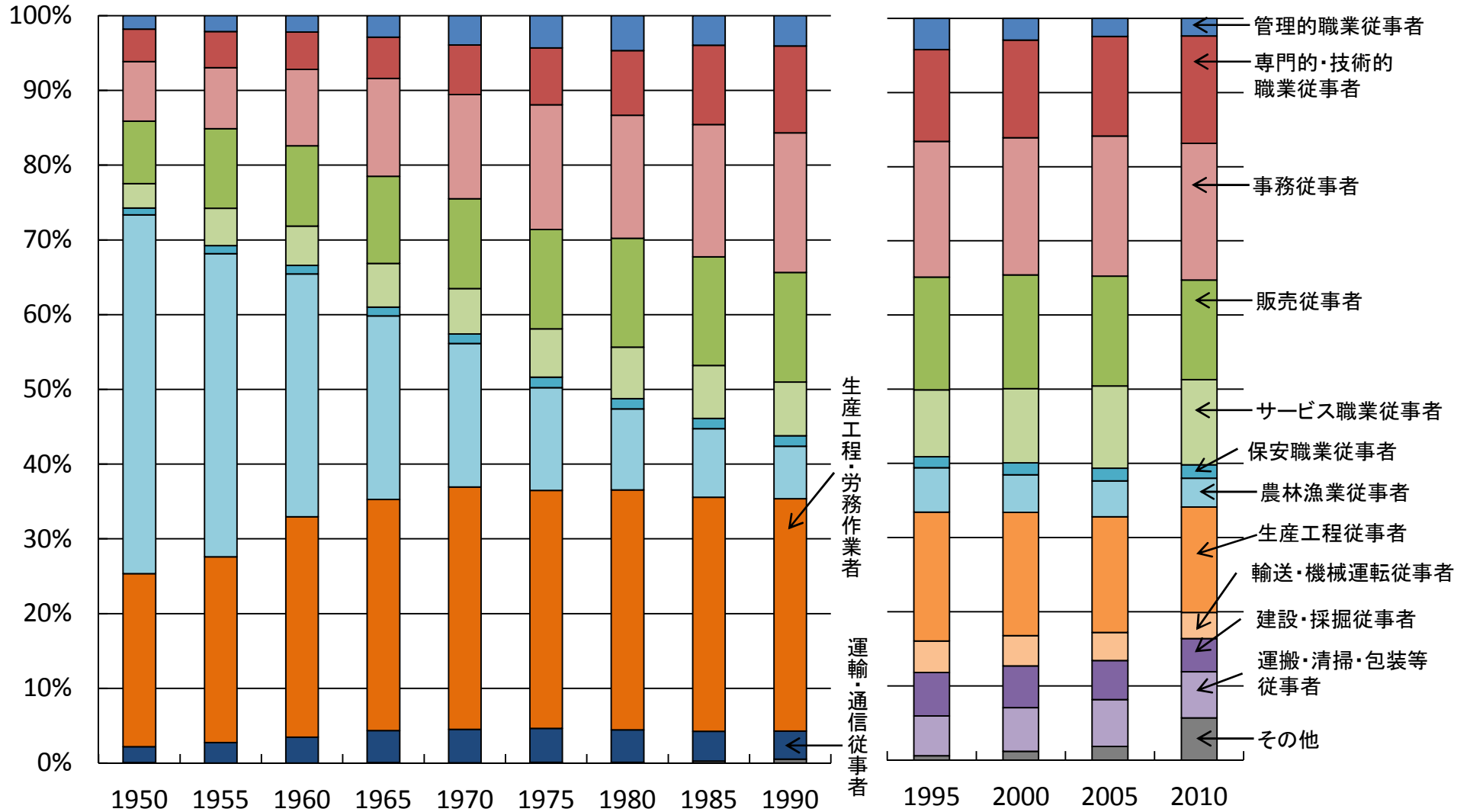
※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

※2010年は「労働者派遣事業所の派遣社員」を派遣先の産業に分類していることから、派遣元である「サービス業(他の分類されないもの)」に分類している他の年との比較には注意を要する。

職業別就業者構成割合の推移

農林漁業作業者が減少する中で、専門的・技術的職業、事務従事者、サービス職業従事者等の割合が高まっている。生産工程・労務作業者の割合は低下傾向にあり、職業別にみても就業構造のサービス化が進んでいる。



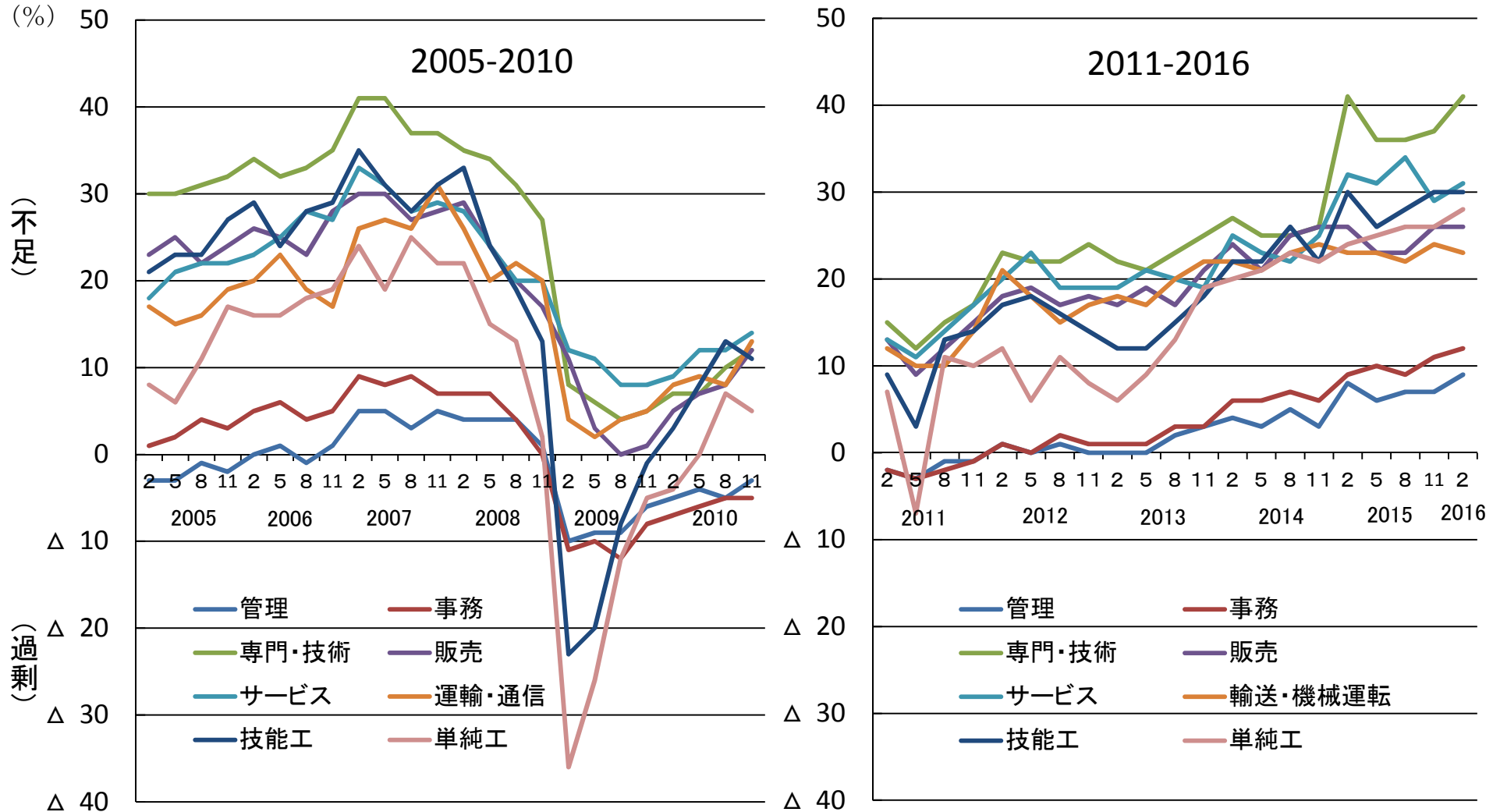
(資料)「国勢調査」(総務省統計局)

※1995年、2000年及び2005年は、総務省統計局による抽出詳細集計に基づく推計、集計である。

1990年までとは産業の表章が異なっており、接合は行えない。

職業別労働者の過不足状況判断(D.I)の推移

企業の雇用の過不足感は、リーマンショック後の2009年以降、雇用の過剰感の解消が進み、人員の不足感が拡大する傾向にある。特に専門・技術職が不足傾向。



※D.Iとは、「不足」-「過剰」である。

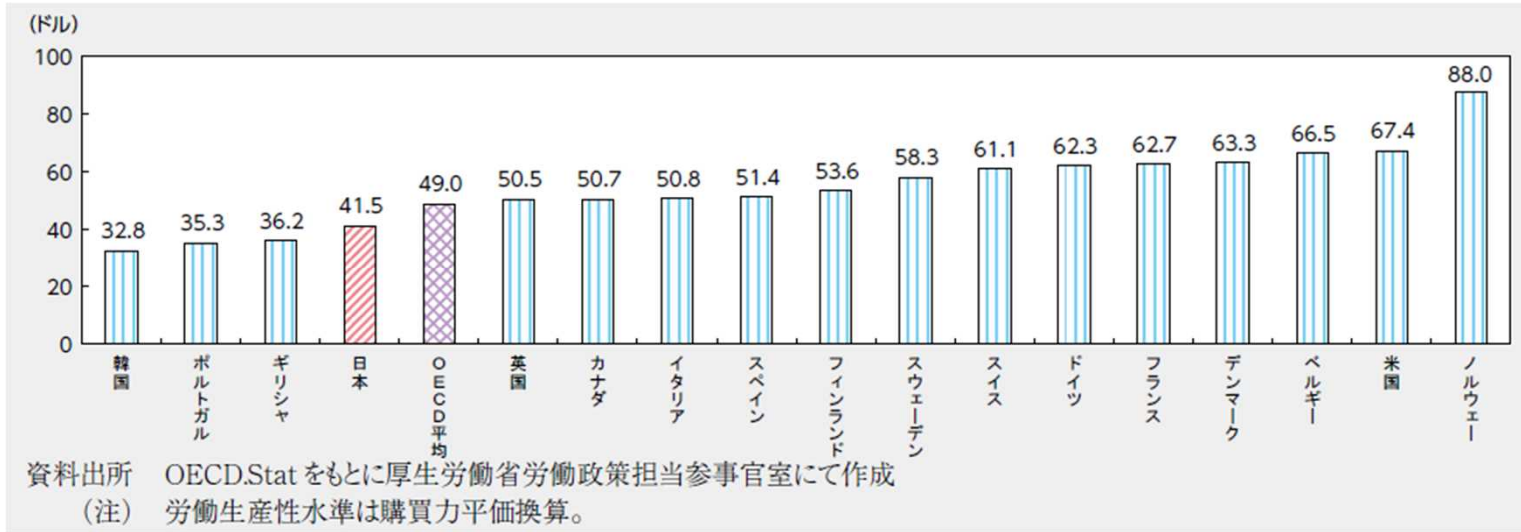
日本標準職業分類の統計基準設定(2009年12月)にともない、2011年2月調査から職種の見直しを行ったため、2011年2月調査より「輸送・機械運転」を新設し、「運輸・通信」は廃止した。また、「事務」、「技能工」、「単純工」については、内容の変更をおこなったため、旧分類とは接続しない。

(資料)「労働経済動向調査」(厚生労働省)

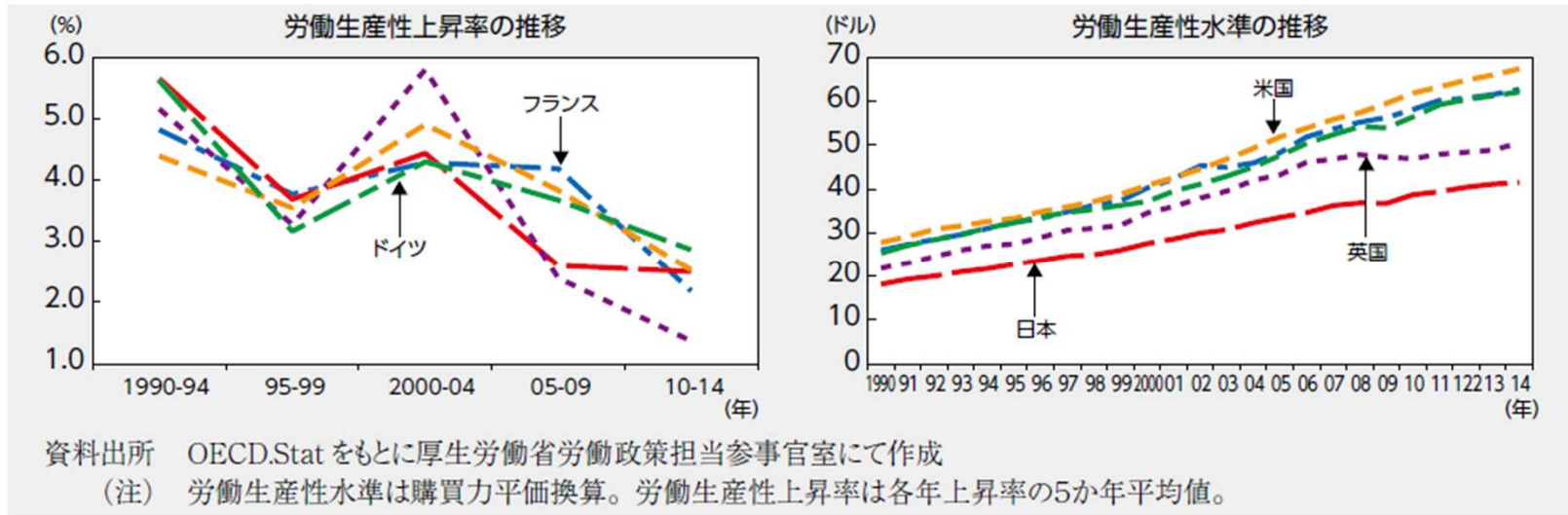
労働生産性の水準の国際比較

わが国の労働生産性を欧米諸国と比較すると、上昇率は遜色ないが、水準は低くなっている。

マンアワーベースの労働生産性水準の国際比較(2014年)



マンアワーベースの労働生産性の上昇率と水準の推移

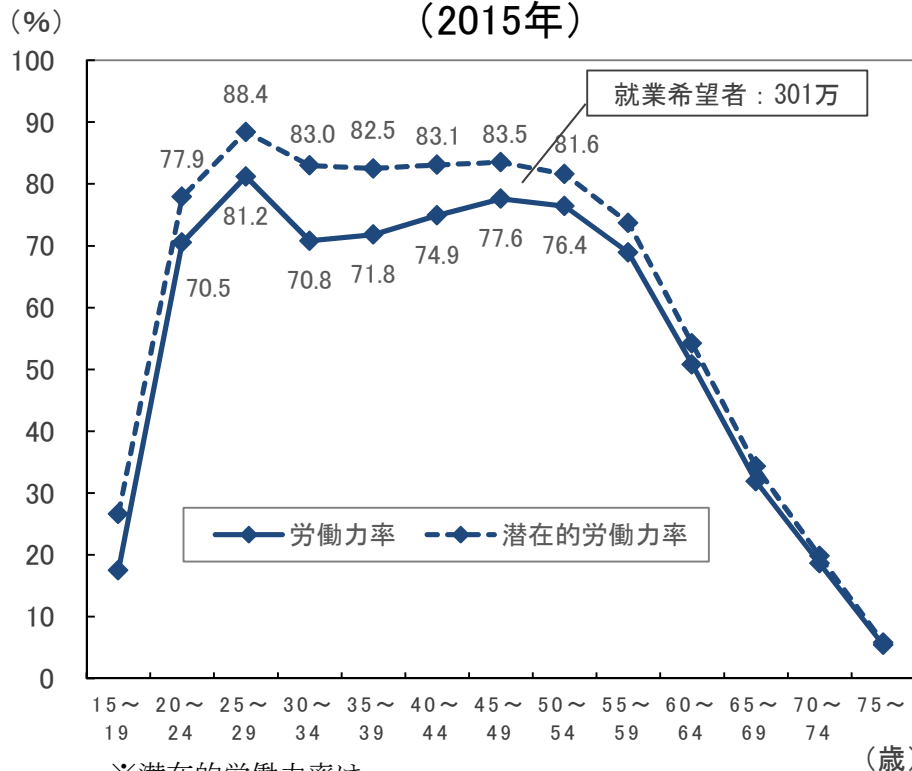


(出典)「平成27年度労働経済の分析－労働生産性と雇用・労働問題への対応－」(厚生労働省)

女性の就業

日本では、出産・育児を機に労働市場から退出する女性が多い。
特に子育て期の女性において、実際の労働力率と潜在的な労働力率の差が大きい。
女性の出産後の継続就業は依然として困難。

労働力率と潜在的労働力率 (2015年)

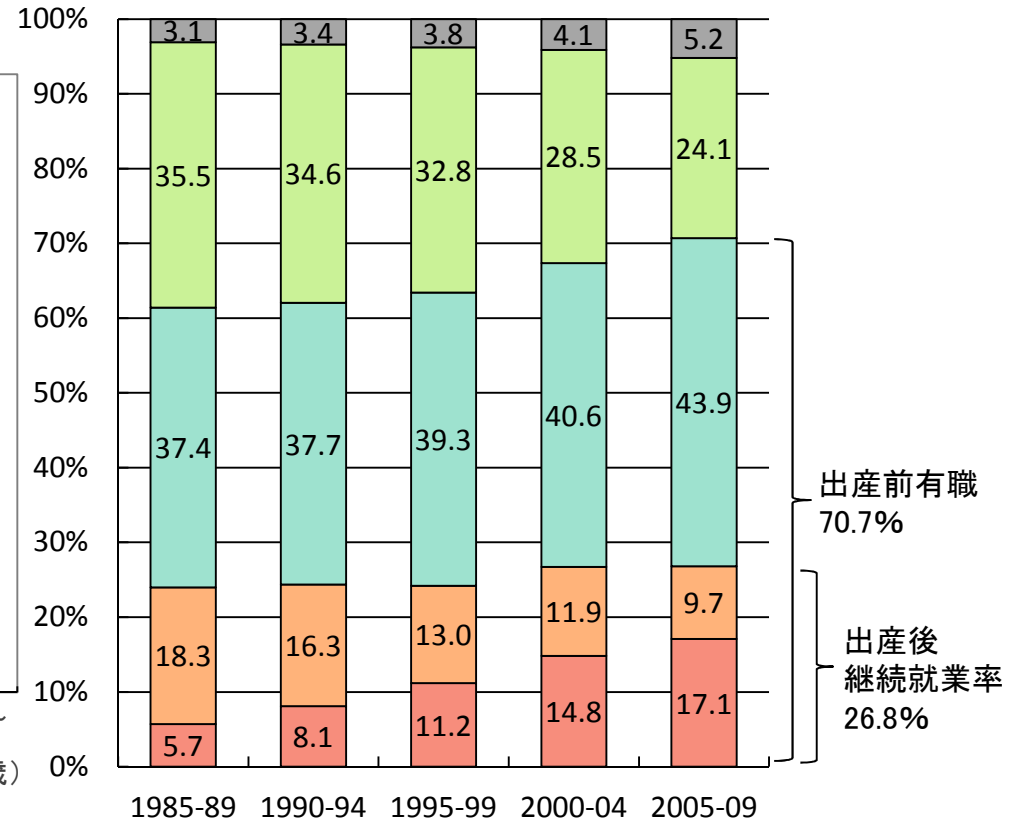


※潜在的労働力率は、

$$\frac{「労働力人口」+「就業希望者」}{「15歳以上人口」} \times 100$$

 (資料)「労働力調査(詳細集計)」(平成27年)(総務省)

第1子出生年別にみた第1子出産前後の 女性の就業経歴



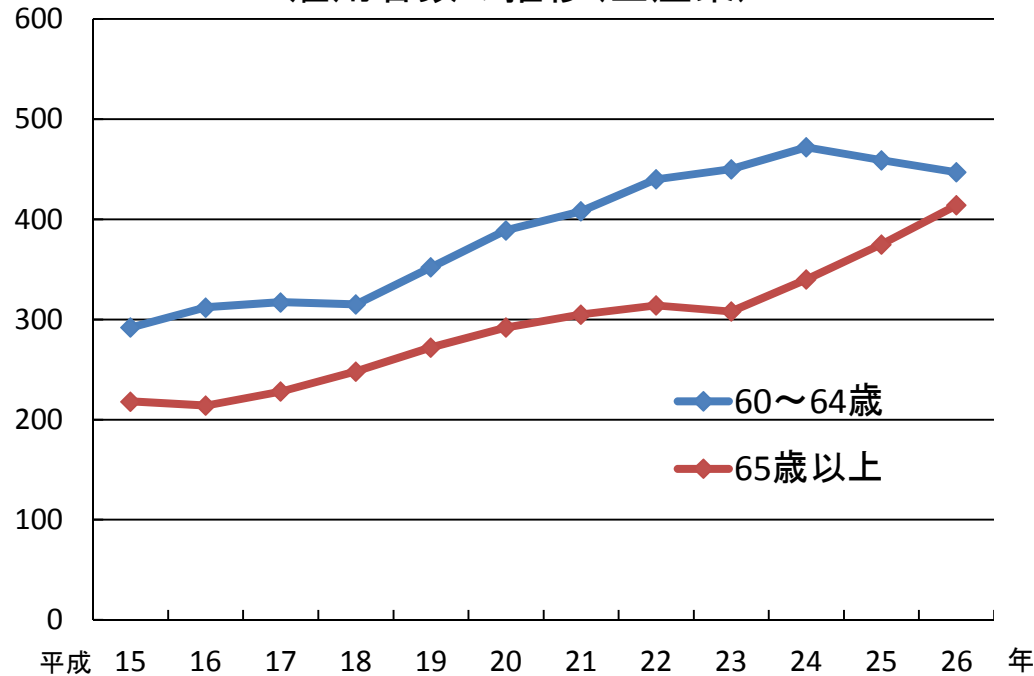
- 不詳
- 妊娠前から無職
- 出産退職
- 就業継続(育休なし)
- 就業継続(育休利用)

(資料)「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(国立社会保障・人口問題研究所)

高齢者の就業

65歳以上の雇用者は増加しており、定年到達者の8割以上が継続雇用されている。

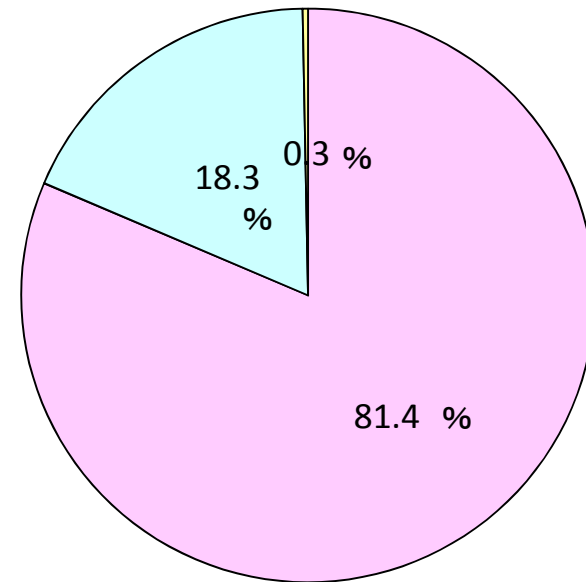
雇用者数の推移(全産業)



(資料)「労働力調査」(総務省)

※平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の集計結果

60歳定年企業における 定年到達者等の状況



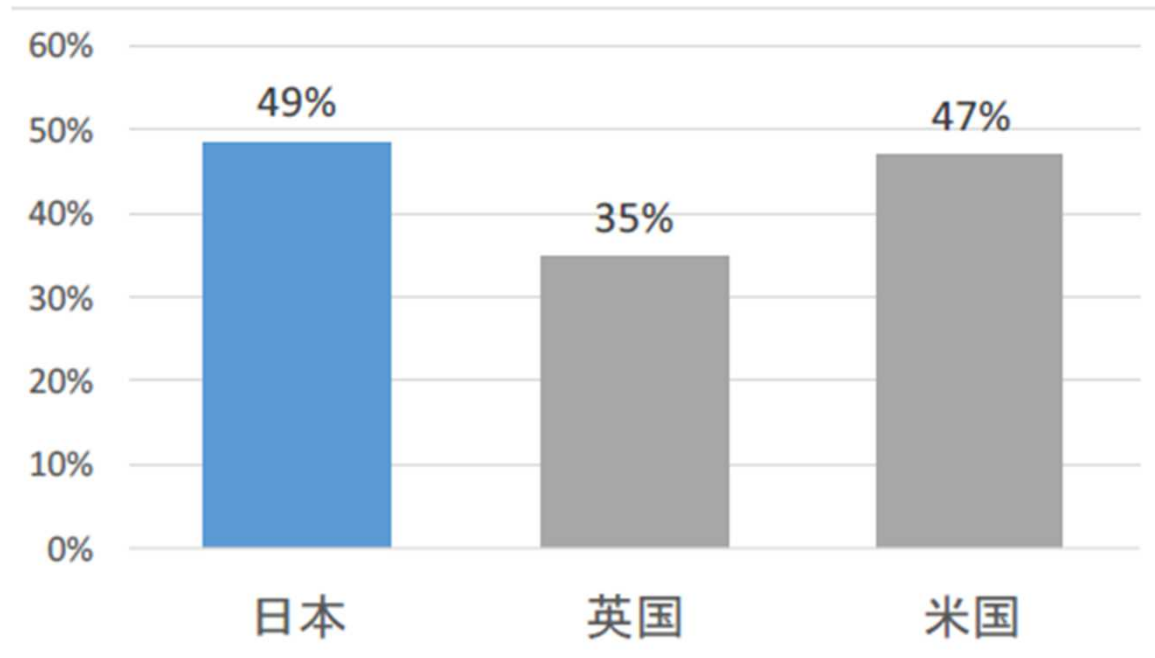
- 継続雇用された者
- 継続雇用を希望しなかった者
- 継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者

(資料)厚生労働省「平成26年「高年齢者の雇用状況」集計結果」
 ※常時雇用する労働者が31人以上の60歳定年企業のうち、
 過去1年間(平成25年6月1日から平成26年5月31日)における
 定年到達者を集計。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合

10～20年後に、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いとの推計結果が出ている。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



※日本データは国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算。

※日本データは、株式会社野村総合研究所と英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授及びカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究(2015年)

米国データは、オズボーン准教授とフレイ博士の共著”The Future of Employment”(2013年)

英国データは、オズボーン准教授、フレイ博士、デロイトトーマツコンサルティング社による報告結果(2014年)から採っている。

(資料)2015年12月2日株式会社野村総合研究所News Release

人工知能やロボット等による代替可能性が高い100種の職業

※50音順、並びは代替可能性確率とは無関係

職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

IC生産オペレーター	検収・検品係員	鍛造工	郵便外務員
一般事務員	検針員	駐車場管理人	郵便事務員
鋳物工	建設作業員	通関士	有料道路料金収受員
医療事務員	ゴム製品成形工(タイヤ成形を除く)	通信販売受付事務員	レジ係
受付係	こん包工	積卸作業員	列車清掃員
AV・通信機器組立・修理工	サッシ工	データ入力係	レンタカー営業所員
駅務員	産業廃棄物収集運搬作業員	電気通信技術者	路線バス運転者
NC研削盤工	紙器製造工	電算写植オペレーター	
NC旋盤工	自動車組立工	電子計算機保守員(IT保守員)	
会計監査係員	自動車塗装工	電子部品製造工	
加工紙製造工	出荷・発送係員	電車運転士	
貸付係事務員	じんかい収集作業員	道路パトロール隊員	
学校事務員	人事係事務員	日用品修理ショップ店員	
カメラ組立工	新聞配達員	バイク便配達員	
機械木工	診療情報管理士	発電員	
寄宿舎・寮・マンション管理人	水産ねり製品製造工	非破壊検査員	
CADオペレーター	スーパー店員	ビル施設管理技術者	
給食調理人	生産現場事務員	ビル清掃員	
教育・研修事務員	製パン工	物品購買事務員	
行政事務員(国)	製粉工	プラスチック製品成形工	
行政事務員(県市町村)	製本作業員	プロセス製版オペレーター	
銀行窓口係	清涼飲料ルートセールス員	ボイラーオペレーター	
金属加工・金属製品検査工	石油精製オペレーター	貿易事務員	
金属研磨工	セメント生産オペレーター	包装作業員	
金属材料製造検査工	繊維製品検査工	保管・管理係員	
金属熱処理工	倉庫作業員	保険事務員	
金属プレス工	惣菜製造工	ホテル客室係	
クリーニング取次店員	測量士	マシニングセンター・オペレーター	
計器組立工	宝くじ販売人	ミシン縫製工	
警備員	タクシー運転者	めっき工	
経理事務員	宅配便配達員	めん類製造工	

人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業

※50音順、並びは代替可能性確率とは無関係

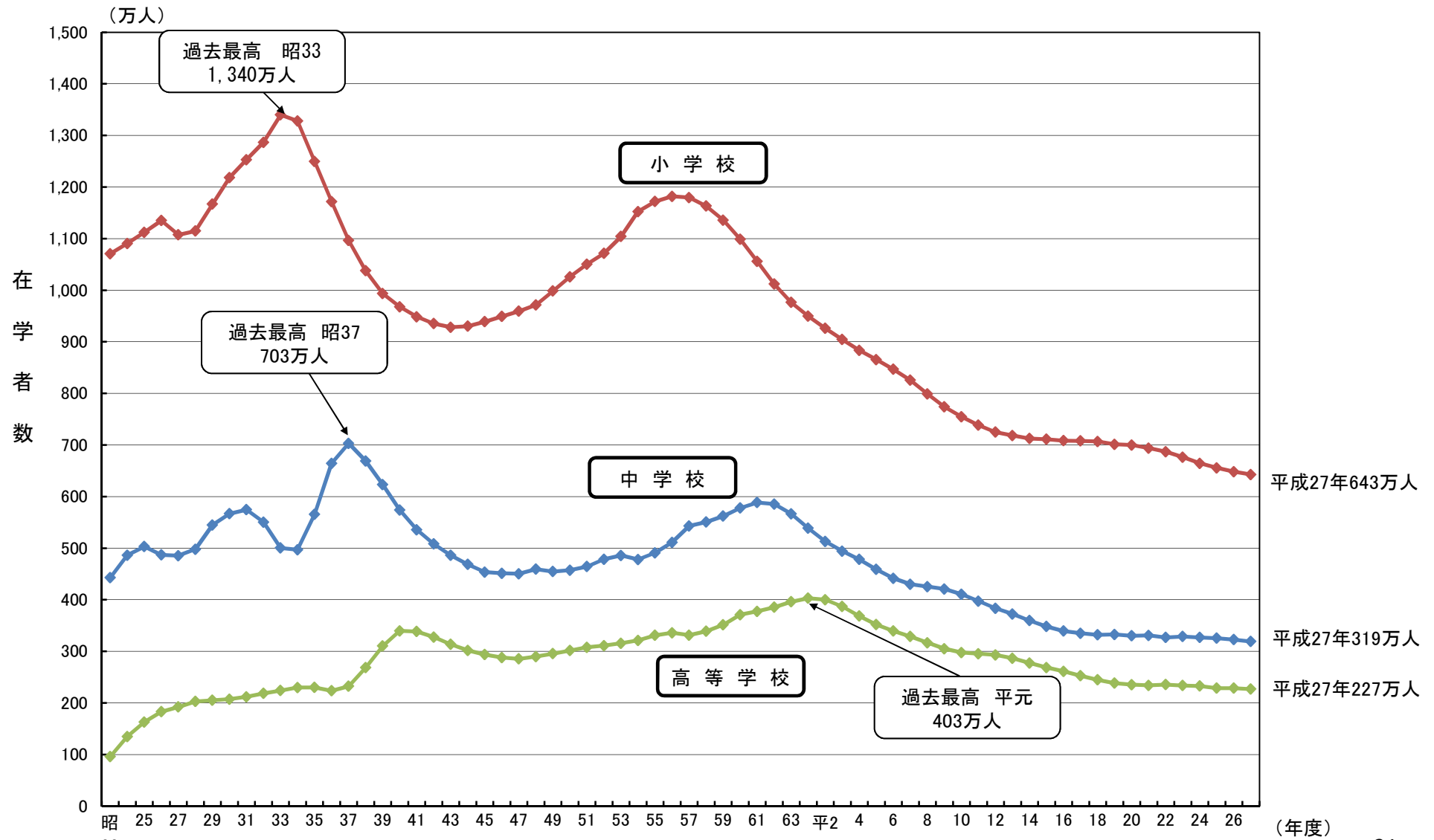
職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

アートディレクター	雑誌編集者	ディスプレイデザイナー	幼稚園教員
アウトドアインストラクター	産業カウンセラー	デスク	理学療法士
アナウンサー	産婦人科医	テレビカメラマン	料理研究家
アロマセラピスト	歯科医師	テレビタレント	旅行会社カウンター係
犬訓練士	児童厚生員	図書編集者	レコードプロデューサー
医療ソーシャルワーカー	シナリオライター	内科医	レストラン支配人
インテリアコーディネーター	社会学研究者	日本語教師	録音エンジニア
インテリアデザイナー	社会教育主事	ネイル・アーティスト	
映画カメラマン	社会福祉施設介護職員	バーテンダー	
映画監督	社会福祉施設指導員	俳優	
エコノミスト	獣医師	はり師・きゅう師	
音楽教室講師	柔道整復師	美容師	
学芸員	ジュエリーデザイナー	評論家	
学校カウンセラー	小学校教員	ファッションデザイナー	
観光バスガイド	商業カメラマン	フードコーディネーター	
教育カウンセラー	小児科医	舞台演出家	
クラシック演奏家	商品開発部員	舞台美術家	
グラフィックデザイナー	助産師	フラワーデザイナー	
ケアマネージャー	心理学研究者	フリーライター	
経営コンサルタント	人類学者	プロデューサー	
芸能マネージャー	スタイリスト	ペンション経営者	
ゲームクリエイター	スポーツインストラクター	保育士	
外科医	スポーツライター	放送記者	
言語聴覚士	声楽家	放送ディレクター	
工業デザイナー	精神科医	報道カメラマン	
広告ディレクター	ソムリエ	法務教官	
国際協力専門家	大学・短期大学教員	マーケティング・リサーチャー	
コピーライター	中学校教員	マンガ家	
作業療法士	中小企業診断士	ミュージシャン	
作詞家	ツアーコンダクター	メイクアップアーティスト	
作曲家	ディスクジョッキー	盲・ろう・養護学校教員	

就学構造の変化

公立小・中・高等学校児童生徒数推移

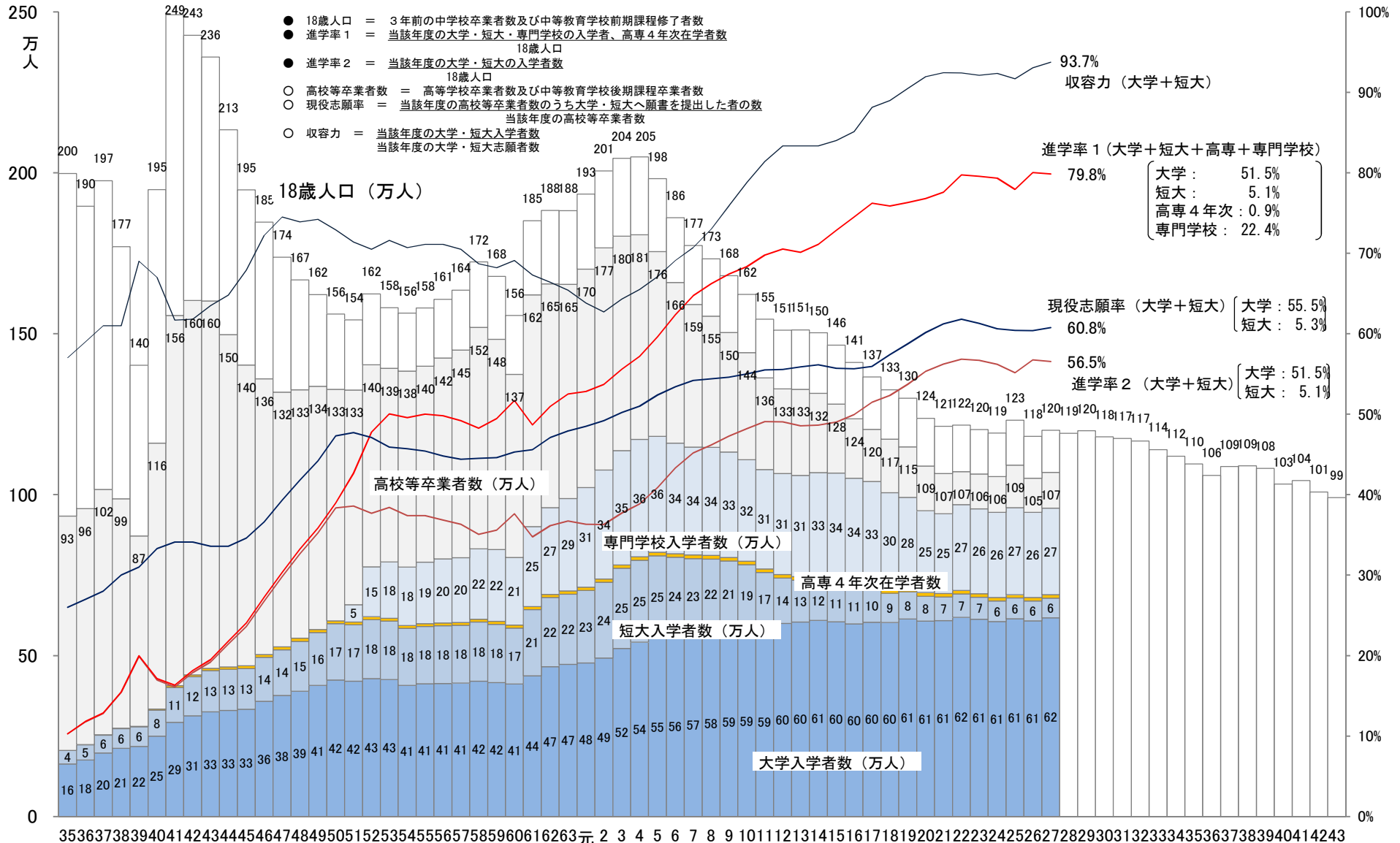
公立小学校・中学校・高等学校の児童生徒数はいずれも近年減少傾向にあり、平成27年度調査結果では、小学校及び中学校において過去最低の数値となっている。



※高等学校は、本科・専攻科・別科の合計数である。
 (資料)「学校基本調査」(文部科学省)

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

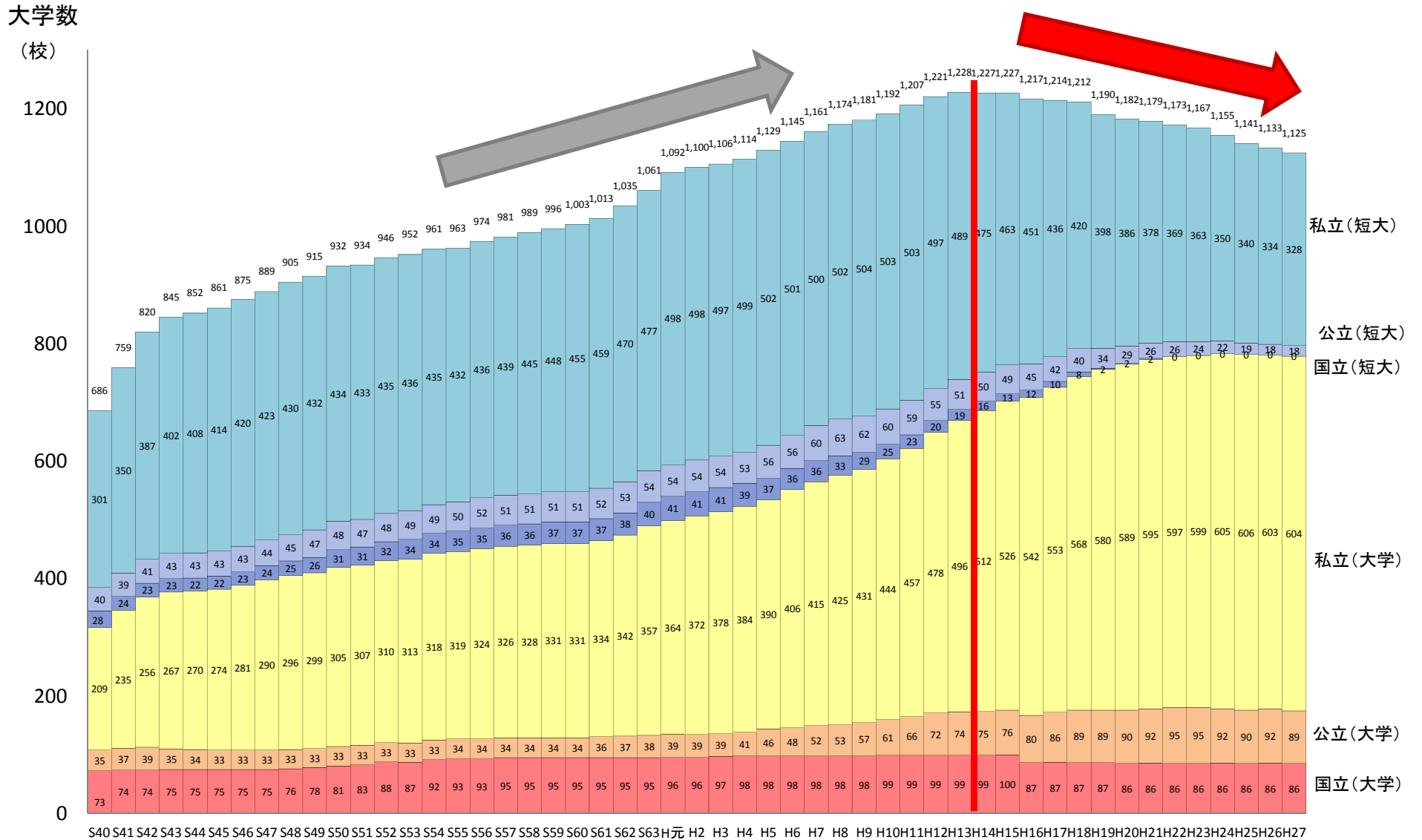
18歳人口は、平成21（2009）～32（2020）年頃までほぼ横ばいで推移するが、33（2021）年頃から再び減少することが予測されている。



出典：文部科学省「学校基本統計」、平成40年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成
 ※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

大学・短大数の推移

四大化や廃止により短期大学数は減少。平成14年以降は四大・短大の合計数も減少。
 国立大学数は平成16年以降減少。

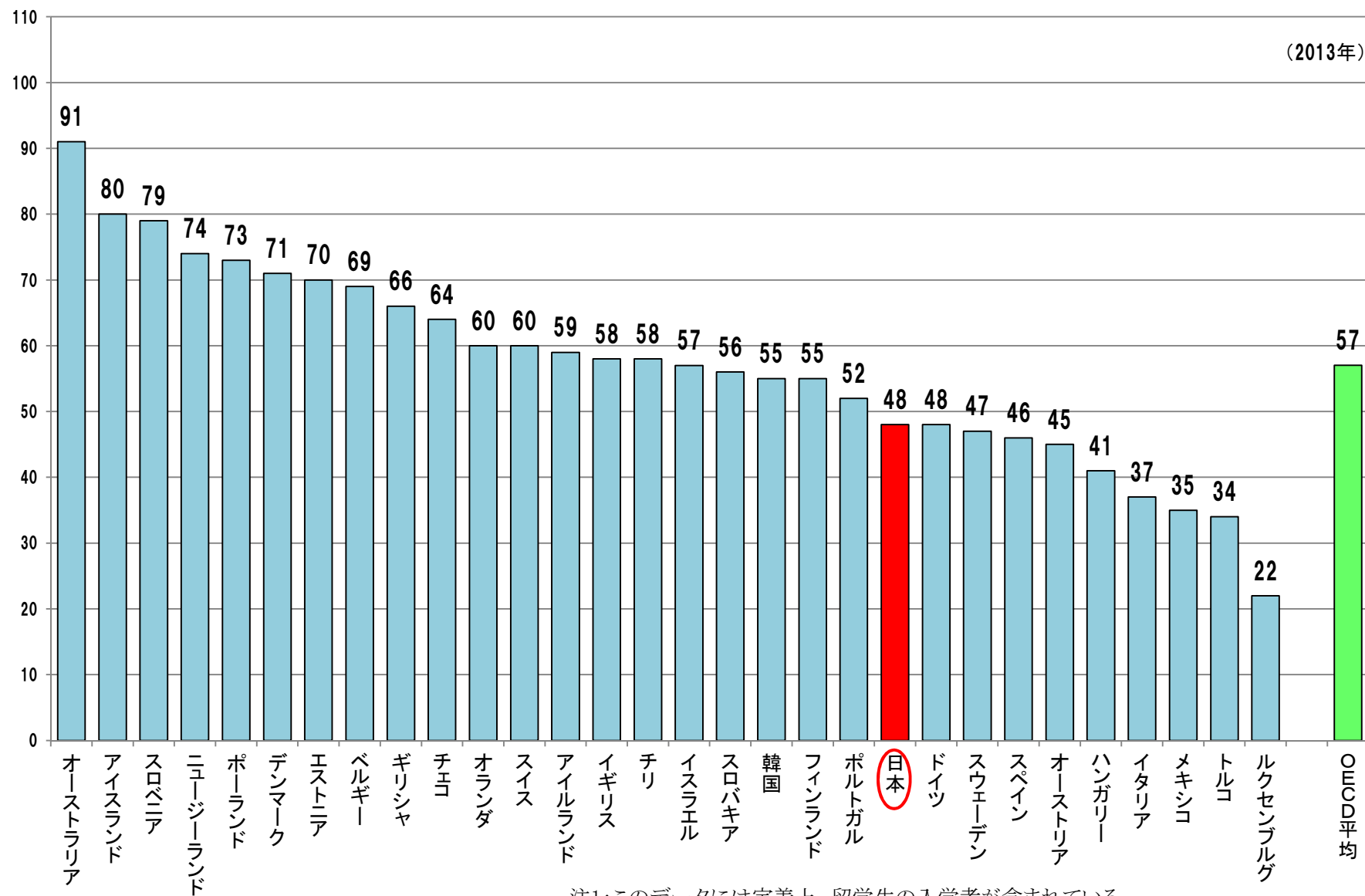


※学生募集停止の学校も含む。
 ※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

(出典) 文部科学省「学校基本統計」

大学進学率の国際比較

我が国の大学進学率は上昇してきたが、OECD平均と比べて高いとは言えない。



注1:このデータには定義上、留学生の入学者が含まれている。

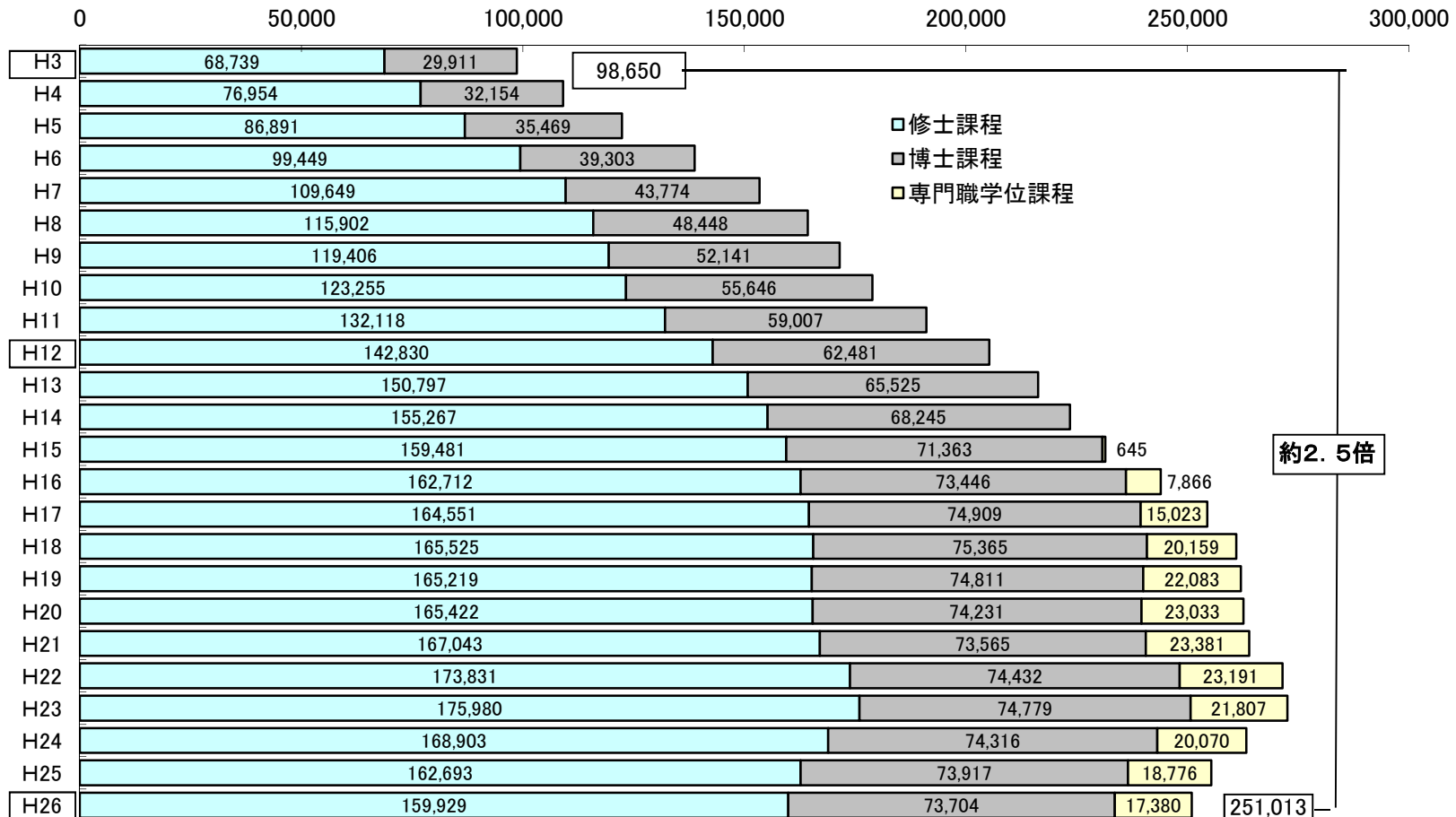
注2:EAG2015から、医歯薬獣等の6年制課程を含まない数値となっている。

出典:OECD「Education at a Glance 2015」

大学院在学者数の推移

平成3年度より大学院の量的整備が進められ、平成26年度における大学院生の数は平成3年度時点の2.5倍になっている。しかし、平成23年度をピークに減少傾向にある。

(各年度5月1日現在)



※ 在学者数

「修士課程」：修士課程，区分制博士課程（前期2年課程）及び5年一貫制博士課程（1，2年次）

「博士課程」：区分制博士課程（後期3年課程），医・歯・薬学（4年制），医歯獣医学の博士課程及び5年一貫制博士課程（3～5年次）
通信教育を行う課程を除く

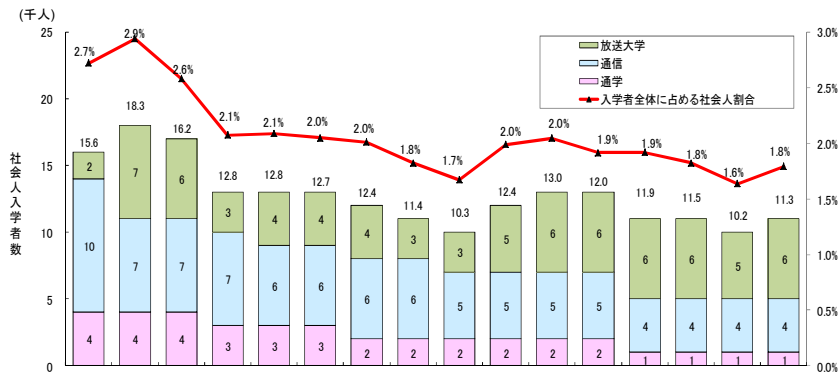
出典：学校基本調査（文部科学省）

社会人入学者数の推移

大学、大学院の正規課程への社会人入学者数は、ここ数年、微増・微減があり、横ばい傾向である。短期大学、専修学校の正規課程への社会人入学者数は、減少傾向である。

大学

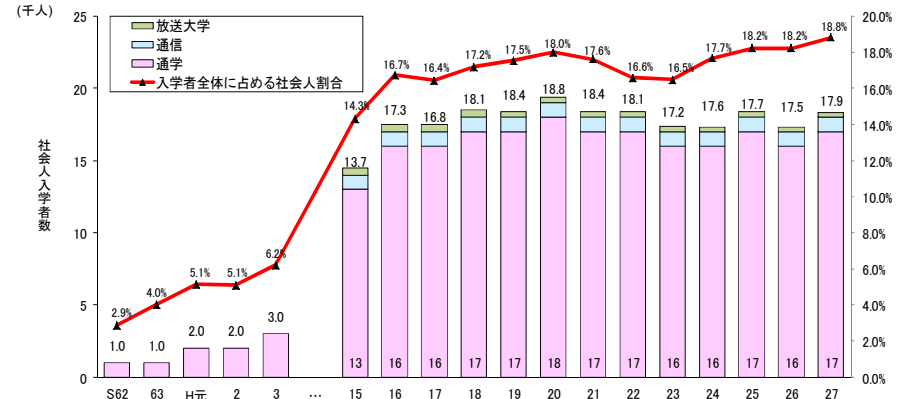
大学の学士課程への社会人入学者数(推計)は、平成13年度の約1.8万人がピークに、平成20年度の約1.0万人まで減少。その後増減し、平成27年度は約1.1万人。



※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。
 ※ 通信、放送大学は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)
 ※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

大学院

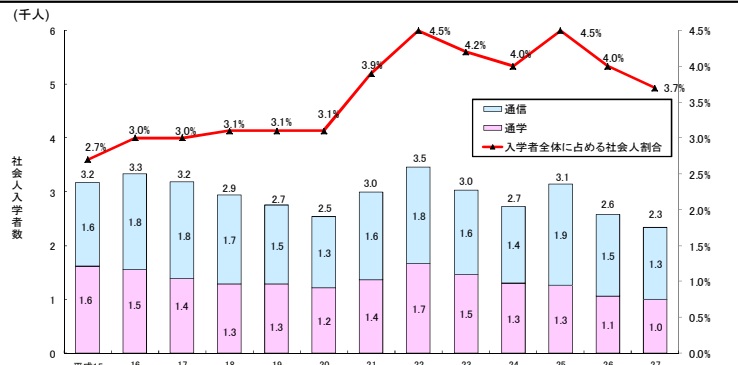
博士・修士・専門職学位課程への社会人入学者数(推計)は、平成20年度の約1.9万人をピークに微減し、平成27年度は約1.8万人。



※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。
 ※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

短期大学

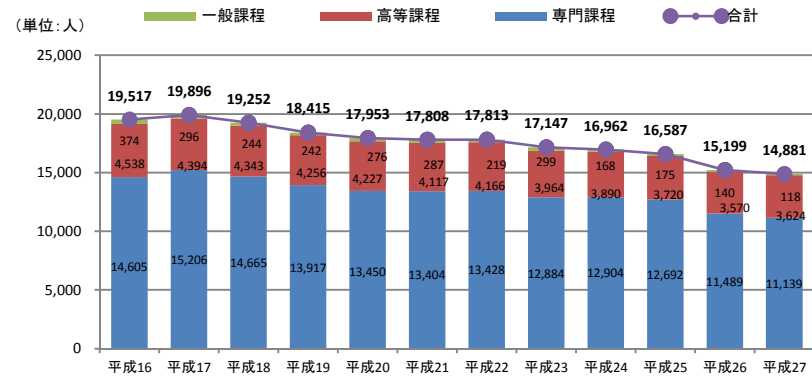
短期大学士課程への社会人入学者数は平成22年度の約3,500人をピークに平成20年度の約2,500人まで減少。その後、増加・減少を繰り返し、平成27年度は約2,300人。



※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。
 ※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。
 ※ 「社会人」は、職に就いている者(経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、経常的な仕事を得る仕事から既に退職した者、主婦・主夫を指す。
 出典：文部科学省「学校基本統計」等を基に作成

専修学校

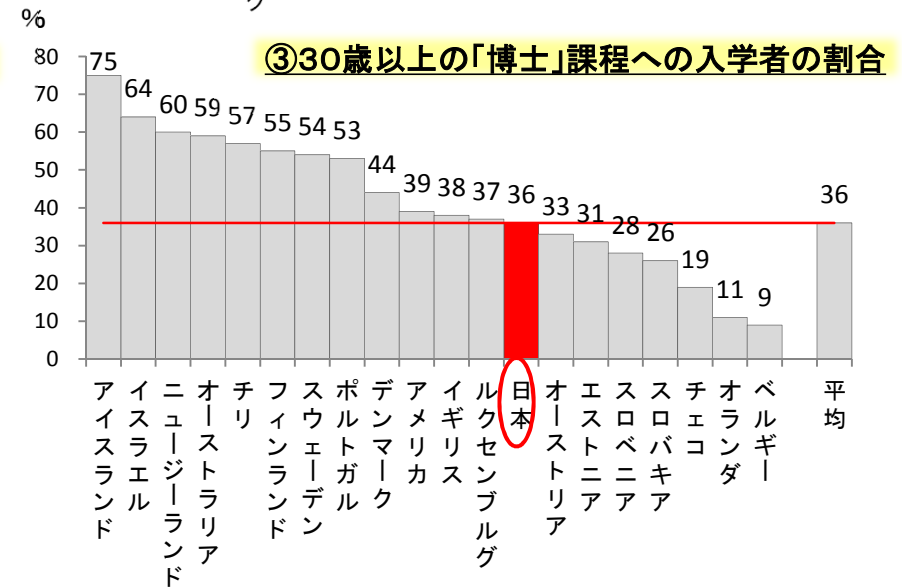
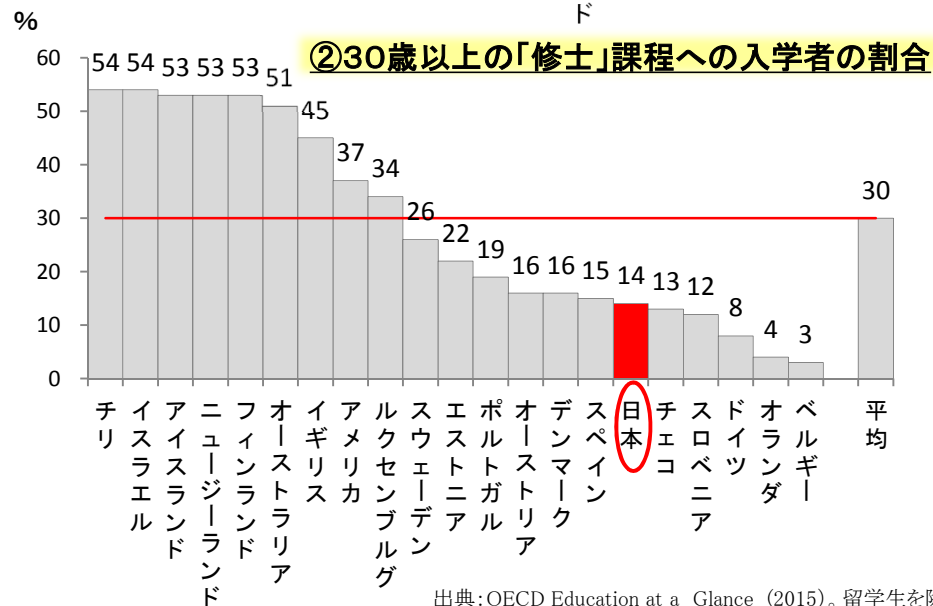
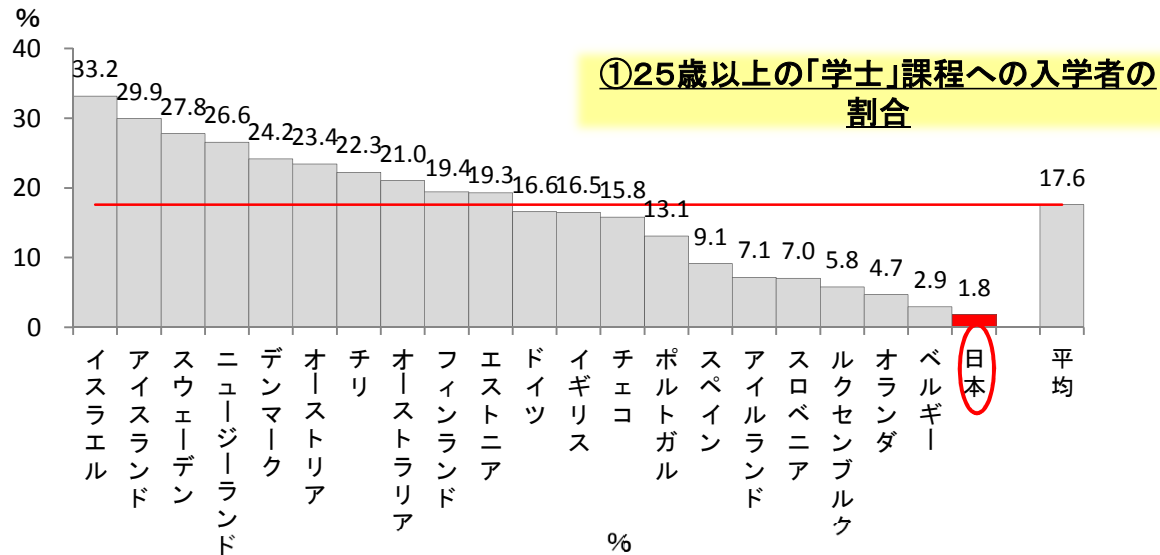
平成27年の専修学校入学者のうち就業している者は、約1万5千人。



※ 出典：学校基本統計
 ※ 「就業している者」とは、会社、工場、商店、官公庁等の事業所に勤務し、給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就いている者をいう。自家業・自営業を営んでいる者を含み、家事手伝い、臨時的な仕事に就いている者は含まない。

高等教育における社会人入学者の割合(国際比較)

日本の「学士」課程及び「修士」課程における入学者割合は、OECD平均と比較し低く、社会人学生比率に大きな差があると推定される。「博士」課程においては、OECD平均と同水準となっている。



出典: OECD Education at a Glance (2015)。留学生を除いた入学者に占める25歳又は30歳以上の割合

ただし、日本の数値については、①「学校基本統計」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(留学生を含む)。

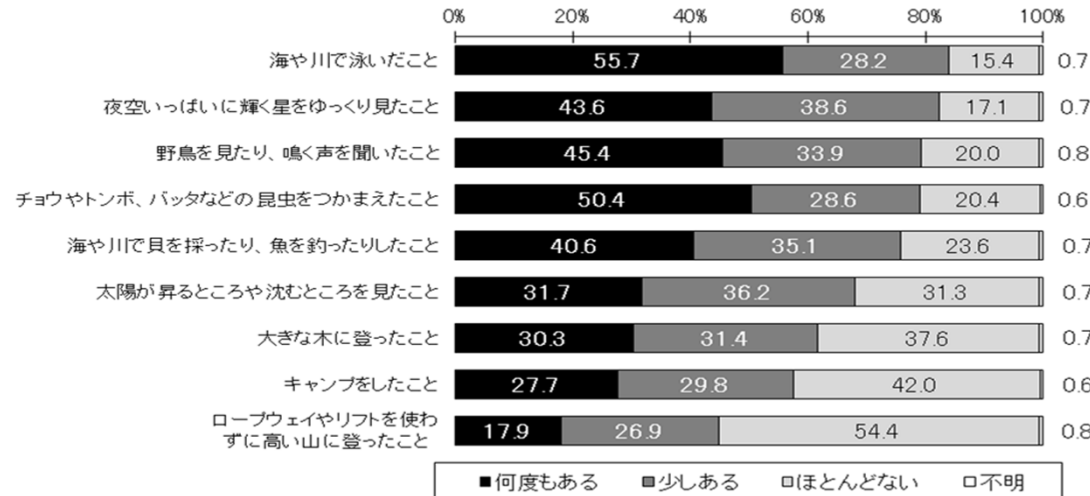
②「学校基本統計」による修士課程及び専門職学位課程への社会人入学生数の割合。(留学生を含む)

③「学校基本統計」による博士課程への社会人入学生数の割合。(留学生を含む)

青少年の自然体験活動の頻度

自然体験活動の頻度は一時増加したものの、平成26年度調査ではやや減少傾向

Q.これまでに次のようなことをどのくらいしたことがありますか。(小4～小6・中2・高2を対象に調査)

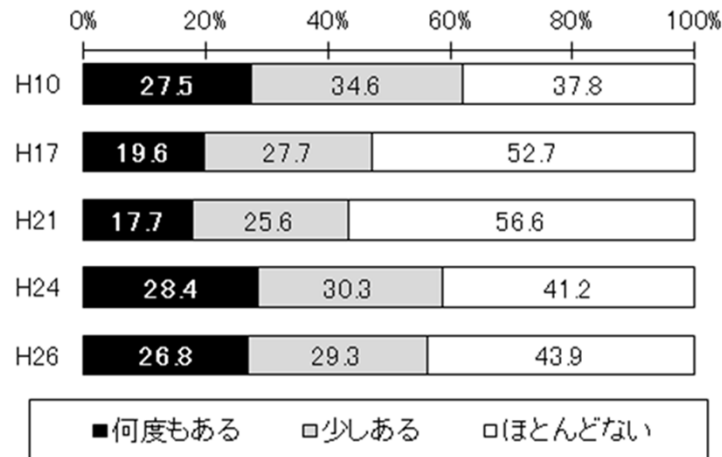


「青少年の体験活動等に関する実態調査」
平成26年度調査※

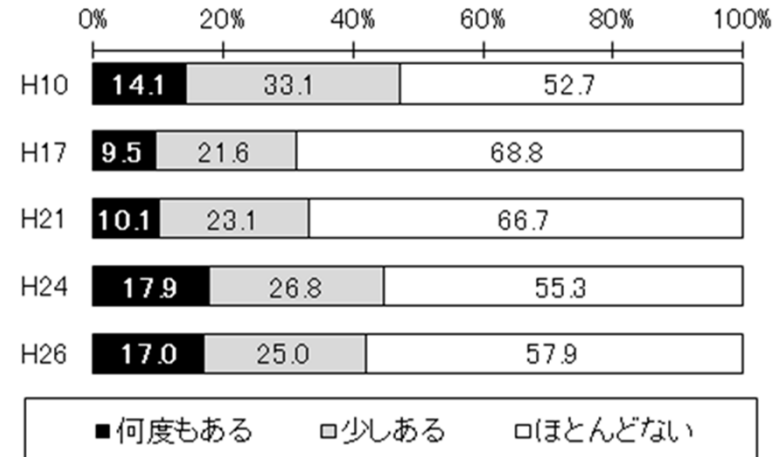
※調査主体・調査実施機関
：(独)国立青少年教育振興機構(平成28年5月)
調査対象：全国の公立小学校1年生・2年生・3年生の保護者
全国の公立小学校4年生・5年生・6年生とその保護者
中学校2年生、高等学校2年生
抽出方法：全国の都市規模、学校規模に基づき統計的
手法を用いて、偏りがないよう対象校を抽出

○ 項目ごとの経年変化(小4・小6・中2を対象に調査)

① キャンプをしたこと



② ロープウェイやリフトを使わずに高い山に登ったこと

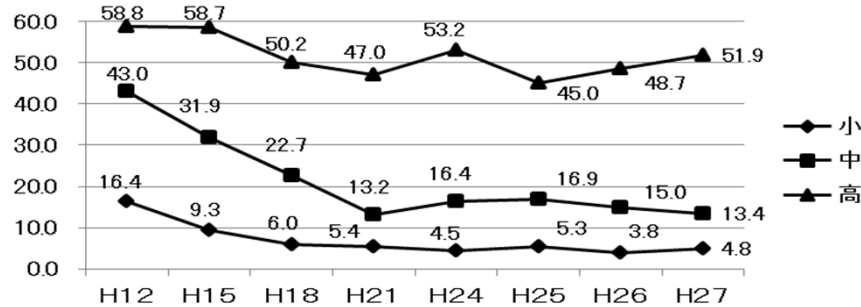


子供の読書活動の現状

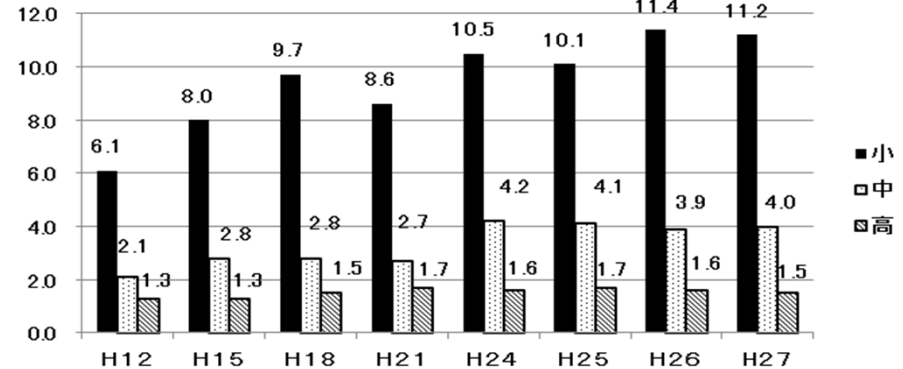
小学生、中学生、高校生と学校段階が進むにつれて、依然として子どもたちが読書をしなくなる傾向にある。

① 不読率(※)の推移(%) 第61回学校読書調査 (全国学校図書館協議会・毎日新聞社)

※ 1か月に1冊も本を読まなかった人の割合

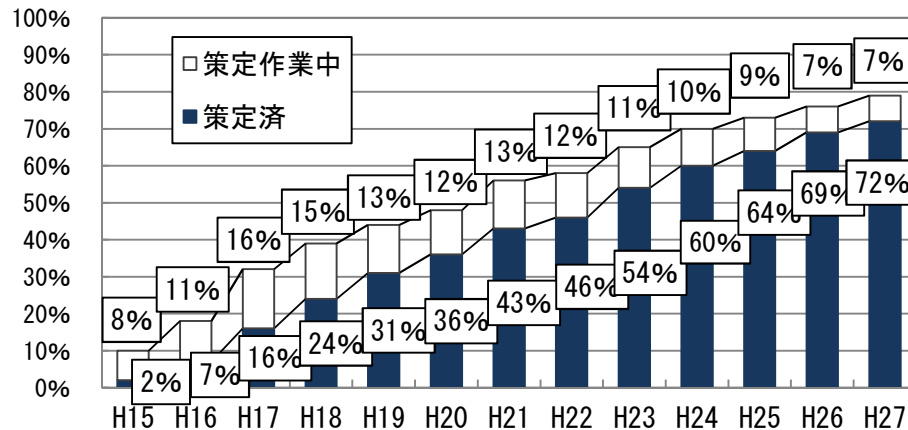


② 1人当たり読書冊数(冊/月) 第61回学校読書調査 (全国学校図書館協議会・毎日新聞社)

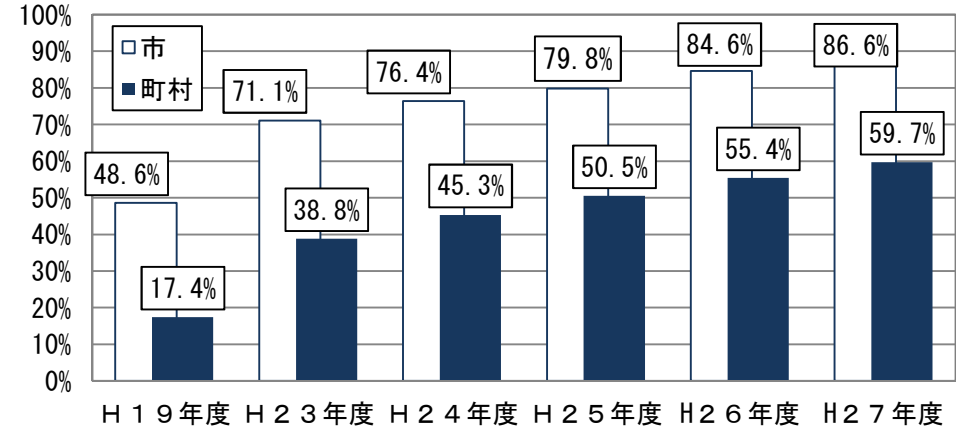


市町村推進計画の策定率は市よりも町村の方が低いなど、地域における取組の差が大きい。

③ 市町村子ども読書活動推進計画の策定状況(%)



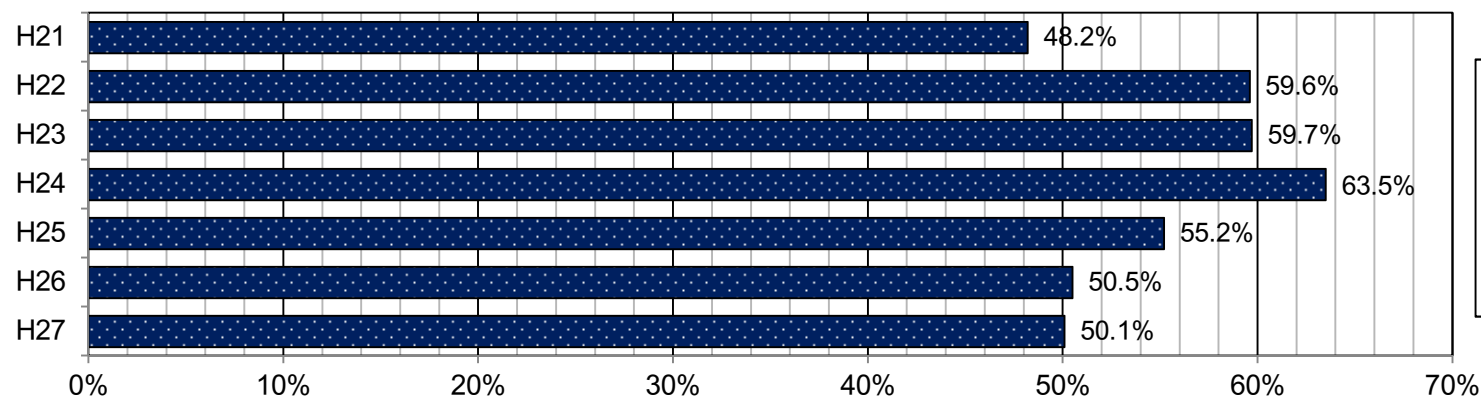
④ 市町村別の計画の策定率(%)



参考 ※市町村子ども読書活動推進計画：子ども読書活動推進法第9条第2項により、各市町村に策定の努力義務が課されている。
 ※「都道府県子ども読書活動推進計画」については、全ての都道府県で策定済み。

青少年のインターネットの使用状況等の推移

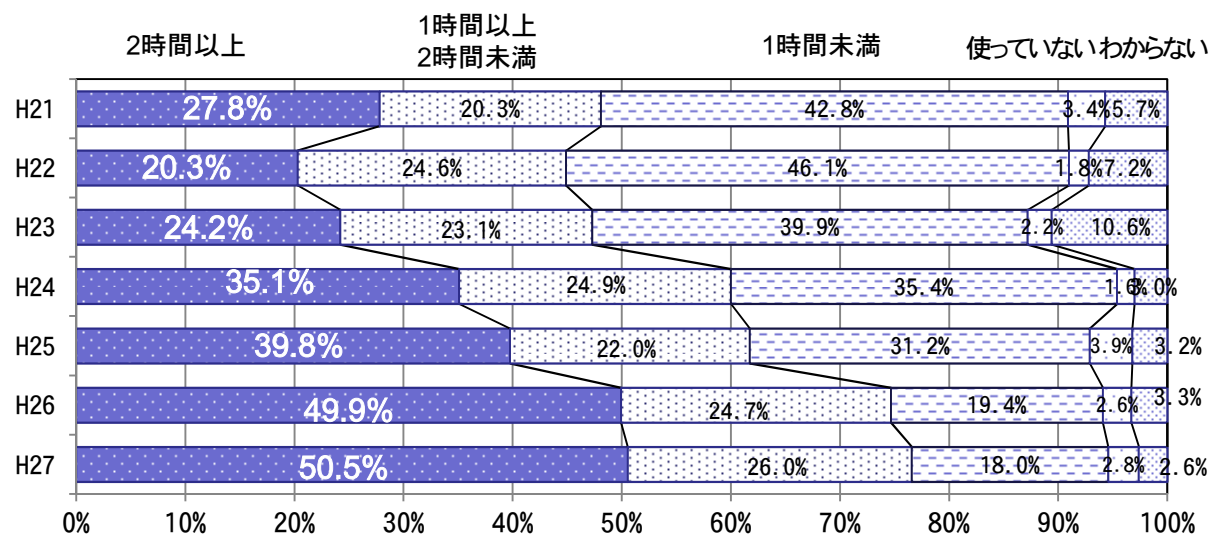
子供の携帯電話等のフィルタリングサービスの利用率は、インターネット接続機器の多様化に伴い、減少傾向にある。



○フィルタリング利用率
 ・平均 50.0%
 ・スマートフォン 45.2%
 ・携帯電話 64.7%
 ※スマートフォンと携帯電話の母数が異なっているため、上記の平均値となる。

H27年度 青少年のインターネット利用環境実態調査(H28.3)(内閣府) ※平成26年度調査から所有率の質問項目が変更されたため、経年比較ができない。
 ※子供が「自分専用の携帯電話」又は「家族と一緒に使っている携帯電話」を持っている保護者による割合
 ※「インターネットが使えない機種・設定」の携帯電話もフィルタリング利用に含む。

平日(月～金曜日)に携帯電話等を通じたインターネットの利用時間が増加傾向。



平均利用時間
H21 77.5分
H22 71.0分
H23 81.3分
H24 97.1分
H25 107.4分
H26 142.6分
H27 141.8分
スマホ: 136.0分
携帯: 35.2分

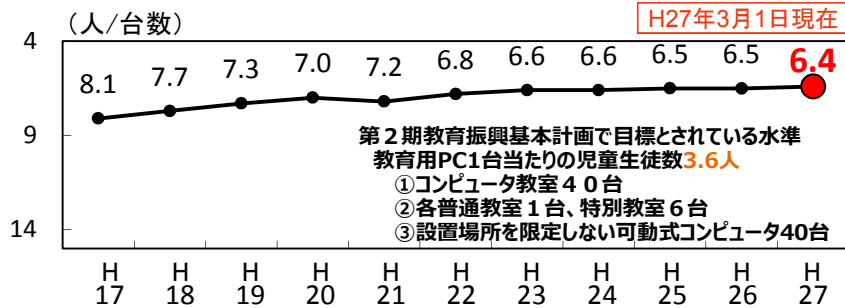
H27年度 青少年のインターネット利用状況実態調査(内閣府)
 ○統計法に基づく一般統計調査として実施
 ○対象:
 ①全国の満10歳から満17歳までの青少年 5,000人
 ②①の青少年と同居する保護者 5,000人
 ○回答数(回答率)
 ①3,442人(68.8%)
 ②3,641人(72.8%)
 ○調査期間: 平成27年11月～12月

H27年度 青少年のインターネット利用環境実態調査(H28.3)(内閣府)
 ※平成26年度調査から利用機器の質問項目が変更されたため、経年比較ができない。

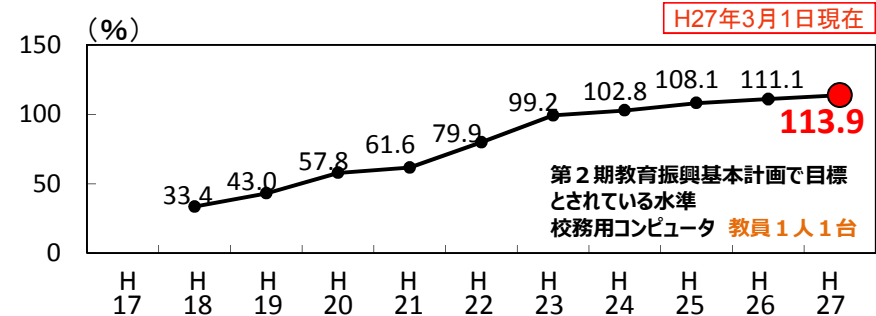
学校におけるICT環境の整備状況の推移

教育用コンピュータをはじめとするICT環境整備は全体として着実な増加傾向にあり、特にタブレット型コンピュータは急増しているが、第2期教育振興基本計画で目標とされている水準に達していない項目が多い。

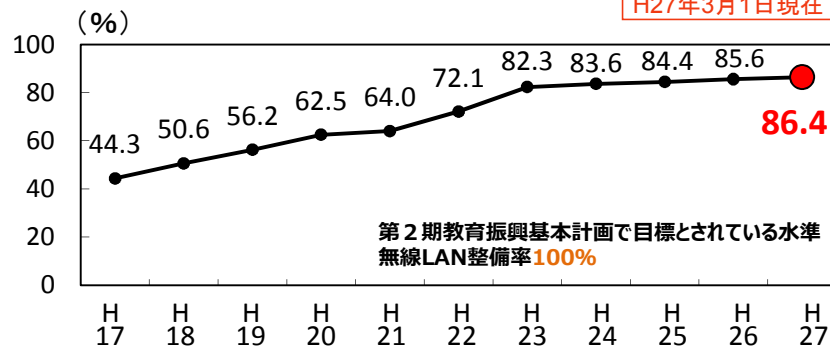
①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



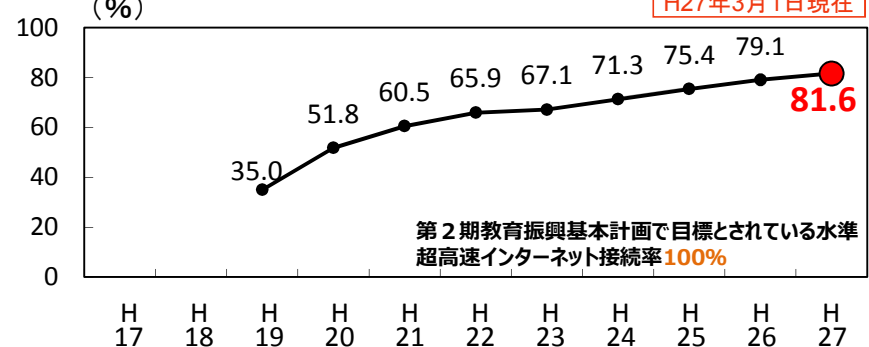
②教員の校務用コンピュータ整備率



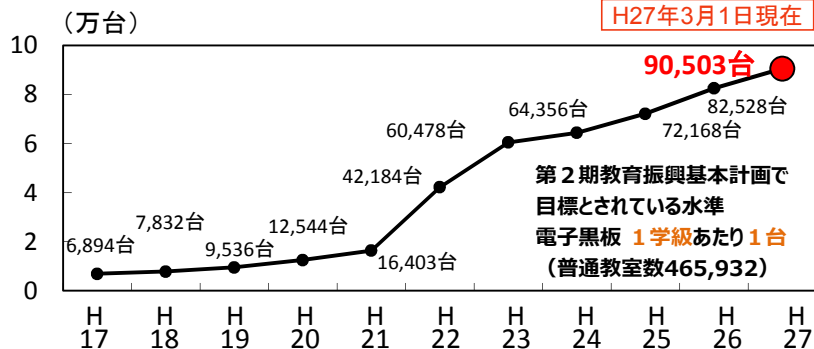
③普通教室の校内LAN整備率



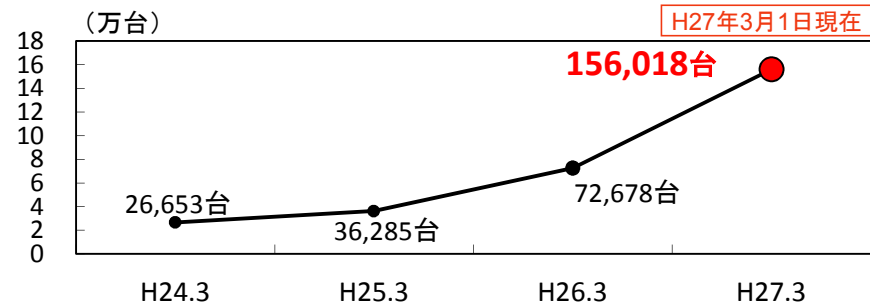
④超高速インターネット接続率(30Mbps以上)



⑤電子黒板の整備状況



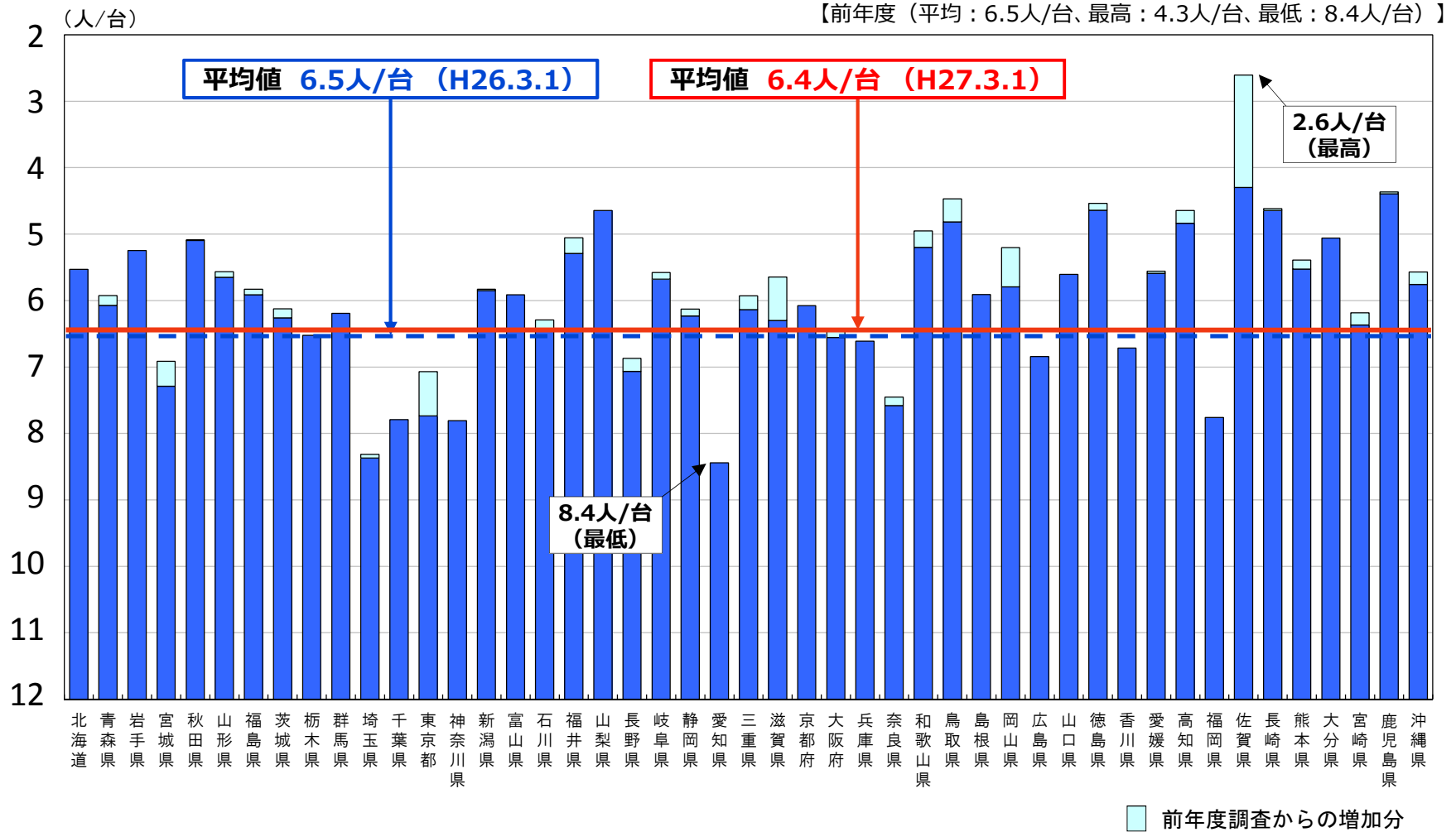
(参考)教育用コンピュータのうちタブレット型コンピュータ台数



学校のICT環境整備

ICT環境整備は全体として着実な増加傾向にあるが、地域間格差が生じている状況である。

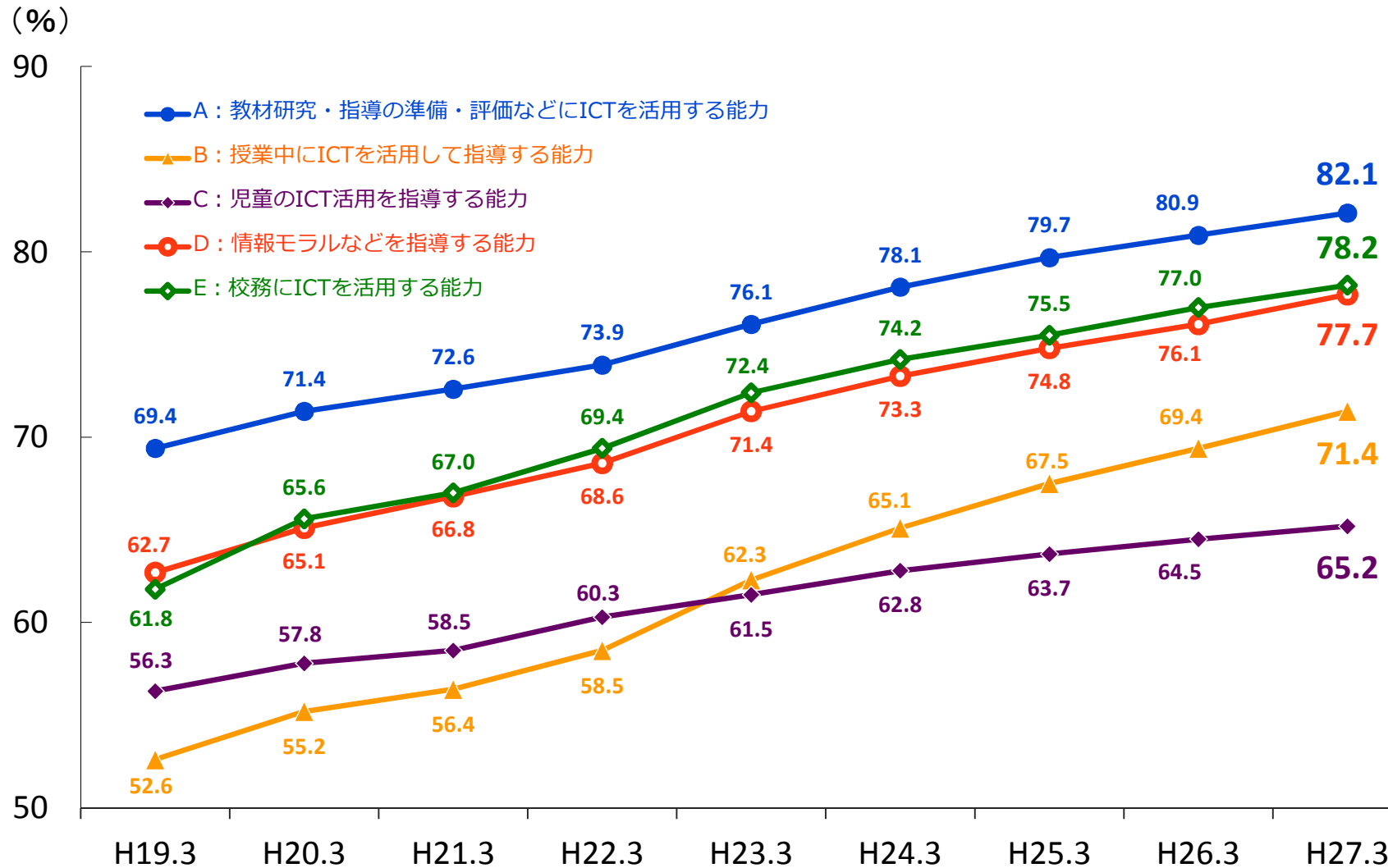
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数



出典：平成26年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

教員のICT活用指導力の推移

教員のICT活用指導力は全体的に向上しているものの、「授業中にICTを活用して指導する能力」「児童のICT活用を指導する能力」については、まだ十分とは言えない状況であり、教員のICT活用指導力の一層の向上が必要。



教育の情報化の現状(海外との比較)

ICTを活用した教育を効果的に進める上で、ICT環境整備などハード面の取組だけでなく、教員のICT活用指導力の向上などソフト面の取組の両側面から進めることが必要。

2015年9月現在

	日本	アメリカ	韓国	イギリス
調査年	2015	2008	2012	2012
コンピュータ 1台当たりの 児童生徒数	小学校 7.2人 中学校 6.4人 高等学校 5.0人 全体 6.4人	小学校 3.2人 中等学校 2.9人 全体 3.1人	小学校 4.8人 中学校 5.5人 高等学校 4.0人 全体 4.7人	小学校相当6.8人 中学校相当4.2人

【出典】(日本)平成26年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査
 (アメリカ) Digest of Education Statistics 2012
 (韓国)2012教育情報化白書
 (イギリス)教育分野における先進的なICT利活用方策に関する調査研究

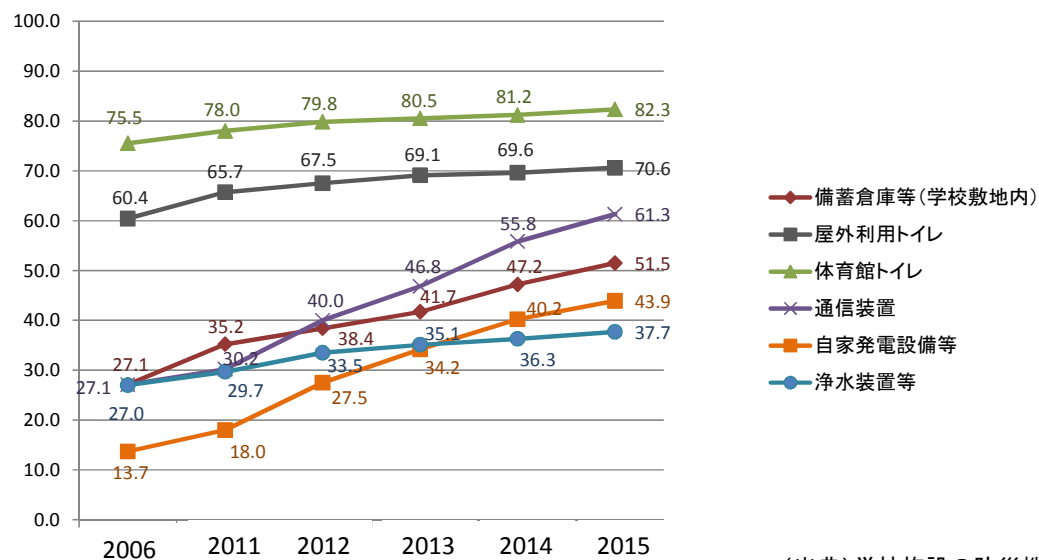
防災関係施設・設備の整備状況

学校施設は、児童生徒の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、学校施設における防災機能の強化が必要。

【避難所に指定されている公立学校の数・割合（2015年5月現在）】

学校種別	全学校数(校)	避難所指定学校数(校)	割合(%)
小・中学校	29,851	28,177	94.4
高等学校	3,593	2,640	73.5
中等教育学校	31	20	64.5
特別支援学校	1,039	409	39.4
合計	34,514	31,246	90.5

【学校の防災関係施設・設備の整備割合の推移】



公立学校施設の耐震化の状況

公立小・中学校の耐震化は平成27年度予算事業実施後、おおむね完了予定。

校舎等の耐震化 (公立小中学校)

○ 耐震化率: **95.6%** (前年度 92.5%)

○ 耐震性がない建物

(耐震診断未実施の建物を含む): **5,212棟**
(前年度 8,956棟)

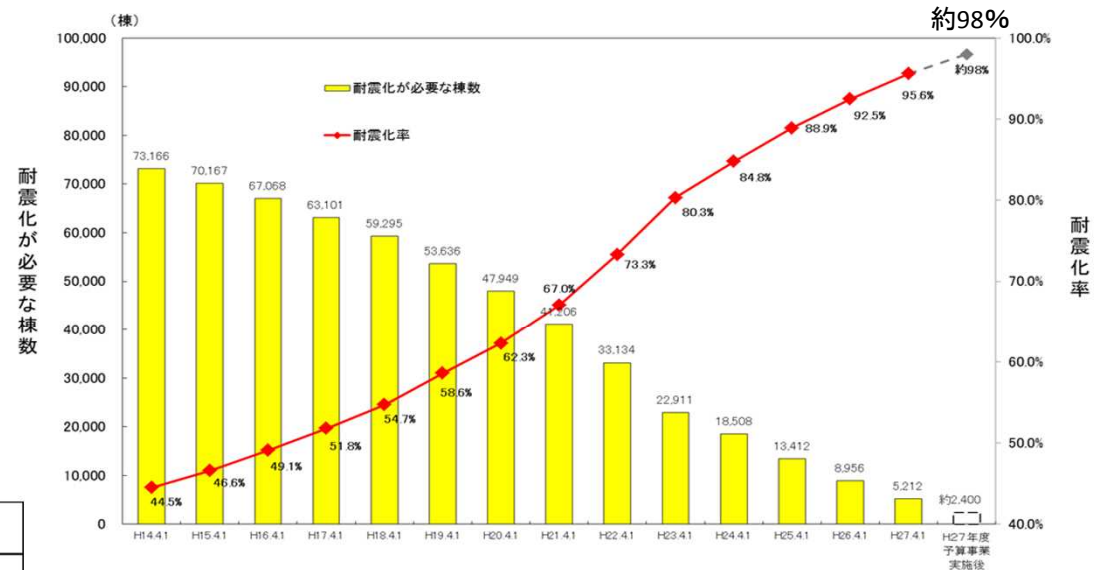
● このうち、倒壊の危険性が高い施設
(Is値0.3未満): **814棟**
(前年度 1,254棟)

○ 各自治体の耐震化の状況

	平成26年度	平成27年度
耐震化率100%達成	1045自治体 (58.7%)	1200自治体 (67.4%)
耐震化未完了	735自治体 (41.3%)	580自治体 (32.6%)

「公立学校施設の耐震改修状況調査(平成27年4月1日)」

○ 耐震化の進捗状況



《平成27年度予算における耐震化の進捗》

学校の統合や震災の影響等、各地方公共団体の個別事情により耐震対策が遅れているものを除き、耐震化をおおむね完了(約98%)

吊り天井などの非構造部材 (公立小中学校)

○ 吊り天井について

対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等: **4,849棟** (全棟数33,392棟の14.5%)

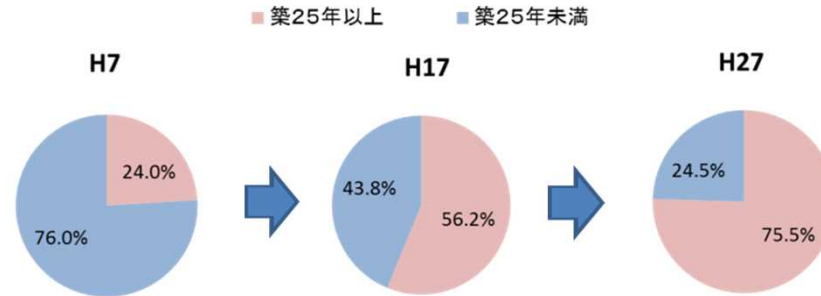
○ 吊り天井以外の非構造部材について

点検実施率: **93.0%** (前年度 89.6%) 対策実施率: **64.5%** (前年度 58.6%)

公立学校施設の老朽化の状況

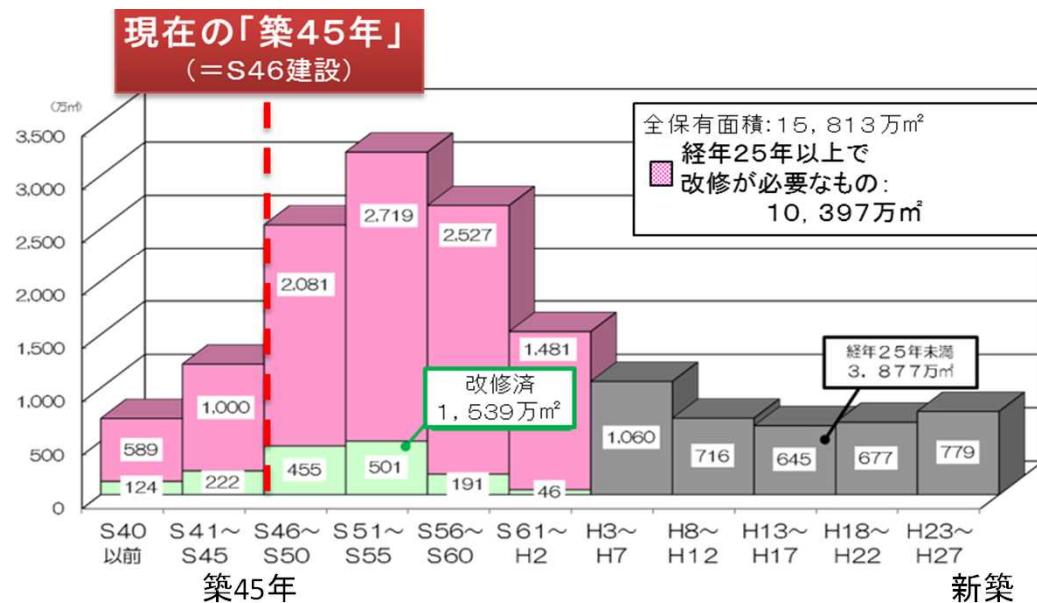
これまで学校耐震化を最優先に進めてきたが、その一方で、教育面や安全面・機能面で老朽化が進行した学校施設の割合が急速に増加。第2次ベビーブーム期にあわせて建築された学校が、今後「築45年」を迎え(現在の平均的な改築時期が築45年)、老朽施設ストックの更新時期が一斉に到来。

【築25年以上経過した学校施設がこの20年で急増】



※ 保有面積中の築25年経過した学校施設の割合を記載

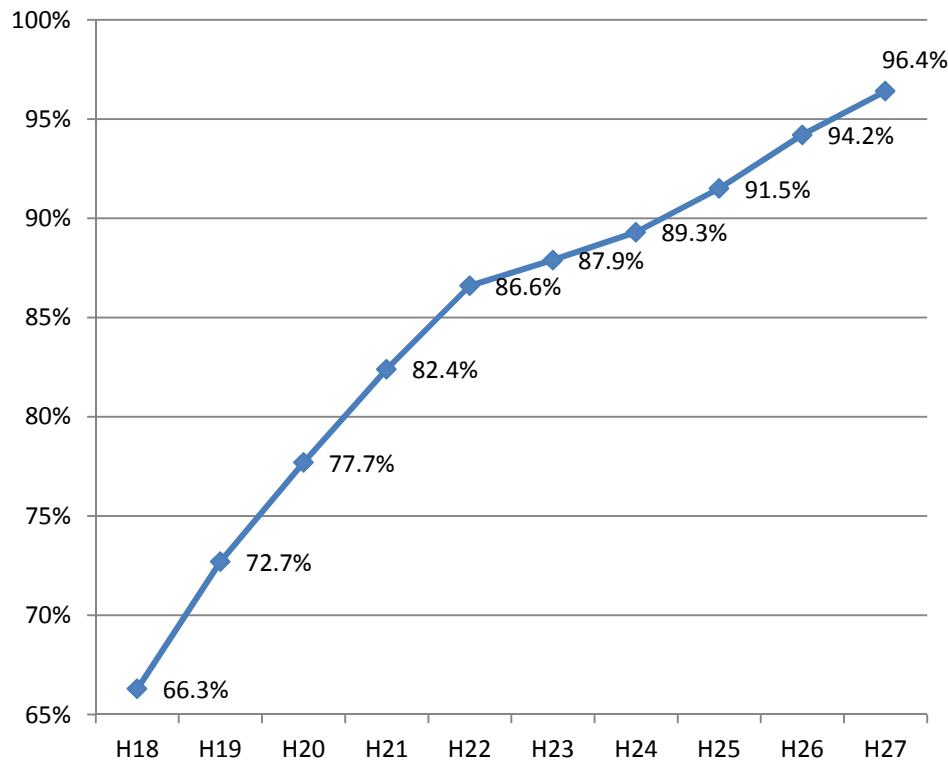
【建築年代別の学校施設(平成27年5月1日現在・公立小中学校)】



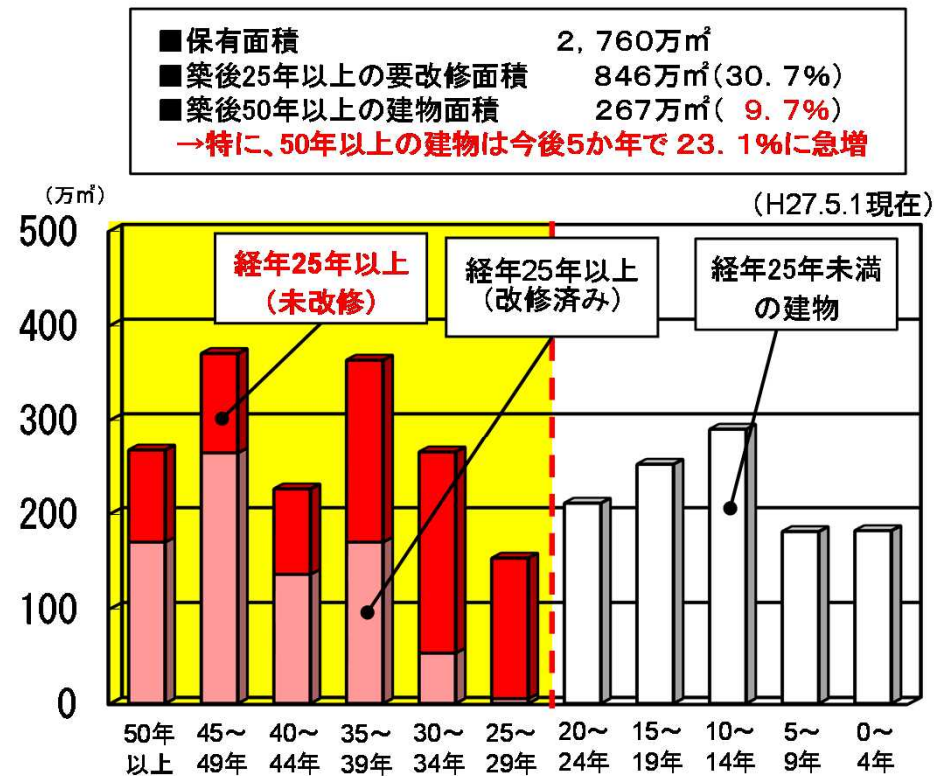
国立大学法人等施設の耐震化・老朽化の状況

国立大学等の施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多く、耐震対策を優先的に進めてきた結果、施設の老朽化が進行し、安全面・機能面に深刻な課題がある。

【耐震化の状況】



【老朽化の状況】



私立学校施設の耐震化の状況

私立学校施設の耐震化は大幅に遅れている状況であり、耐震化の一層の促進が課題。

校舎等の耐震化(私立学校)

幼稚園・高校等

○耐震化率：83.5%

→ 公立小中学校と比べ12.1ポイントの遅れ

○耐震性がない建物：3,382棟

※耐震診断未実施の建物を含む

○耐震診断実施率：76.3%

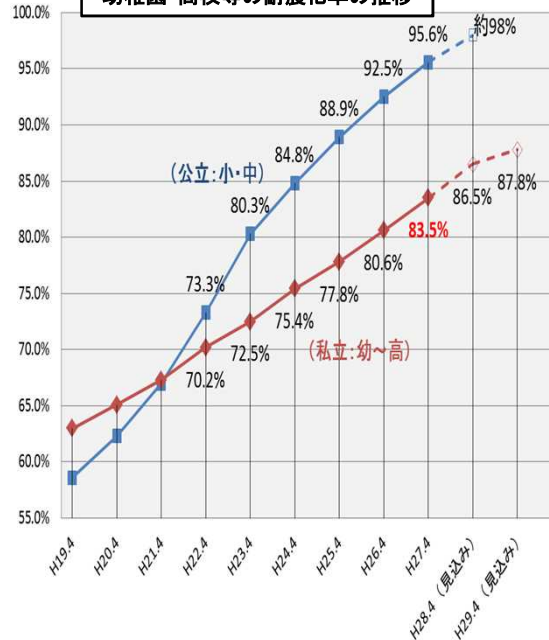
大学等

○耐震化率：87.6%

→ 国立大学と比べ8.8ポイントの遅れ

○耐震診断実施率：81.7%

幼稚園・高校等の耐震化率の推移



大学等の耐震化率の推移



吊り天井などの非構造部材(私立学校)

幼稚園・高校等

○耐震点検の実施率：65.7%

○全学校における耐震対策の実施率：50.2%

○落下防止対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等の棟数：1,204棟
(全棟数1,805棟の66.7%)

大学等

○耐震点検の実施率：63.6%

○全学校における耐震対策の実施率：58.6%

○落下防止対策が未実施の吊り天井を有する屋内運動場等の棟数：1,332棟
(全棟数2,660棟の50.1%)

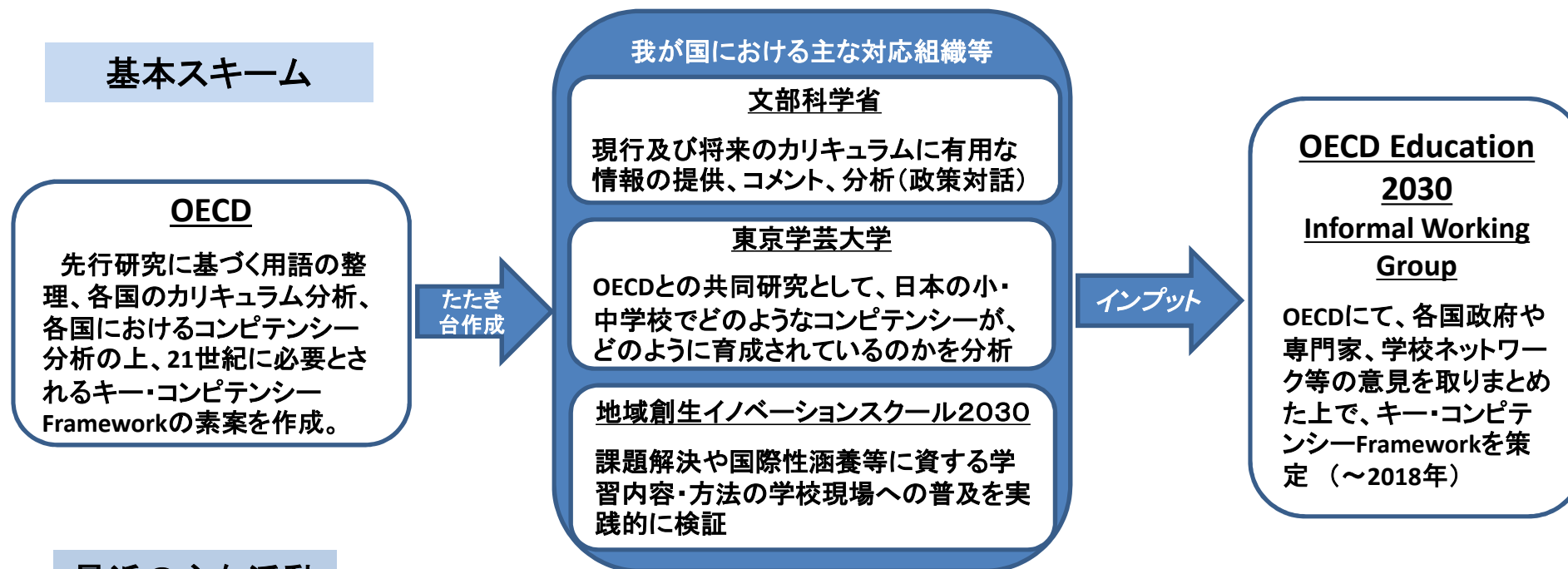
概要

グローバル化、デジタル化、気候変動や移民問題などの時代の変化に対応した教育モデルの開発事業。2018年までに、2030年の時代に必要となるキー・コンピテンシーFrameworkの策定を目指している。

現在、OECD加盟国及び各国の専門家・学校ネットワーク組織等が参加する、Informal Working Groupにおいて議論を進めるとともに、OECDにおいて、Frameworkの実効性を担保すべく、様々なステークホルダーへの意見聴取等を行っているところ。

我が国は、これらの取組みに貢献するため、日本・OECD共同事業として、①OECDとの政策対話、②東京学芸大学による共同研究、③地域創生イノベーションスクール2030を実施し、その成果をEducation2030プロジェクトに反映させていくこととしている。

基本スキーム



最近の主な活動

2015年12月10日(木):第18回OECD/Japanセミナー(テーマ:「Education2030－21世紀コンピテンシー」)開催 (於:東京)

12月11日(金):OECD Education2030 第2回Informal Working Group 開催 (於:文部科学省)

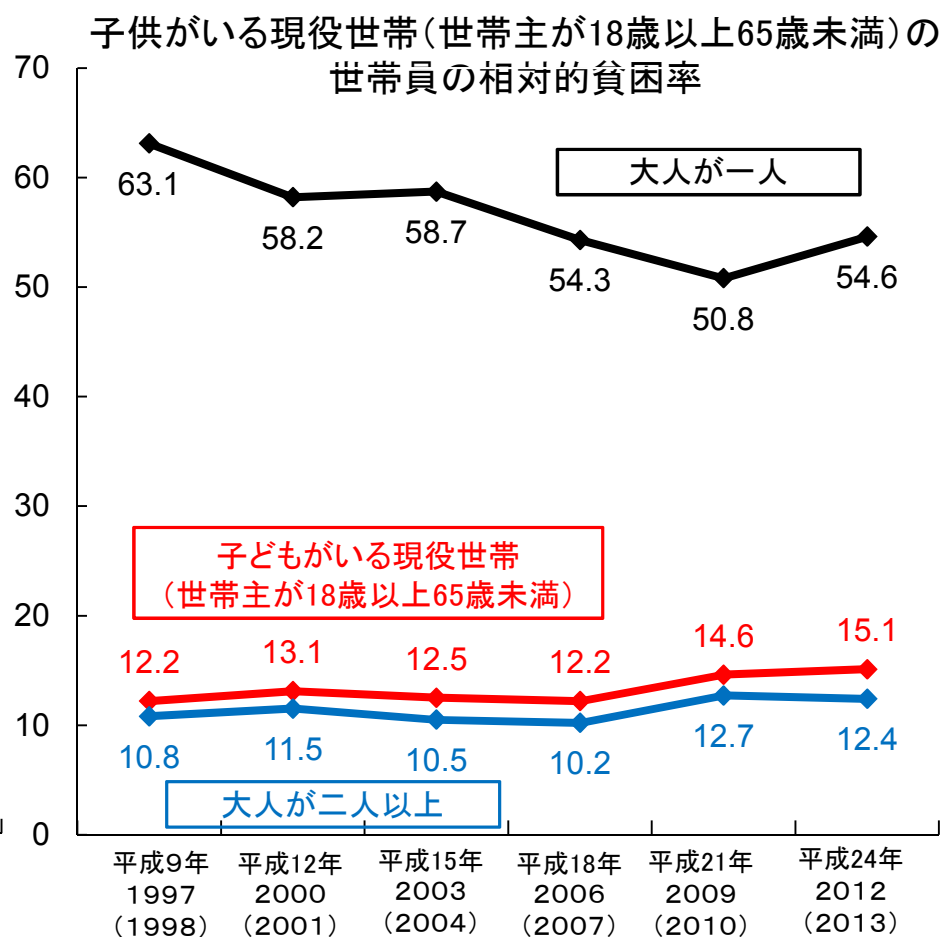
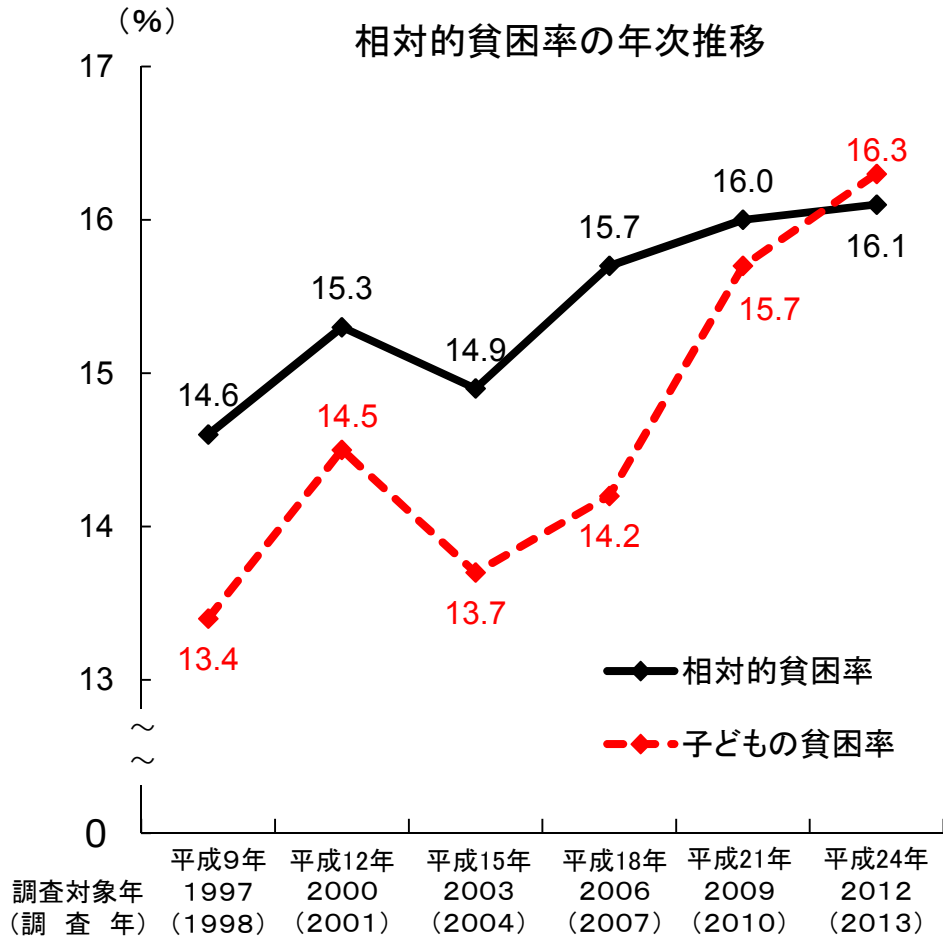
2016年 5月 3日(火):OECD Education2030 第3回Informal Working Group 開催 (於:パリ)

※ 当プロジェクトで作られたキー・コンピテンシーFrameworkはあくまでも、各国が独自にカリキュラム策定・実施・評価等を行う上での指針を目的とするものであり、各国が策定するカリキュラムを規定しようとするものではない。

子供の貧困など格差の実態

相対的貧困率の推移

最新(2013年調査)の相対的貧困率は、全体で16.1%、子どもで16.3%。
一方、大人が一人の「子どもがいる現役世帯」で54.6%



資料:「平成25年国民生活基礎調査」(厚生労働省)

貧困率の国際比較

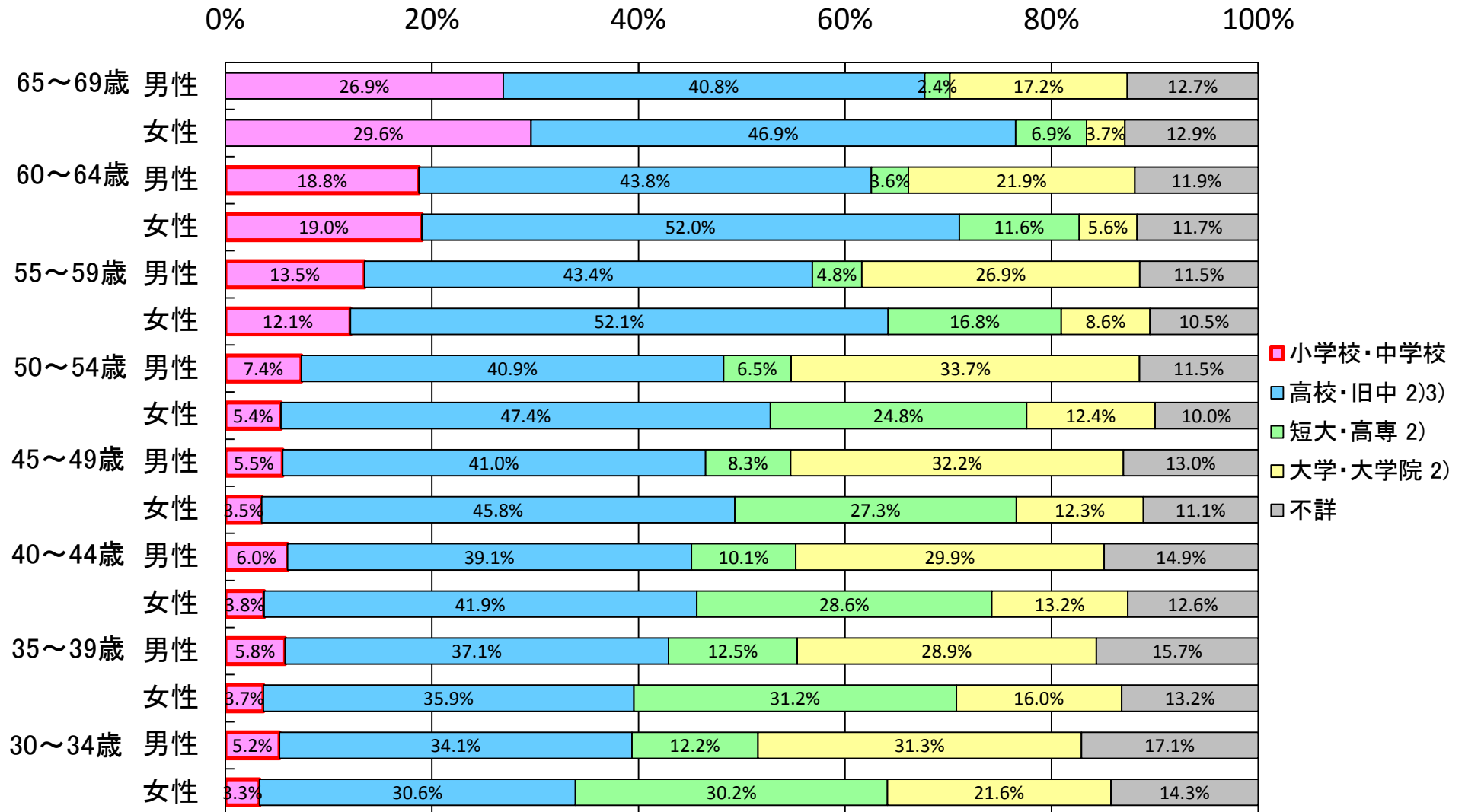
日本の相対的貧困率は、OECD34カ国中29位の水準。「子どもの貧困率」は34カ国中25位であるが、大人が一人の「子どもがいる世帯」では33位。

相対的貧困率			子どもの貧困率			子どもがいる世帯の相対的貧困率								
順位	国名	割合	順位	国名	割合	合計		大人が一人			大人が二人以上			
						順位	国名	割合	順位	国名	割合	順位	国名	割合
1	チェコ	5.8	1	デンマーク	3.7	1	デンマーク	3.0	1	デンマーク	9.3	1	ドイツ	2.6
2	デンマーク	6.0	2	フィンランド	3.9	2	フィンランド	3.7	2	フィンランド	11.4	1	デンマーク	2.6
3	アイスランド	6.4	3	ノルウェー	5.1	3	ノルウェー	4.4	3	ノルウェー	14.7	3	ノルウェー	2.8
4	ハンガリー	6.8	4	アイスランド	7.1	4	アイスランド	6.3	4	スロヴァキア	15.9	4	フィンランド	3.0
5	ルクセンブルク	7.2	5	オーストリア	8.2	5	オーストリア	6.7	5	イギリス	16.9	5	アイスランド	3.4
6	フィンランド	7.3	5	スウェーデン	8.2	6	スウェーデン	6.9	6	スウェーデン	18.6	6	スウェーデン	4.3
7	ノルウェー	7.5	7	チェコ	9.0	7	ドイツ	7.1	7	アイルランド	19.5	7	オーストリア	5.4
7	オランダ	7.5	8	ドイツ	9.1	8	チェコ	7.6	8	フランス	25.3	7	オランダ	5.4
9	スロヴァキア	7.8	9	スロベニア	9.4	9	オランダ	7.9	8	ポーランド	25.3	9	フランス	5.6
10	フランス	7.9	9	ハンガリー	9.4	10	スロベニア	8.2	10	オーストリア	25.7	10	チェコ	6.0
11	オーストリア	8.1	9	韓国	9.4	11	フランス	8.7	11	アイスランド	27.1	11	スロベニア	6.7
12	ドイツ	8.8	12	イギリス	9.8	11	スイス	8.7	12	ギリシャ	27.3	12	スイス	7.2
13	アイルランド	9.0	12	スイス	9.8	13	ハンガリー	9.0	13	ニュージーランド	28.8	13	ハンガリー	7.5
14	スウェーデン	9.1	14	オランダ	9.9	14	イギリス	9.2	14	ポルトガル	30.9	13	ベルギー	7.5
15	スロベニア	9.2	15	アイルランド	10.2	15	アイルランド	9.7	15	メキシコ	31.3	15	ニュージーランド	7.9
16	スイス	9.5	16	フランス	11.0	16	ルクセンブルク	9.9	15	オランダ	31.3	15	ルクセンブルク	7.9
17	ベルギー	9.7	17	ルクセンブルク	11.4	17	ニュージーランド	10.4	17	スイス	31.6	15	イギリス	7.9
18	イギリス	9.9	18	スロヴァキア	12.1	18	ベルギー	10.5	18	エストニア	31.9	18	アイルランド	8.3
19	ニュージーランド	10.3	19	エストニア	12.4	19	スロヴァキア	10.9	19	ハンガリー	32.7	19	オーストラリア	8.6
20	ポーランド	11.0	20	ベルギー	12.8	20	エストニア	11.4	20	チェコ	33.2	20	カナダ	9.3
21	ポルトガル	11.4	21	ニュージーランド	13.3	21	カナダ	11.9	21	スロベニア	33.4	21	エストニア	9.7
22	エストニア	11.7	22	ポーランド	13.6	22	ポーランド	12.1	22	ドイツ	34.0	22	スロヴァキア	10.7
23	カナダ	11.9	23	カナダ	14.0	23	オーストラリア	12.5	23	ベルギー	34.3	23	ポーランド	11.8
24	イタリア	13.0	24	オーストラリア	15.1	24	ポルトガル	14.2	24	イタリア	35.2	24	日本	12.7
25	ギリシャ	14.3	25	日本	15.7	25	日本	14.6	25	トルコ	38.2	25	ポルトガル	13.1
26	オーストラリア	14.5	26	ポルトガル	16.2	26	ギリシャ	15.8	26	スペイン	38.8	26	アメリカ	15.2
27	韓国	14.9	27	ギリシャ	17.7	27	イタリア	16.6	27	カナダ	39.8	26	ギリシャ	15.2
28	スペイン	15.4	28	イタリア	17.8	28	アメリカ	18.6	28	ルクセンブルク	44.2	28	イタリア	15.4
29	日本	16.0	29	スペイン	20.5	29	スペイン	18.9	29	オーストラリア	44.9	29	チリ	17.9
30	アメリカ	17.4	30	アメリカ	21.2	30	チリ	20.5	30	アメリカ	45.0	30	スペイン	18.2
31	チリ	18.0	31	チリ	23.9	31	メキシコ	21.5	31	イスラエル	47.7	31	メキシコ	21.0
32	トルコ	19.3	32	メキシコ	24.5	32	トルコ	22.9	32	トルコ	49.0	32	トルコ	22.6
33	メキシコ	20.4	33	トルコ	27.5	33	イスラエル	24.3	33	日本	50.8	33	イスラエル	23.3
34	イスラエル	20.9	34	イスラエル	28.5	-	韓国	-	-	韓国	-	-	韓国	-
OECD平均		11.3	OECD平均		13.3	OECD平均		11.6	OECD平均		31.0	OECD平均		9.9

(出所) OECD (2014) Family database "Child poverty"、ハンガリー、アイルランド、日本、ニュージーランド、スイス、トルコの数値は2009年、チリの数値は2011年

卒業者の最終学歴(年代・男女別)

30～65歳において、卒業者に占める「小学校・中学校」卒業の割合が、男性で5～20%、女性で3～20%に上る。



1) 在学か否かの別「不詳」を含む。

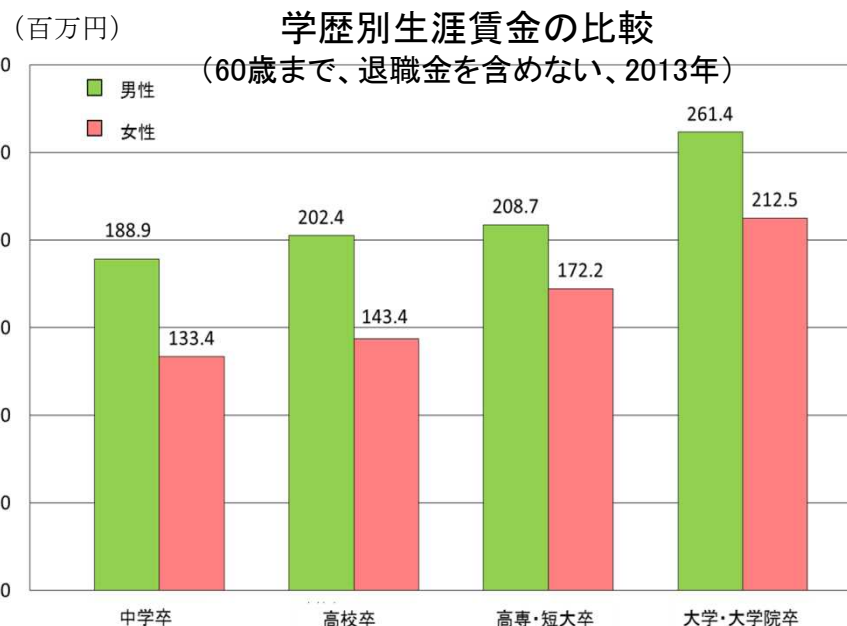
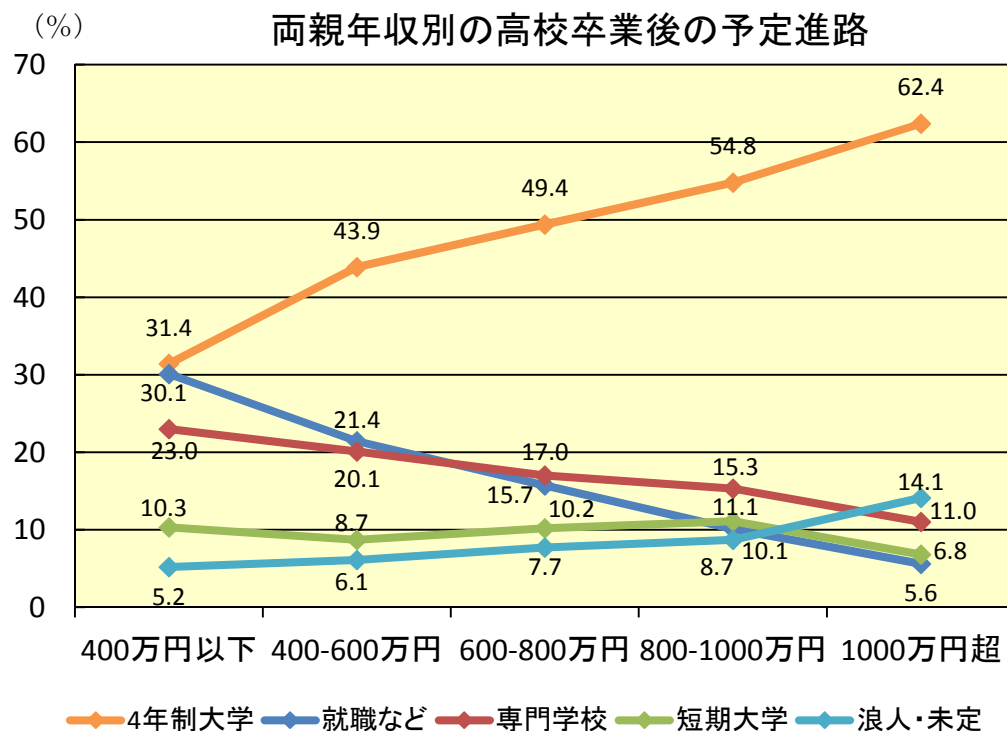
2) 専修学校専門課程(専門学校)・各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。

3) 専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。

(資料)「平成22年国勢調査」(総務省)

家庭の経済事情による影響(進路)

家計所得が高いほど、高校生の4年制大学への進学率が高くなる。
 どのような学校段階に進んだかは、卒業後の就業状態や所得に影響を与える。



注1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000人が調査対象。
 注2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て(例:「500~700万円未満」なら600万円)、合計したもの。
 注3) 無回答は除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家事手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。専門学校には各種学校を含む。
 (出典) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター
 「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

※学校を卒業しただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合(同一企業継続就業とは限らない)の生涯賃金の数値。退職金は含めない。
 (資料)「ユースフル労働統計2015-労働統計加工指標集-」
 (独立行政法人労働政策研究・研修機構)

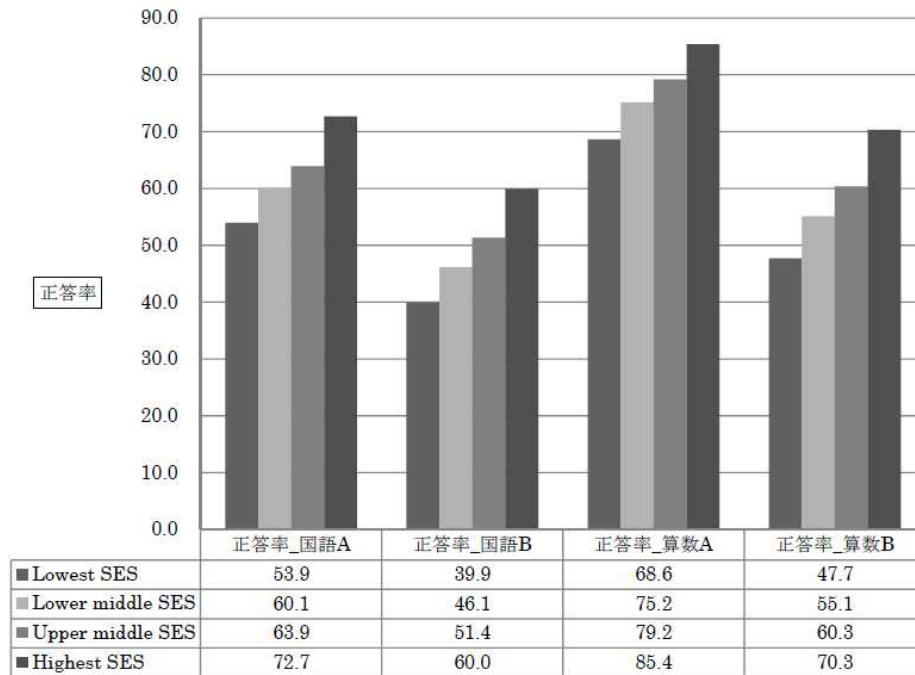
家庭の経済事情による影響(学力)

所得をはじめとした家庭の社会経済的背景と学力には明らかな相関関係がみられる。

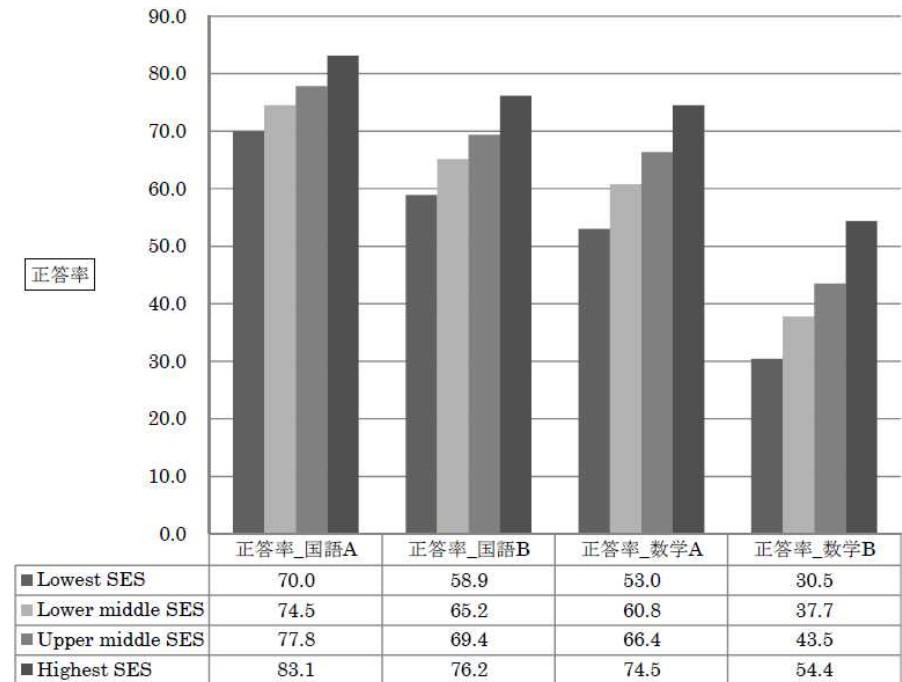
●家庭の社会経済的背景(SES)と各正答率

(※家庭の社会経済的背景 SES(Socio-Economic Status)は、家庭の所得、父親学歴、母親学歴の合成尺度)

【小6】



【中3】



注:各グループは社会経済的背景の高い順に並べ、4分割したものである。

最上位1/4をHighest SES(最も高いグループ)、2番目の1/4をUpper middle SES(2番目に高いグループ)、3番目の1/4をLower middle SES(3番目に高いグループ)、4番目の1/4をLowest SES(最も低いグループ)としている。

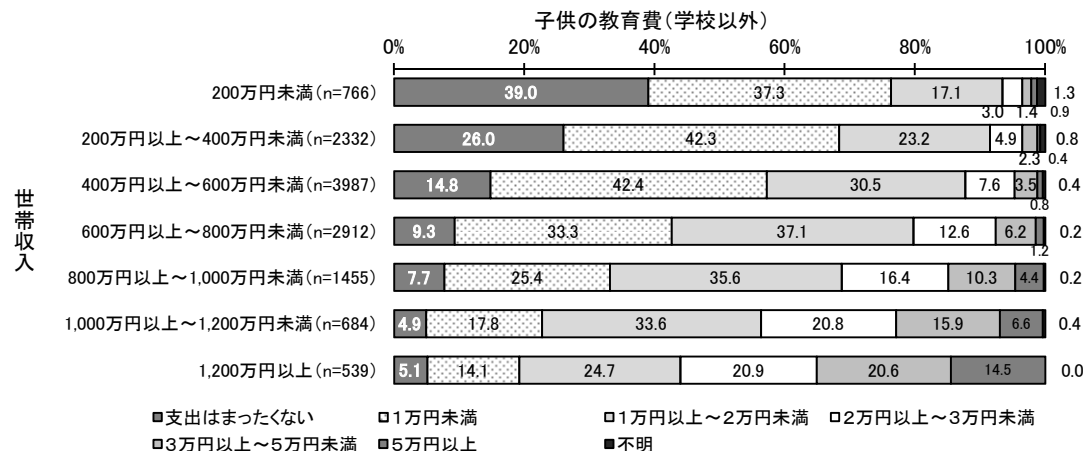
A問題:主として「知識」を問う問題。身につけておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能など
 B問題:主として「活用」を問う問題。知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など

家庭の経済事情による影響(体験)

家庭の経済事情によって、子供の体験活動をしている割合に差が生じている。

○世帯収入が多いほど子供の教育費(学校以外)が高い。

世帯収入と子供の教育費(学校以外)の関係



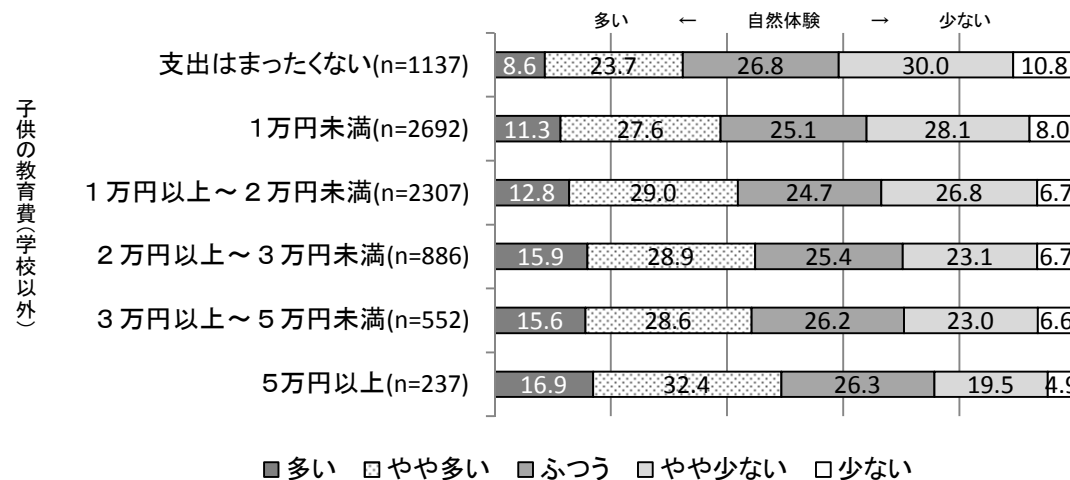
「青少年の体験活動等に関する実態調査」
平成26年度調査※

※調査主体・調査実施機関

：(独)国立青少年教育振興機構(平成28年5月)
調査対象:全国の公立小学校1年生～6年生の保護者
抽出方法:全国の都市規模、学校規模に基づき統計的手法を用いて、偏りが無いよう対象校を抽出
回答者数:15,854人

○子供の教育費(学校以外)が高いほど自然体験活動が多い。

子供の教育費(学校以外)と自然体験の関係



「青少年の体験活動等に関する実態調査」
平成26年度調査※

※調査主体・調査実施機関

：(独)国立青少年教育振興機構(平成28年5月)
調査対象:全国の公立小学校4年生～6年生
全国の公立小学校4年生～6年生の保護者
抽出方法:全国の都市規模、学校規模に基づき統計的手法を用いて、偏りが無いよう対象校を抽出
回答者数:小学校4年生...2,705人(94校)
小学校5年生...2,788人(94校)
小学校6年生...2,726人(96校)
小4保護者...2,692人
小5保護者...2,776人
小6保護者...2,722人

幼稚園から大学卒業までの学習費総額

大学卒業までにかかる平均的な教育費(下宿費、住居費等は除く)は、全て国公立でも約800万円。
全て私立だと約2,300万円に上る。

(単位:円)

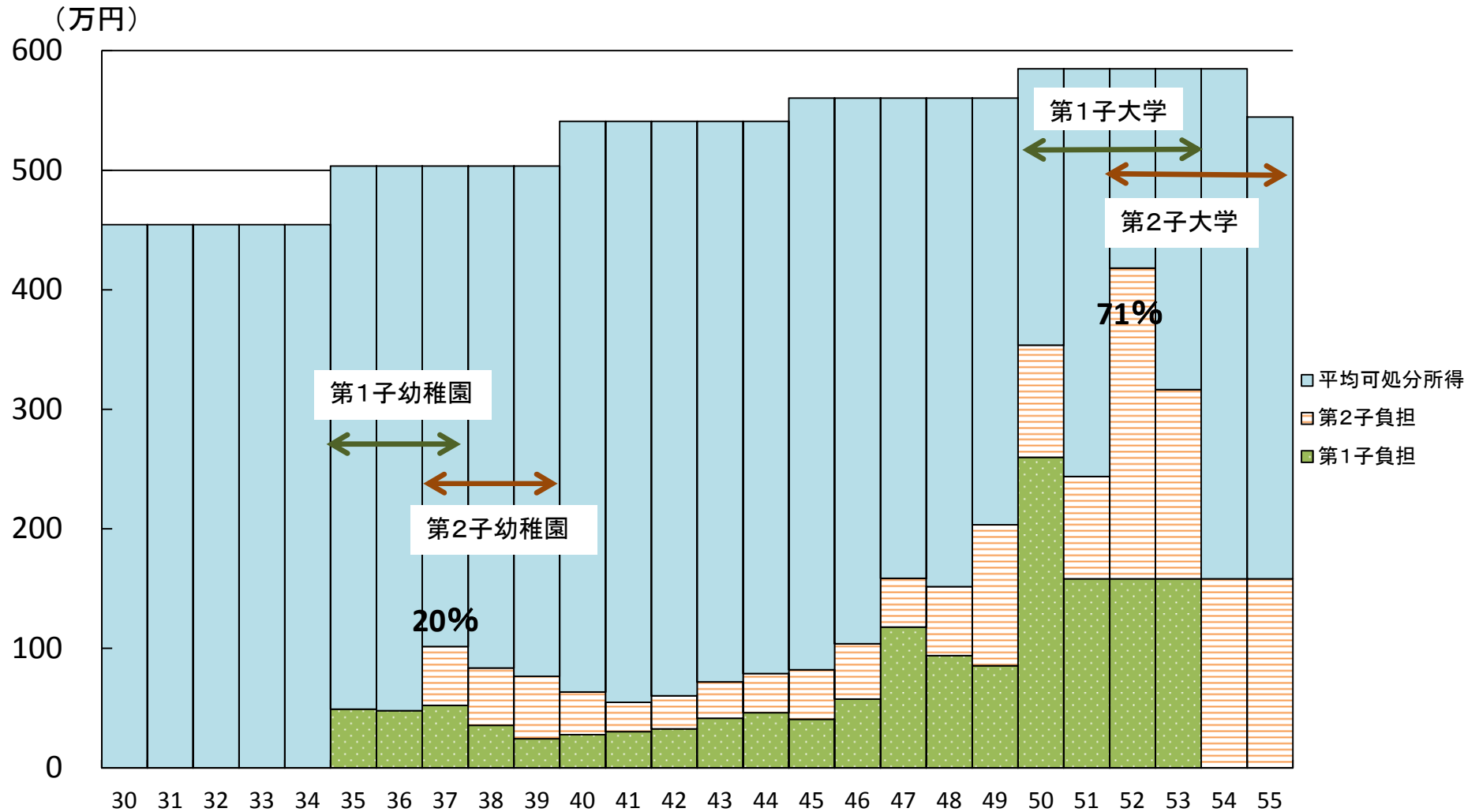
区分	学習費等(※)総額					合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	
高校まで公立、 大学のみ国立	634,881	1,924,383	1,444,824	1,226,823	2,590,800	7,821,711
すべて公立	634,881	1,924,383	1,444,824	1,226,823	2,665,200	7,896,111
幼稚園及び大学は私立、 他は公立	1,492,823	1,924,383	1,444,824	1,226,823	5,446,400	11,535,253
小学校及び中学校は公立、 他は私立	1,492,823	1,924,383	1,444,824	2,973,792	5,446,400	13,282,222
小学校だけ公立	1,492,823	1,924,383	4,017,303	2,973,792	5,446,400	15,854,701
すべて私立	1,492,823	9,215,345	4,017,303	2,973,792	5,446,400	23,145,663

※幼稚園～高等学校:学校教育費、学校給食費及び学校外活動費の合計
大学:授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計(学費)

幼稚園～高等学校:文部科学省「平成26年度子供の学習費調査」に基づいて作成
大学:独立行政法人日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」に基づいて作成

子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費

子供2人を大学まで卒業させるために必要な教育費は約2,700万円。
 (小・中学校は公立、幼稚園・高等学校・大学は私立の場合。)



※32歳で第1子、34歳で第2子を出産と想定。

(資料) 文部科学省「平成26年度子供の学習費調査」、日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果(平成26年度)」、
 総務省統計局「平成26年度家計調査年報」

子どもの貧困の社会的損失推計

子供の貧困対策を行わず現状のまま放置した場合、1学年当たり約2.9兆円の経済損失が発生し、政府の財政負担は約1.1兆円増加するとの推計結果もある。
 (「子どもの貧困の社会的損失推計レポート(2015年12月)」(日本財団・三菱UFJリサーチ & コンサルティング)より)

概要

貧困世帯の子供達の高校や大学への進学率及び高校中退率をそのまま放置した場合と、改善させた場合とを比較し、「生涯所得」及び「税・社会保障の純負担(政府等にとっては税及び保険料による収入)」における、それぞれの差を社会的損失として表した推計結果。

「子どもの貧困」に関する経済的影響を推計
 ~経済的損失約2.9兆円※、財政負担約1.1兆円増の可能性も~



注：
 本推計における「貧困世帯の子供」とは、15歳の子供(約120万人)のうち、生活保護世帯(約22,300人)、児童養護施設等(約2,500人)、ひとり親家庭(約15.5万人)の計約18万人のこと。

●社会的損失の推計結果



教育投資の費用対効果分析の試算例(高等教育)

☑ 大卒者・院卒者一人当たりの費用便益分析(平成24年時点 試算)

費用=2,537,524円

(学部・大学院在学期間中の公的投資額)

- 国立、公立及び私立大学への公的教育投資額*1
=2,537,524円

便益*2=6,084,468円

(大学・大学院卒業者の公財政への貢献)

- ① 税収増加額*3+失業による逸失税収抑制額=6,074,363円
- ② 失業給付抑制額*4=8,617円
- ③ 犯罪費用抑制額*5=1,488円

一人当たり効果額=3,546,944円

⇒約2.40倍の効果

*1 大学学部及び大学院(全てにおいて同様)

*2 大卒・院卒者の額から高卒者の額を差し引いたものである。

*3 65歳までの所得税・住民税・消費税について、各年齢の税額を19歳を起点として割引率4%による割引現在価値を示した。

*4 雇用保険の失業給付部分を想定したものである。

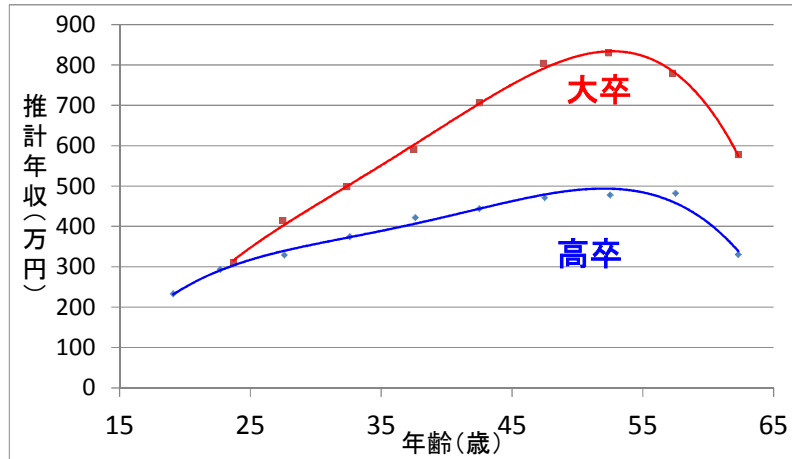
*5 刑務所への収容にかかる費用を想定したものである。

注 文部科学省委託調査研究「平成21年度教育改革の推進のための総合的調査研究～我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究～」株式会社三菱総合研究所(平成22年3月)を基に国立教育政策研究所にて試算

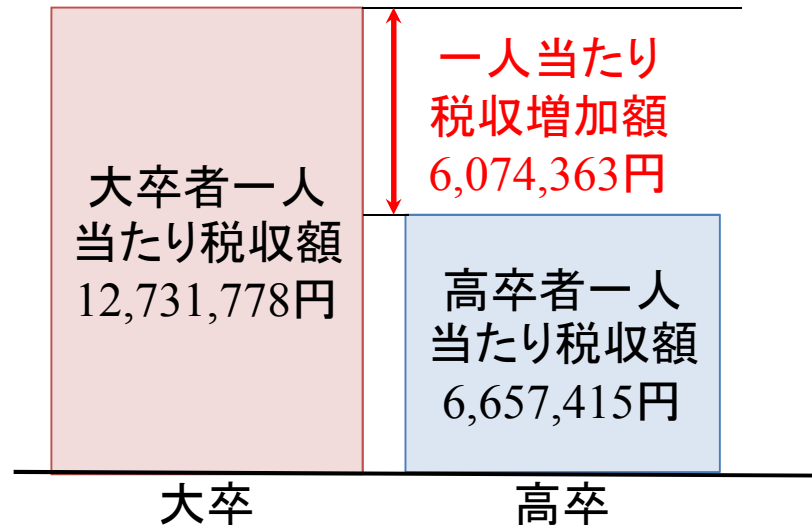
便益部分の内訳

① 税収増加関係

標準的大卒者・高卒者の年収推移(推計値)

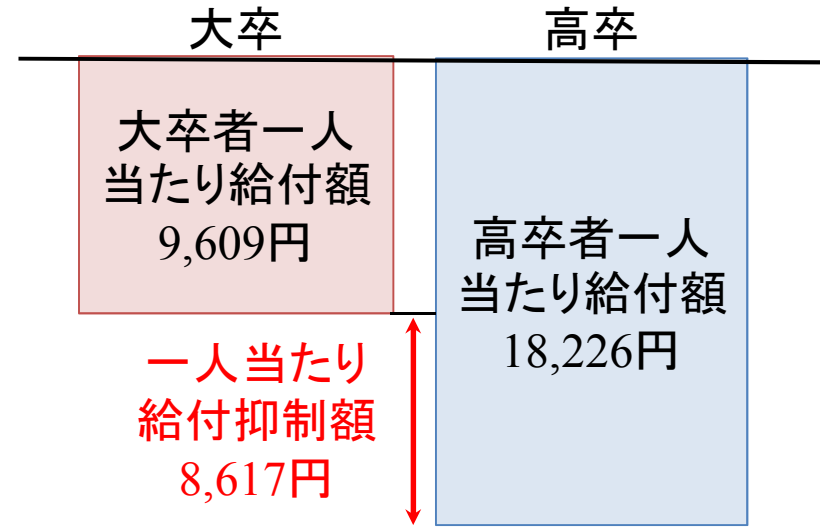


65歳までの所得・住民・消費税額を推計
(失業リスクを考慮・現在価値への割引済)



② 失業給付抑制関係

雇用保険の失業給付額を学歴別人口当たりに換算



③ 犯罪費用抑制関係

刑務所収容関係費用を学歴別人口当たりに換算



注 大卒には大学院修了者も含む。

注 文部科学省委託調査研究「平成21年度教育改革の推進のための総合的調査研究～我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究～」
株式会社三菱総合研究所(平成22年3月)を基に国立教育政策研究所にて試算

※国立教育政策研究所提出資料より